

1 共同研究

【概 要】

「共同研究」は、歴博が大学共同利用機関として、国内外の研究者の参加を得て実施する研究プロジェクトであり、研究課題は日本の歴史と文化に関する今日的動向を踏まえて設定されてきた。その特徴は、1981年に歴博が設置されて以来、歴史学、考古学、民俗学及び関連諸科学の連携による学際的で実証的な研究に基本を置いてきた点にある。

歴博が取り組む共同研究には、基幹研究（Principal Research Project：本館の取り組む中心的な研究）、基盤研究（Fundamental Research Project：考古・歴史・民俗の資料に基づく実証的で学際的な研究）がある。また、若手研究者育成という面から、開発型共同研究（Developmental Research Project：対象は本館の任期付き助教）および共同利用型共同研究（Collaborative Access Type Joint Research：若手を主体とする外部研究者を対象とした館蔵資料および分析機器・設備を利用した研究）を行っている。この他、人間文化研究機構が実施する基幹研究プロジェクト、および、大学共同利用機関法人に属する4機関が連携して行う人間文化研究機構、機構間連携・異分野連携研究プロジェクト事業を進めている。

歴博は大学共同利用機関としての共同利用性を高め、大学等の研究・教育に供するため、2017年度から開発型共同研究を除くすべての共同研究（基幹研究、基盤研究、共同利用型共同研究）の全面公募を行っている。

【人間文化研究機構基幹研究プロジェクト】 プロジェクトには「機関拠点型」、「広領域連携型」及び「ネットワーク型」がある。機関拠点型としては「総合資料学の創成と日本歴史文化に関する研究資源の共同利用基盤構築」、広領域連携型としては「地域における歴史文化研究拠点の構築」、「古代の百科全書『延喜式』の多分野協働研究」、ネットワーク型としては「ヨーロッパにおける19世紀日本関連在外資料調査研究・活用—日本文化発信にむけた国際連携のモデル構築—」、「北米における日本関連在外資料調査研究・活用—言語生活史研究に基づいた近現代の在外資料論の構築—」を実施しており、いずれも6年計画の5年目である。

【機構間連携・異分野連携研究プロジェクト】 4機関による異分野融合・新分野創出支援事業として、歴博（人間文化研究機構）と物質構造科学研究所（高エネルギー加速器研究機構）の連携プロジェクト、「負ミューオンによる歴史資料の非破壊内部元素組成分析」を2018年度から実施している。

【基幹研究】 基幹研究は、本館の取り組む中心的な研究テーマのもとに、学際的研究を実施する共同研究である。基幹研究には①「先端的な歴史研究の開拓をめざす資料論的かつ方法論的な挑戦的研究」、②「日本の歴史と文化を広く通史的な視点に立って研究する現代的課題研究」、の2つの枠組みがあり、①については、学際的で国際的な視点を重視して歴史研究自体の革新をめざすテーマが求められる。また②については、学界をリードし、かつ学際的で、社会的状況・要請にも応えられるようなテーマが求められ、特に研究成果の高度化・可視化が必要とされる。

2018年度に発足させた全体課題「近代日本社会の形成・展開についての学際的・国際的研究」（基幹研究Ⅰ）では、ランチ「学知と教育から見直す近代日本の歴史像」が最終年度をむかえ、2019年度からはじまったランチ「近代日本における産業・労働の展開とジェンダー」が2年目に入った。また、2019年度からはじまった全体課題「水と人間の日本列島史」（基幹研究Ⅱ）では、ランチ「水をめぐる認知と技術と社会の連環からみた日本列島の歴史過程と文化形成」に加えて、ランチ「水をめぐる生活世界—実用と信仰の視点から」が開始した。

【基盤研究】 基盤研究は、基盤研究1（課題設定型）、基盤研究2（館蔵資料型）、基盤研究3（歴博研究映像）からなる。基盤研究1は、考古・歴史・民俗資料の研究資源化、高度情報化を主要な目的として実施する学際的な研究であり、新しい研究視点、研究手法などの研究基盤の新構築を目指す共同研究である。基盤研究2は、本館の収蔵資料を対象として研究計画を提案する共同研究である。そして、基盤研究3は、「歴博研究映像」の制作・研究活用に関する共同研究である。2020年度は、基盤研究1では「日本植物文化史の分野横断的な検証と展示手法の再構築」、「家内における死者祭祀・祭具の現在とその歴史的検討：変容するモノ・家族・社会」、「定期市からみた地域の生活文化の歴史と多様性に関する研究」の3件、基盤研究2では「『広橋家旧蔵記録文書典籍類』を素材とす

る中世公家の家蔵史料群に関する研究」の1件を、それぞれ開始した。いずれも3年計画である。2020年度に終了した研究課題は、「高精度同位体比分析法を用いた古代青銅原料の産地と採鉱に関する研究」、「高度経済成長と食生活の変化」、「奈良暦師吉川家文書を中心とする暦・陰陽道研究の史料基盤形成」の3件である。

共同研究担当 松木武彦・柴崎茂光・松田睦彦

2020年度 国立歴史民俗博物館共同研究計画一覧

研究種別	研究課題	年度（西暦）				
		'18	'19	'20	'21	'22
機構基幹研究プロジェクト（'21年度まで）	（1）機関拠点型基幹研究プロジェクト 総合資科学の創成と日本歴史文化に関する研究資源の共同利用基盤構築（歴博研究部 准教授 後藤 真 他39名）					
	（2）広領域連携型基幹研究プロジェクト 日本列島における地域社会変貌・災害からの地域文化の再構築（主導機関：国立歴史民俗博物館、国立国語研究所） 地域における歴史文化研究拠点の構築（歴博・民俗研究系 教授 小池淳一 他23名） 異分野融合による総合書物学の構築（主導機関：国文学研究資料館）古代の百科全書『延喜式』の多分野協働研究（歴博・歴史研究系 准教授 小倉慈司 他31名）					
	（3）ネットワーク型基幹研究プロジェクト日本関連在外資料調査研究・活用 ヨーロッパにおける19世紀日本関連在外資料調査研究・活用—日本文化発信にむけた国際連携のモデル構築—（歴博・情報資料研究系 教授 日高 薫 他36名） 北米における日本関連在外資料調査研究・活用—言語生活史研究に基づいた近現代の在外資料論の構築—（代表 国立国語研究所 朝日祥之）（歴博・歴史研究系 准教授 原山浩介 他7名）					
基幹研究	（1）学知と教育から見直す近代日本の歴史像（歴博・歴史研究系 教授 樋口雄彦 他11名）					
	（2）近代日本における産業・労働の展開とジェンダー（歴博・歴史研究系 教授 横山百合子 他11名）					
	（3）水をめぐる認知と技術と社会の連環からみた日本列島の歴史過程と文化形成（歴博・考古研究系 教授 松木武彦 他13名）					
	（4）水をめぐる生活世界—実用と信仰の観点から—（歴博・民俗研究系 教授 関沢まゆみ 他6名）					
基盤研究	（5）高精度同位体比分析法を用いた古代青銅原料の産地と採鉱に関する研究（歴博・情報資料研究系 教授 齋藤 努 他11名）					
	（6）高度経済成長と食生活の変化（お茶の水女子大学基幹研究院人文科学系 教授 宮内貴久 他8名）（館内 教授 関沢まゆみ）					
	（7）近畿地方における弥生時代～古墳時代初頭の金属器生産と社会（同志社大学歴史資料館・教授 若林邦彦 他6名）（館内 准教授 上野祥史）					
	（8）古墳時代・三国時代の日朝関係における交渉経路と寄港地に関する日韓共同研究（歴博・考古研究系 教授 高田貫太 他13名）					
	（9）日本植物文化史の分野横断的な検証と展示手法の再構築（歴博・民俗研究系 准教授 青木隆浩 他14名）					
	（10）家内における死者祭祀・祭具の現在とその歴史的検討・変容するモノ・家族・社会（ものづくり大学技能工芸学部 教授 土居 浩 他9名）（館内 教授 山田慎也）					
	（11）定期市からみた地域の生活文化の歴史と多様性に関する研究（千葉県立中央博物館企画調整課 課長 島立理子 他8名）（館内 教授 内田順子）					
	（12）奈良暦師吉川家文書を中心とする暦・陰陽道研究の史料基盤形成（京都女子大学文学部・教授 梅田千尋 他12名）（館内 教授 小池淳一）					
	（13）番方旗本家に関する総合的研究—大番士・儒者杉原家文書を中心に—（東洋英和女学院大学・非常勤講師 三野行徳 他13名）（館内 准教授 福岡万里子）					
	（14）『広橋家旧蔵記録文書典籍類』を素材とする中世公家の家蔵資料群に関する研究（学習院大学文学部・教授 家永遵嗣 他14名）（館内 准教授 田中大喜）					
	（15）歴博研究映像の制作・保存・活用—苧麻文化の映像記録化を中心に—（多摩美術大学・非常勤講師 春日 聡 他6名）（館内 教授 内田順子）					
開発型	（16）歴史災害研究のオープンサイエンス化に向けた研究（歴博・研究部 助教 橋本雄太 他12名）					

共同利用型共同研究 (当該年度実施)	館蔵資料利用型	山科家旧蔵史料の収集作業による鎌倉期訴訟手続の研究(学習院大学大学院人文科学研究科史学専攻 博士後期課程3年 工藤祐一/歴博・歴史研究系准教授 田中大喜)					
		戦時期の女子学生日記の分析に基づく庶民の戦時体験の再検証(明治学院大学教養教育センター 専任講師 田中祐介/歴博研究部 教授 三上喜孝)					
		中世伊勢神宮領荘園の総合的研究(歴博 資料整理等補助員 永沼菜未/歴博研究部 准教授 荒木和憲)					
		昭和戦前期「生活改善」運動と葬儀の簡素化に関する理念と実態(大正大学・非常勤講師 大場あや/歴博・民俗研究系 教授 山田慎也)					
		近世の普請における入札と実施システムの検討—幕府小普請方支配御屋根方棟梁鈴木家を起点に—(学習院女子大学・教授 岩淵令治/歴博・情報資料研究系 教授 大久保純一)					
		「棟梁鈴木家文書」図面類による建築物の復元的研究(東京都公文書館・公文書館専門員 小粥祐子/歴博・情報資料研究系 教授 大久保純一)					
		幕府小普請方支配御屋根方棟梁の職掌と存立状況の研究(東京都公文書館・公文書館専門員 工藤航平/歴博・情報資料研究系 教授 大久保純一)					
	設備利用型・分析機器・	鉛同位体比分析による鉛ガラス嵌入馬具から古代東アジア国際関係を探る(筑波大学人文社会系 日本学術振興会・特別研究員(PD) 村串まどか/歴博・情報資料研究系 教授 齋藤 努)					

【機構基幹研究プロジェクト】

(1) 機関拠点型基幹研究プロジェクト 総合資料学の創成と日本歴史文化に関する研究資源の共同利用基盤構築 2016～2021年度 (研究代表者 後藤真)

1. 目 的

本研究の最終的な目的は、総合資料学の構築にある。総合資料学とは、既存の学問の枠を超えた資料学の方法の構築である。本研究課題は、多様な「モノ」資料を時代・地域・分野等の視点で分類・統合し、高度な共同利用・共同研究を実現する。また、従来から実施してきた人文・社会科学と自然科学の両面からの分析に加えて、さらに、様々な学問分野からのアプローチによる史実に基づいた日本歴史の再構築、歴史を通じた様々な分野の課題発見や解決に資するとともに、一つの資料を多様な分野で研究することによって異分野連携・融合を図り、新たな知の発見につながる「総合資料学」を創成するものである。大学を含めた研究機関において日本歴史文化に関する研究資源を活用できる基盤を構築する。

本研究課題は、機構の中期目標・中期計画の「国内外の大学等と連携して、総合資料学の創成と大学・博物館資料の相互利用環境の整備を図る」という方向性、及び機構の目指すべき方向性の「機構内機関に蓄積された研究資料を有効に活用することができるとともに、資料にもとづく研究方法など新たな研究システムを提供することによって、大学の研究機能の強化に貢献するとともに、教育プログラムを提供すること等によって大学の教育の機能強化に貢献する」と合致したものである。

2. 今年度の研究計画

昨年度に引き続き、今年度も多くの大学との連携を図り、広くデータを共有し、共同利用を行うという最終目標に対しては、想定以上に進展した。当初目標の「6年間で18大学との協定とそれにもとづく事業展開」については、国内で19大学、海外7大学を数え、5年間で26大学にまで広がった。これらの協定は形式的なものではなく、データ共有・異分野連携研究・教育への貢献などそれぞれの大学の特性と本事業のユニットの目的に応じた形で進展しており、大学の機能強化に資するという観点と対応しつつ展開することができた。

また、人文情報ユニットに関しては、研究の充実やシステムの拡充のみならず、ICOM(国際博物館会議)の推進する文化財等情報の取扱モデル(CIDOC CRM)の構築に参画するなど、具体的な国際的連携などを組み込んだ展開へと結びつけつつある。

他方、地域・社会貢献の取り組みは、昨年度同様、実施件数が多いとは言えなかった。しかし、合同会社AMANE、奥州市教育委員会等との共催による学術集会「学術野営 in 奥州市」を開催し、地域連携・教育ユニットを中心に歴史文化資料保全の大学・共同利用機関ネットワーク事業と連携するなどの対策は行い、展開を広げつ

つある。引き続き地域の企業と連携して、通常学術集會が行われないような場所での研究集會を予定するとともに、自治体との連携協定・覚書によるデータの共有化などを検討していく。

3. 今年度の研究経過

①研究会

共同利用の文理融合型情報基盤を構築するための人文情報ユニット（8月・12月）、情報基盤を活用した文理融合型研究を行う異分野連携ユニット（12月）、研究成果を活用する地域連携・教育ユニット（1月）の研究会を実施した。また7月にはオンライン及び奥州市会場のハイブリッド形式で「学術野営 in 奥州市」を実施、これに関連するイベントとして8月に「新型コロナウイルスの感染が懸念される状況下での歴史・文化資料調査のためのガイドラインを考える」を開催した。3月にはオンラインで全体集會を開催して今年度までの活動成果を報告し、バンドン工科大学との共催でCRM SYMPOSIUM 2021をオンライン開催した。これら研究会・国際研究集會等は計8回である。

②国内外での研究発表

参加を予定したもののコロナ対策により延期・中止された学会等は多数に上ったが、特筆すべきものとして、CIDOC Conference 2020（オンライン、12月）、49th joint meeting of the CIDOC CRM SIG, 42nd FRBR SIG and ISO/TC46/SC 4/WG 9（オンライン、3月）にて総合資料学に関する発表を行った。

③成果論文、成果論文を含む書籍など

ミシガン大学出版局fulcrumより、査読付き英語論文集 Japanese and Asian Historical Resources in the Digital Ageを刊行した（3月）。

④学術交流協定

今年度はバンドン工科大学（インドネシア）と学術包括協定を締結した。今年度までに協定を締結した大学とは、共同研究や大学院教育だけでなく、地域資料の保全や活用のための事業においても連携した。

⑤共同研究の公募

総合資料学奨励研究の公募を行い、計6件を採択し、公募型共同研究を実施した。その成果は3月に全体の成果活動報告において公表した。

主な成果としては、東京大学史料編纂所との連携による、館蔵資料である田中穰氏旧蔵典籍「活套」の紙背文書に関する紙質を含む総合的な研究分析、長野大学の成田空港問題に関する記録映像関係の諸資料の調査分析、琉球大学におけるコロナアーカイブに関わる地域との連携など、今後の総合資料学の手法に反映しうる成果を得ることができた。

⑥広報

専用Webサイトを運営し、研究会活動や国内外の研究発表については全てWeb上での活動報告を行った。またニューズレター（日英併記、第9号・第10号）を引き続き作成し、既刊号はWebサイトでの掲載を行うなどした。

加えてAAS2021（Association of Asian Studies, 3月）で、日本貿易出版を含む日本国内の出版社数社と合同でバーチャルブースを出展し、「総合資料学の創成」プロジェクトの概要やkhirinデータベースなどプロジェクトの成果を展示、国内外の研究者へのアピールに努めた。

⑦その他（教育・若手育成・共同利用等）

総合資料学の長期的な発展を見据え、大学院生1名を対象として、人文情報学の実践的な若手研究者教育プログラムを実施した。

総合資料学の情報基盤システムを、館外からのフィードバックをふまえ改修するとともに、大学所蔵資料に限らない地方資料の可視化・共同利用化に向けた協議を進め、複数の自治体や企業と協定・覚書を締結した。加えて国際研究集會（3月）等を通じて情報基盤の国際化のための議論を深め、大学を含む複数の国内外の研究機関等とも連携する態勢を強化した。

○研究会の開催

人文情報ユニット研究会 第1回（2020年8月7日 於：オンライン・国立歴史民俗博物館）
 人文情報ユニット研究会 第2回（2020年12月22日 於：オンライン）
 学術野営2020 in 奥州市 （2020年7月11・12日 於：オンライン・国立歴史民俗博物館）
 学術野営2020 in 奥州市関連イベント「新型コロナウイルスの感染が懸念される状況下での歴史・文化資料調査のためのガイドラインを考える」（2020年8月27日 於：国立歴史民俗博物館・オンライン）
 異分野連携ユニット研究会 第1回（2020年12月16日 於：オンライン・国立歴史民俗博物館）
 地域連携・教育ユニット研究会 第1回（2021年1月15日 於：オンライン）
 2020年度全体集会（2021年3月7日 於：オンライン）
 CRM SYMPOSIUM 2021（2021年3月23日 於：オンライン）

○研究の進捗状況

総じて、コロナ対策による延期・中止した事業があるにもかかわらず順調に進展している。調査研究活動は、文理融合型研究や、地域資料の保全・活用に関する研究実践を軸に、順調に進展しており、研究成果の公開・可視化についても同様に協定大学との多様な共同研究にかかる報告書の刊行、国際研究集会・シンポジウム等の実施、大学院教育への展開等、順調に進展しているといえる。

研究プロセスの国内外に向けた情報発信は、従来のウェブサイト運営、リーフレット・ニューズレター（日英併記）の配布に加え、複数の海外の大学との国際ワークショップが新たな発信の形としても順調に機能している。また、若手研究者の人材育成の取組みも、若手研究者教育プログラムの実施を含め、順調に進展しており、今後の成果へとつなぐことが期待される。

4. 今年度の研究成果

1) 研究成果の概要

人文情報ユニットを中心に複数の論文成果を出すことができた。研究会については、すべてのユニットについて、バランスよく実施することができ、異分野連携ユニットについては、これまでと異なる新たな分野への挑戦も行われた。そして、地域連携・教育ユニットにおいても、実際に地域と連携した幅広い研究を実施するとともに、博物館資料の大学教育への幅広い活用などを検討することができ、それぞれの側面から新たに展開することができた。さらに、国際研究集会やワークショップの実施など、国際的な連携も更に進展し、総合資料学を地域・国際の両面から進めることができています。

2) 著作物名、論文名

【著作物】

2021年3月 *Japanese and Asian Historical Resources in the Digital Age*, ミシガン大学出版局fulcrum, 216頁
 Makoto Goto, “Constructing Data Infrastructure for Diversity of Local Resources and Local Culture”, pp.2-16
 Satoru Nakamura, “The University of Tokyo Digital Archives Development Project: Developing an Approach for Utilizing Academic Assets Across Different Organizations”, pp.17-36
 Chifumi Nishioka, “Promoting Open Access: The Development, Collaborations, and Evaluation of the Kyoto University Rare Materials Digital Archive”, pp.37-58
 Arianti Ayu Puspita, “Digitization of Cultural Artifacts for Design Education in Indonesia”, pp.59-82
 Taizo Yamada, “Development of a Historical Data Repository for the Distribution Platform of Japanese Historical Materials”, pp.83-98
 Yuta Hashimoto, “Rethinking the Digital Presentation of Historical Japanese Documents in the Age of Online Multimedia”, pp.99-119
 Natsuko Yoshiga, “Conversion of Historical Ogihan Business Records into Linked Open Data via Human-Machine Cooperation”, pp.120-145
 Tatsuki Sekino, “Processing of Japanese calendar dates in information systems — Tools and resources of HuTime Project”, pp.146-173
 Naoki Kokaze, “Application of the methodology for structuring historical financial records to a Japanese historical source along with financial information”, pp.174-191
 Syouhei Yamazaki, “Proportional ratios for adapting the administrative boundary changes of prefectures in

the first half of the Meiji period to build long-term prefectural panel data”, pp.192-216

【主な論文】

- 2020年5月 「データリポジトリの横断検索のためのタグ管理システム」 河合秀明・笠原禎也・高田良宏・林 正治, 『情報知識学会誌』 30 (2), pp.230-235
- 2020年7月 “A Flow for Digitizing Japanese Historical Materials and their Long-Term Use” Taizo Yamada, Satoshi Inoue, *Proceedings of Digital Humanities Conference 2020 (DH2020)*
- 2020年7月 “Time Information System, HuTimes - A Visualization and Analysis Tool for Chronological Information of Humanities.”, Tatsuki Sekino, *Proceedings of Digital Humanities Conference 2020 (DH2020)*
- 2020年9月 「デジタル化される日本史史料の現状」 山田大造, 『歴史学研究』 1000号, pp.2-10
- 2020年12月 「歴史地名辞書の構築と応用」, 原正一郎・関野樹, 『あいまいな時空間情報の分析』 (第5章), 古今書院
- 2020年12月 「あいまいな時間の処理」, 関野樹, 『あいまいな時空間情報の分析』 (第6章), 古今書院
- 2020年12月 「地域歴史資料情報基盤のデータモデル構築: 保存・発見・活用の高度化にむけて」 亀田堯宙・後藤真, 『じんもんこん2020論文集』, pp.165-170
- 2021年1月 「コロナ禍における歴史文化資料の保存・活用のための 新しいスタイルの模索」 川邊咲子, 『情報知識学会誌』 30 (4), pp.427-431
- 2021年1月 「コロナ禍における研究集会「学術野営 2020 in 奥州市」 オンライン巡見に関する報告」 小川歩美・堀井美里・堀井洋・川邊咲子・後藤真・高田良宏, 『情報知識学会誌』 30 (4), pp.463-466
- 2021年1月 「コロナ禍における地域資料の調査と情報共有・公開—岩手県奥州市を事例として—」 堀井美里・小川歩美・寺尾承子・堀井洋・高橋和孝・野坂晃平・川邊咲子・後藤 真, 『情報知識学会誌』 30 (4), pp.477-480
- 2021年2月 「『碧山日録』 解説」 山家浩樹, 『尊経閣善本影印集成75 碧山日録2』, 八木書店, pp.217-226

3) 主な研究会・シンポジウム等

- ・ネット超会議2020「超みんなで翻刻してみた2020」(2020年4月19日 於: オンライン) 橋本雄太
- ・「学術野営2020 in 奥州」(2020年7月11・12日 於: オンライン・国立歴史民俗博物館)

【趣旨説明・問題提起】 堀井洋 (合同会社AMANE)・後藤真 (国立歴史民俗博物館)

【報告】 高橋和孝 (奥州市教育委員会) 「奥州市所在の史資料に関する現状と課題」

【コロナセッション】 川邊咲子 (国立歴史民俗博物館) 「新型コロナウイルス流行後の社会における資料保存・活用について」

【各座における議論】

壺の座「災害を超えて資料を「喪失」より救う —大規模自然災害と地域資料の保全・活用—」

座主 川内淳史 (東北大学災害科学国際研究所)

話題提供者

小野塚航一 (神戸大学/ 歴史資料ネットワーク) 「地域歴史資料をめぐる問題 —「保全」と「活用」の観点から—」

松岡弘之 (岡山大学/ 岡山史料ネット) 「災害資料の保存について —公文書を中心に—」

白水智 (中央学院大学/ 地域史料保全有志の会) 「ヨソ者が地域で文化財を救出し, 活用する —その困難と克服の前提—」

式の座「縮退化するコミュニティ, 失われゆく資料」

座主 山内利秋 (九州保健福祉大学)

話題提供者

大木敬久 (愛媛県歴史文化博物館) 「地域の危機・文化の再構築 —愛媛県の事例—」

佐藤宏之 (鹿児島大学) 「島嶼地域からみる歴史資料の過去・現在・未来」

参の座「ミュージアム起点のものづくり —好奇心と学びをデザインする—」

座主 原嶋亮輔 (Root Design Office)

話題提供者

大澤夏美 (ミュージアムグッズ愛好家)

内村彰（株式会社 フェリシモ）

昼の部における議論の総括および今後に向けた各参加者からの意見表明

* 7月12日オンライン巡見（奥州牛の博物館・後藤新平記念館・えさし郷土文化館）

・人文情報ユニット研究会 第1回（2020年8月7日 於：国立歴史民俗博物館・オンライン）

「人文系クラウドソーシングの受容と展開及びその課題」

開会挨拶 後藤真

趣旨説明 橋本雄太

報告 一方井祐子（東京大学）「クラウドソーシングと科学技術コミュニケーション」

日下九八（Wikipedia元管理人）「Wikipediaにおける記述の考え方と受容」

岡野知子（東久留米市立図書館）「東久留米市におけるWikipediaタウンの実践」

討論

・学術野営2020 in 奥州市関連イベント「新型コロナウイルスの感染が懸念される状況下での歴史・文化資料調査のためのガイドラインを考える」（2020年8月27日 於：国立歴史民俗博物館・オンライン）

報告 西村慎太郎（国文学研究資料館）「NPO法人歴史継承機構じゃんぴん 歴史資料保存・調査活動ガイドライン（COVID-19 対応）について」

堀井美里（AMANE.LLC）「コロナ禍の歴史・文化資料調査の実践」

高橋そよ（琉球大学）「COVID-19 notes from Islands ～新たな「調査地被害」をうまないために～」

後藤真（国立歴史民俗博物館）「モノ資料調査の可能性 奥州市の調査の経験から」

総合討論・ガイドラインのまとめと検討（司会 川邊咲子）

・異分野連携ユニット研究会 第1回（2020年12月16日 於：国立歴史民俗博物館・オンライン）

趣旨説明 箱崎真隆

報告 坂本稔（国立歴史民俗博物館）「新段階に入った炭素14年代法」

中尾七重（山形大学）「古建築の炭素14 年代研究」

箱崎真隆（国立歴史民俗博物館研究部）「岐阜県大湫神明神社御神木の年代学的調査」

総合討論

・人文情報ユニット研究会 第2回（2020年12月22日 於：オンライン）

「歴史資料テキストデータ構築とTEI」

開会挨拶 後藤真

報告 永崎研宣（人文情報学研究所）「SAT大蔵経データベースにおけるTEIの活用と今後」

小風綾乃（お茶の水女子大学）「延喜式TEIプロジェクトの現況およびプロソポグラフィ研究へのTEI活用例」

茂原暢・井上さやか・金甫榮（渋沢栄一記念財団）「『渋沢栄一伝記資料』のTEI適用へ向けて」

中村覚（東京大学史料編纂所）「『デジタル源氏物語』の構築におけるTEIの活用」

総合討論（司会 亀田亮宙）

・第25回情報知識学フォーラム「アフターコロナの学術研究分野におけるオープンサイエンスを考える」（2021年1月9日 於：オンライン）

講演 川邊咲子「コロナ禍における歴史文化資料の保存・活用のための新しいスタイルの模索」

・地域連携・教育ユニット研究会 第1回（2021年1月15日 於：オンライン）

「災害の記録収集と展示」

趣旨説明 天野真志

報告 吉川圭太（神戸大学）「震災資料の利活用をめぐる一神戸での経験から」

門馬健（福島県富岡町）「東日本大震災を地域の歴史に位置づける」

作間亮哉（那須歴史探訪館）「コロナ関連資料への注目と収集・展示」

討論（司会 天野真志）

・2020年度全体集会（2021年3月7日 於：オンライン）

活動報告 後藤真「2020年度の総合資料学プロジェクト」

天野真志「歴史文化資料保全NWの取り組み」

亀田亮宙「科学研究費「地域歴史資料学を機軸とした災害列島における地域存続のための地域歴史文化の創成」により作成しているkhirin Cについて」

川邊咲子「富山・石川地域における民具関連調査成果報告 地域民具資料の保存・継承に向けて」

- 奨励研究報告 金甫榮 (渋沢栄一記念財団)「TEIを用いた『渋沢栄一伝記資料』テキストデータの再構築と活用」
 須田牧子 (東京大学史料編纂所)「歴博奨励研究『活套』PJの成果と課題」
 大邑潤三 (東京大学地震研究所)「歴史災害記録のGISデータ形式での整備と公開・頒布システムの構築」
 高橋そよ (琉球大学)「コロナアーカイブの資料学的検討と地域展開 —アクションリサーチ編—」
 相川陽一 (信州大学), 原山浩介, 森脇孝広 (都留文科大学)「戦後日本における記録映画の自主上映運動ネットワークの解明と地域社会でのデータ活用に向けた研究—小川プロダクション資料の領域横断的な高度利用を目指して—」
 佐藤琴 (山形大学)「山形において近代に収集された歴史資料の研究と活用 —長井政太郎収集資料と林泉文庫—」
- 関連報告 岡田義弘 (九州大学)「Linked Dataに基づく対話型Web 3D教材の開発フレームワーク」
 堀井洋 (合同会社AMANE)「産学官連携に基づいた地域資料継承支援事業について」
- パネルディスカッション「地域歴史資料データの蓄積・活用のあり方—デジタルによる開かれた歴史学の可能性」
 井上舞 (神戸大学)
 富田千夏 (琉球大学)「琉球・沖縄関係貴重資料デジタルアーカイブについて」
 橋本雄太「みんなで翻刻のご紹介」
 亀田亮宙「地域歴史文化創成の情報基盤khirin-cの統括」

CRM SYMPOSIUM 2021 (2021年3月23日 於：オンライン)

KEYNOTE SESSION

Yuta Hashimoto “Virtual Volunteering and Collaboration Platform for Transcribing Historical Japanese Documents”

Pindi Setiawan (Bandung Institute of Technology) “HERITAGE from HOME”

PARALLEL SESSION

SESSION A “Archival and Digital Preservation and Utilization of Cultural Resources”

Akihiro Kameda, Makoto Goto “Digitization of Japanese Historical Resources and Establishment of Data Infrastructure”

Tamar Meladze (Tsukuba University Graduate School) “The Role of Archival Research in the Preservation of Traditional Knowledge Under the Risk: A Case Study of Ethnographic Recordings of Evdokia Kozhevnikova, Svaneti region, Georgia”

Inne Chaysalina (Bandung Institute of Technology) “Digital Archiving Development of Artifact Data Based on the Result of 3D Documentation Method for Digital Museum”

Fiona Yasmine (Bandung Institute of Technology Graduate School) “Study of the Participatory Based Data Collecting of Physical Culture Artifacts for Digital Museums”

SESSION B “Community Planning & Public Involvement in Cultural Resource Management”

Maharani Dian Permanasari (Institut Teknologi Nasional, INABIG), Ketut Wikantika (Bandung Institute of Technology, INABIG), Fenny Martha Dwivany (Bandung Institute of Technology, INABIG) “Banana Smart Village: Village Transformation through Banana Plantation”

Dongdong Wang (University of Science and Technology Beijing) “The Roles of the Local Communities in Sustainable Conservation of Archaeological Sites: Reflections from the Japanese Experience”

Dicki Elhasani (Wageningen University, Master’s Degree Graduate) “Integrating Cultural Values in Spatial Planning The Challenges in Taman Hutan Raya (Grand Forest Park) South Bali, Indonesia”

Dhientia Andani (Prasetya Mulya University) “Co-design Approach for Cultural Resources Management”

SESSION C “Transformation of Traditions”

Amira Rahardiani (Kanazawa University Graduate School) “The Negotiation of Persistent and New Skills for the Bamboo Craft Industry through the Regional Development Project, Case Study: Bamboo Development Project with Salawu Craftspeople”

Yuki Araki (Kanazawa University Graduate School) “Institutional device - in the Case of Kagayuzen industry”

Kozue Ito (Hokuriku University) “Trans-structural Chanoyu Practices: Toward the Understanding of

the Duration of Recurrent Creation”

Timo Thelen (Kanazawa University) “Preservation of Immaterial Cultural Heritage in an Age of Crisis:
A Case Study on Japanese Rural Festivals”

5. 研究組織 (◎は研究代表者, ○は研究副代表者)

阿見 雄之	東京国立博物館・主任研究員		
伊藤 昭弘	佐賀大学・准教授		
宇陀 則彦	筑波大学・教授		
大向 一輝	東京大学・准教授		
岡田 義弘	九州大学・教授		
奥村 弘	神戸大学大学院・教授		
五島 敏芳	京都大学総合博物館・講師		
崎山 直樹	千葉大学・講師		
新 和宏	千葉市科学館・館長補佐		
関野 樹	国際日本文化研究センター・教授		
高田 良宏	金沢大学・准教授		
研谷 紀夫	関西大学・教授		
原 正一郎	京都大学・教授		
宮武 正登	佐賀大学・教授		
百原 新	千葉大学・教授		
山家 浩樹	東京大学史料編纂所・教授		
山田 太造	東京大学史料編纂所・助教		
荒川 章二	本館・名誉教授		
天野 真志	本館研究部・特任准教授	荒木 和憲	本館研究部・准教授
○大久保純一	本館研究部・副館長	小倉 慈司	本館研究部・准教授
亀田 堯宙	本館研究部・特任助教	川邊 咲子	本館研究部・プロジェクト研究員
久留島 浩	本館・特任教授	小池 淳一	本館研究部・教授
◎後藤 真	本館研究部・准教授	齋藤 努	本館研究部・教授
鈴木 卓治	本館研究部・教授	関沢まゆみ	本館研究部・教授
高田 貫太	本館研究部・准教授	箱崎 真隆	本館研究部・プロジェクト研究員
橋本 雄太	本館研究部・助教	原山 浩介	本館研究部・准教授
日高 薫	本館研究部・教授	三上 喜孝	本館研究部・教授
村木 二郎	本館研究部・准教授		

(2) 広領域連携型基幹研究プロジェクト

日本列島における地域社会変貌・災害からの地域文化の再構築

(主導機関：国立歴史民俗博物館、国立国語研究所)

地域における歴史文化研究拠点の構築

2016～2021年度

(研究代表者 小池淳一)

1. 目的

日本列島上の地域社会においては、その構造的な変動や東日本大震災をはじめとする災害によって、歴史文化の継承が危機に瀕している。本事業は、そうした地域社会の変化に対応し、次代へ歴史と文化を継承していくためのシステムの構築を目的としている。特に地域社会における多様な文化資源を保存継承し、それらを伝えていくための拠点の形成とそれを維持していくための条件について集中的に調査研究し、具体的な提言をおこないたい。

日本列島は地震や津波、台風など古くから数多くの災害に見舞われてきた。また高度経済成長や開発によって地域社会は動揺し、人びとをとりまく生活環境は抜本的な変化にさらされている。その中で地域の文化は拠りどころを失い、記録や遺物、伝承や芸能は保存・維持することが困難になりつつある。これらは生活の基層をなしているだけにその消滅は表面化しづらく、気づいた時には取り返しのつかない段階まで崩壊している場合が少なくない。

本事業では歴史学における資料保存運動や民俗学における祭礼・芸能の継承活動などをふまえ、地域社会における文化の拠点を多角的複層的にとらえ、その可能性を探るものである。これらは人文学の最も基礎的な部分を構成しており、複数の学問分野を結ぶ核でもある。この実状と再生を考えることは人文学の基盤を守ることであるととも新たな学問領域の創成を探ることにもつながっている。

具体的に共同研究では、東北地方の太平洋岸地帯と山間部の比較検討に加え、四国地方における地域文化をさらに対象として調査分析を進める。次いで第2にそうした国内における災害や地域変動に対応できる歴史文化研究の拠点の特徴と課題を東アジア世界における比較研究に広げていく。

調査対象地としては東北地方の宮城県気仙沼市、南三陸町、石巻市、岩手県宮古市などに加えて、福島県只見町、南会津町、石川県輪島市皆月等を取りあげる。さらに四国地方では高知市、徳島市等を予定している。アジアにおける歴史文化研究の拠点比較については韓国国立民俗博物館等との協力、連携を図る予定である。

2. 今年度の研究計画

宮城県気仙沼市、福島県只見町および石川県能登半島、愛媛県などの日本列島の多様な地域において、地域文化の拠点を多角的に調査研究する。さらにそれにより発見・再認識した歴史文化資源の様相を、地域作りや学校・社会教育などでの利用、地域史研究への応用などを目的として登録、発信していく。展示においては、モバイル・ミュージアムの充実に協力することを通して教育キットとしての活用も模索する。

3. 今年度の研究経過

【研究会】

2020年10月10日 第1回研究会（国立歴史民俗博物館第3研修室・オンライン会議システム（ZOOM）併用）

大本 敬久（愛媛県歴史博物館）「地域の結節点としての民俗学—西日本豪雨での愛媛県の事例—」

葉山 茂（弘前大学）「市民とのインタラクションによる民俗映像の構築—宮城県気仙沼市を事例に—」

川村 清志（国立歴史民俗博物館）「文字と声による民俗文化の再構築—宮城県気仙沼市における持続的民俗誌実践より—」

内山 大介（福島県立博物館）「教師・山口弥一郎の地域文化研究—フィールドの危機と民俗学的実践—」

2020年11月7日～8日 第2回研究会（国立アイヌ民族博物館ほか）

11月7日 国立アイヌ民族博物館見学

11月8日 旭川市博物館、川村カ子トアイヌ記念館見学、展示についての討論

2021年2月28日・3月1日 第3回研究会（オンライン会議システム（ZOOM）開催）

2月28日

内山 大介（福島県立博物館）「震災遺産保全活動の経緯と企画展「震災遺産を考える」について」

川村 清志（国立歴史民俗博物館）「民俗映像の可視化・高度化に向けて」

3月1日

三津山智香（国立歴史民俗博物館）「いかに日記を読むか—昭和14年の尾形知行日記を事例に—」

高科 真紀（国立歴史民俗博物館）「地域の記憶とアーカイブズ—民間所在資料調査の実践と課題—」

2021年3月6日 第4回研究会（福島県立博物館）

福島県立博物館の企画展「震災遺産を考える—一次の10年へつなぐために—」のフォーラム参加、展示見学

【報告書・成果論集】

川村清志編『気仙沼のカミと妖怪』国立歴史民俗博物館、2020年8月

川村清志、倉本啓之編『輪島市皆月日吉神社山王祭—フォトエスノグラフィ— 祭日編』国立歴史民俗博物館、2021年3月

佐々木達司編、山田巖子、小池淳一綴補『青森県俗信辞典』人間文化研究機構広領域連携型基幹研究プロジェクト「日本列島における地域社会変貌・災害からの地域文化の再構築」、2021年3月

日高真吾編『継承される地域文化—災害復興から社会創発へ』臨川書店、2021年3月

【大学等における教育プログラム】

- ・弘前大学人文社会科学部との協定に基づき、出張講義として「文化資源学」の授業を担当した。

【展示等】

- ・愛媛県立歴史文化博物館において特別展「四国・愛媛の災害史と文化財レスキュー」2020年2月15日（土）～4月7日（火）を共催した。
- ・国立民族学博物館において特別展「復興を支える地域の文化—3.11から10年」2021年3月4日～2021年5月18日の展示協力とモバイル・ミュージアム展示を開発した。

4. 今年度の研究成果

コロナウイルス感染症拡大の影響により、当初予定していた計画からの変更を余儀なくされたものの、これまでの研究成果の取りまとめに注力し、成果報告書の刊行と当館のホームページにて新たにプロジェクト紹介のサイトを開設して研究成果の発信の強化に努めた。

研究会に関しては、東北・近畿・四国地方の博物館関係者・大学教員らが共同研究員として本研究プロジェクトに参画していることを考慮して、オンライン会議システム（ZOOM）を活用して研究会の一部をオンライン開催に切り替えた。最終年度に向けたこれまでの研究成果報告に加えて、東日本大震災から10年を経て開催された企画展や、コロナ禍で制限される博物館活動、各地の伝統行事の状況を踏まえた地域の歴史・文化の保存と維持についても議論を深めることができた。

また、昨年度に引き続き機構内の他のユニットとの連携を図った。国立民族学博物館ユニットと共に、国文学研究資料館ユニットが原発事故で被災した資料のレスキュー活動を展開している福島県大熊町を訪問し、民具や古文書の整理・活用に関する課題を共有し、各々の専門分野からの意見交流を図ったことでより実践的な理論構築のための知見を得ることができた。

研究成果発信の一環として、国立民族学博物館の特別展「復興を支える地域の文化—3.11から10年」の展示協力と、広領域連携型基幹研究プロジェクトの全ユニットでモバイル・ミュージアム展示を開発し、本共同研究および機構の基幹研究の成果を、展示を通して社会へ発信することができた。

5. 研究組織（◎は研究代表者、○は研究副代表者）

（館外）

笹原 亮二	国立民族学博物館学術資源研究開発センター・教授
日高 真吾	国立民族学博物館人類基礎理論研究部・教授
川島 秀一	東北大学災害科学国際研究所・シニア研究員
古川 実	青森県立青森北高等学校・講師
山口 博之	天童市立旧東村山郡役所資料館・館長
内山 大介	福島県立博物館学芸課・主任学芸員
田邊 幹	新潟県立歴史博物館学芸課・主任研究員
大本 敬久	愛媛県歴史文化博物館学芸課・専門学芸員
梅野 光興	高知県立歴史民俗資料館学芸課・学芸課チーフ
磯本 宏紀	徳島県立博物館学芸課・学芸係長
田井 静明	瀬戸内海歴史民俗資料館・主任専門研究員
久野 俊彦	東洋大学文学部・非常勤講師
山田 巖子	弘前大学人文社会科学部・教授
須田真由美	山形県立博物館・学芸員
秋山 沙織	東北歴史博物館・技師
角崎 大	秋田県立博物館学芸課・学芸主事
葉山 茂	弘前大学人文社会科学部・准教授

（館内）

内田 順子	本館研究部・教授
○川村 清志	本館研究部・准教授
松田 睦彦	本館研究部・准教授

三上 喜孝 本館研究部・教授
 村木 二郎 本館研究部・准教授
 高科 真紀 本館研究部・特任助教
 ◎小池 淳一 本館研究部・教授

(3) 異分野融合による総合書物学の構築 (主導機関：国文学研究資料館) 古代の百科全書『延喜式』の多分野協働研究 2016～2021年度 (研究代表者 小倉慈司)

1. 目的

本共同研究は2014年10月より機構内連携研究として開始された準備研究「古代の百科全書『延喜式』の総合書物学研究—多分野協働をめざして—」を踏まえて、広領域連携型基幹研究プロジェクト「異分野融合による「総合書物学」の構築」の構成ユニットとして開始するものである。同じく2016年度より採択された科研基盤研究(B)「史料学的検討を重視した『延喜式』の基礎的研究」(小倉慈司代表)とも連動して活動を行なう。また当館が推進する「総合資料学の創成」の一環としても位置づけられる。そのため以下の記述は、両者の成果も合わせた形で記すこととした。

古代日本の法制書『延喜式』を「古代の百科全書」としての観点から、分析科学・薬学・食品学・考古学・技術史等、古代史(文献史学)以外の様々な分野と協働して研究を進めることにより、新たな視点に基づいた研究を生み出すとともに、『延喜式』の様々な情報が広く活用されるような体制を作り上げる。

これまでの『延喜式』研究の到達点として、現在『訳注日本史料』が刊行されているが、写本研究・本文校訂の観点からは不十分な点があり、また同書に使用されていない新たな善写本が近年、学界に紹介されている。そこで本研究では、まず写本研究に基づいた新たな校訂本文を作成し、さらに様々な分野の研究者と協働して現代語訳・英訳を試みるなかで、新たな『延喜式』研究を生み出していきたい。

達成目標は大きく分けて以下の2点である。

- ①分野の枠を越えた協働研究 古代史(文献史学)以外の分野、具体的には分析科学や薬学・食品学・考古学等の諸分野の研究者と協働して『延喜式』の研究を進めることにより、古代の知識と技術の現代的活用など新たな視点に基づいた研究を生み出す。研究にあたっては日本国内のみならずアメリカ等海外の日本史研究者、また古代朝鮮史等の研究者とも連携し、東アジア史の視点を重視して進める。
- ②垣根の開放 海外も含めた幅広い分野の研究者や一般市民が最新の『延喜式』研究成果を把握できるよう、写本画像・校訂本文にタグ付けをおこなったデータベースや現代語訳・英訳データベース、さらに文献目録データベースを構築して公開する。作成にあたっては海外の研究者と連携して進めることにより、海外の研究者にとっても利用しやすい形を模索する。

2. 今年度の研究計画

今年度は分科会を編成して以下の作業を実施する。

- ・延喜式データベースのシステム検討(「総合資料学の創成」の協力)
- ・校訂本文3巻分の作成、現代語訳2巻分の作成。
- ・延喜式関係論文目録データベースの補訂
- ・カツオ、アワビのなれ鮠等の水産品および金属加飾、土器、英訳をテーマとする多分野協働研究の推進
- ・全体研究会2回開催(8月頃、2月頃)

3. 今年度の研究経過

新たに科研費(基盤研究(B))「格・式研究を踏まえた日本古代社会の再構築」が採択され、全体研究会等を共催して開催した。全体研究会は9月5日および3月6日に開催した(後掲)。

TEIを進めるため共同研究員1名を追加し、またこれまで研究協力者・資料整理補助員等として本研究に参加していた研究者3名を新たに共同研究員に追加した。

延喜式関係論文目録については、引き続きデータ増補・修正を進め、4月に第三次公開として4,207件、7月に

第四次公開として3,898件、1月に第五次公開として15,310件を追加し、合計41,820件のデータを公開した。主として著者名の一字目の読みが「お」までを追加した。

分科会については、主計式（土器）、TEI（データベース検討）、本文校訂、現代語訳・英訳の各分科会において、研究会・打合わせ・調査等の活動を行なった。主計式分科会（11月13日於早稲田大学）では各種土器の器形の特定およびイラスト化によるデータベース等での掲示を検討して土器イラスト作成を本格的に開始するとともに、オンライン会議にて作成したイラストの調整・検討を行った（2月7日）。TEI分科会では延喜式本文データベース作成に向けて、仕様やデータ整理等についての検討を行ない（9月25日、2月1日・17日、3月15日・22日）、また資料整理等補助員がTEI初心者講習会に参加した（3月2日）。英訳分科会では外国人若手研究者を招き、英訳検討および来年度開催予定の国際研究集会に向けて12月1日、2月12日、3月5日・25日にワークショップ等を開催した。現代語訳分科会は太政官式、正親式を『国立歴史民俗博物館研究報告』に掲載するとともに（2021年3月刊行）、縫殿式・典薬式・内膳式・弾正式を中心とした検討作業を随時行なった。水産品を対象とした調査・研究活動についてはアワビなれ鮓製造実験・成分分析を実施し、加工法や成分変化等の検証と延喜式記載の貢納量等についての検討を行なった。なお成分分析については、味の素食品研究所との協力体制を構築すべく、学術協力にかかる契約の締結を進めた。また金漆について12月13日、メンバー外の研究者・工芸家を招き、さらにオンラインで韓国とも結んで金漆研究会を開催した（参加者10名+オンライン1名）

本間 幸夫（工芸家）「金漆」

宮腰 哲雄（明治大学名誉教授）「金漆の化学」

稲田奈津子「韓国における金漆研究の紹介」

小倉 慈司「文献に見る金漆の問題点」

コメント ナム・テグァン（韓国国立慶州文化財研究所）

通訳 橋本繁（韓国慶北大学人文学院HK研究教授）

【史料調査等】

今年度はCOVID-19感染防止のため、国文学研究資料館（3月26日）を除き、ほとんど調査を実施することができなかった。

食品・水産品分野では、鮓鮓（アワビなれ鮓）についての製造実験・成分分析による調査を実施した。製造実験は税物生産を前提とした長期間発酵（2020年2月26日～9月5日）と大嘗祭式記載の短期間発酵（10月20日～12月15日）に分けて行ない、発酵の時期・期間・材料比等を検証した。成分分析は製造実験毎に各種成分の変化や生菌数・pH値の把握を行なった。実験にはRAや補助業務を依頼している院生も参加した。

【全体研究会】

第11回全体研究会 2020年9月5日 於国立歴史民俗博物館+オンライン 参加者総数43名

小倉 慈司「昨年度の活動と今年度の活動」

稲田奈津子「韓国における金漆研究の紹介」

山口 えり『『延喜太政官式』英訳作業の概況報告（Difficulties in Translating Engi-daijokanshiki Seeking Translation Strategy for Protocols of the Council of State）』

仁藤 敦史『『延喜式』主税下租帳式と浜名郡輪租帳—災害と救済策における国家と地域—』

小風 尚樹『『延喜式』本文データベースの構築とTEI』

石川 智士「大学生アンケートを基にした延喜式の認知度向上への課題」

酒井 清治「日韓における7世紀時土器様相の比較検討—碗類の出現を中心に—」

早川 万年『『延喜式』巻三の本文校訂をめぐる』

小倉報告では、昨年度から今年度前半までの活動状況の報告と、今年度後半以降プロジェクト最終年度までの活動の見通しが説明された。

稲田報告は手工業製品の塗装に使用される「金漆」に関する韓国での研究状況を紹介し、高級素材としての金漆の日本における使用とその入手経路について、日韓の国境を越えた研究の必要性を指摘した。

山口報告は広島市立大学における延喜太政官式英語訳の実践状況をふまえ、言語の歴史的・文化的背景の相違や、歴史学を専門としない訳者における歴史史料の内容理解の困難さなどによる翻訳作業の課題を、具体的事例をもとに説明した。

仁藤報告は天平12（740）年度遠江国浜名郡輪租帳について、耕作地の管理・報告における国司の作為をふまえながらその史料価値を検証し、当時の土地運用における国司と帳簿作成のあり方を論じた。

小風報告は、人文歴史資料のデジタル利用においての国際的な標準であるTEIを『延喜式』に適用する実践について、その手順・内容を紹介するとともに、歴史系では国内唯一のTEIプロジェクトとしての成果と国際的関心の

向上、公開の意義と課題について述べた。

石川報告は、学部1・2年次の大学生を対象に実施した『延喜式』の認知度・関心についてのアンケートをもとに、史料を非専門の学生に提供する際の困難を指摘し、また広く関心を惹起するためには学術的価値にとらわれない手法や媒体も必要であると提言した。

酒井報告は朝鮮半島、特に百済と新羅の土器様式の変遷と日本のそれとを比較検討し、新羅系渡来人による日本への土器流入が顕著であるとした。また土器様式と食事形態の変化をめぐる、実態は通説よりも日本の独自性が強く、多面的なものであったと指摘した。

最後に早川報告では、『延喜式』の本文校訂において、書写段階での誤写・意改に加えて校訂者による意改など多くの不確定要素が入り込む困難さを指摘し、本文校訂作業が何を指すのかについてプロジェクト内の共通理解を形成する必要があると提言した。

以上、報告と質疑を通じて、国内歴史学界にとどまらない『延喜式』の広範な利用と異分野協働の具体的な成果と課題など、本プロジェクト活動で得られた実践的・方法論的な面での認識が共有された。

第12回全体研究会 2021年3月6日 於国立歴史民俗博物館＋オンライン 参加者総数51名

小倉 慈司「プロジェクトの活動状況および今後の予定」

服部 一隆「『延喜式』における田令関連条文について」

小倉 慈司「『延喜式』の校訂について」

古田 一史「典葉式の現代語訳・校訂作業について」

清武 雄二「アワビのなれ鮓（鮓鮓）復元実験」

井上 正望「古代・中世移行期における「見物」について」

今年度の活動報告と来年度へ向けた予定の説明が行われた後、服部報告では土地関係規定を題材に『延喜式』の法典としての性格に着目した報告が行われた。『延喜式』の規定がいつ成立したのかを検証し、古代国家の土地政策が展開していく中で、『延喜式』の規定がどの段階に位置付けられる内容を持つのかが論じられた。

『延喜式』データベース公開に向けた校訂本文作成作業について、まず小倉報告にて全体的な方針が説明された。次に古田報告にて、典葉式の現代語訳・校訂作業に関する具体的な事例紹介が行われ、漢文史料を現代日本語に訳出する際の課題点や、本文校訂における写本・版本の取り扱いに関する問題点などを参加者全体で共有した。

清武報告では、『延喜式』に貢納品としてみえるアワビのなれ鮓の復元実験について説明され、史料から想定される工程によってアワビにいかなる変化が生じたかが述べられるとともに、また生産にかかるコストを勘案したとき、史料上にみえる他の貢納品と等価となるかという観点からの考察がなされた。

井上報告では、刑罰の執行や儀式の実施において人々が空間を共有することの意味が検討された。刑罰執行や儀式において一定の役割を果たすこと（空間の共有）は、天皇を頂点とする一体的な秩序に自らを位置付けることにつながっており、身を隠して儀式を見物する行為には、儀式において役割を持たず秩序内に位置付けられない者がその空間にいないことを演出しているのではないかと提言がなされた。

今回の研究集会はオンライン開催によって海外研究者の参加を得ることができ、『延喜式』を国際的に発信するという本プロジェクトを周知するために大いに資するところがあった。最終年度の成果発信へ向けて、『延喜式』データベースのための現代語訳・校訂作業や『延喜式』にみえる貢納品の復元実験などの具体的な取り組みに関して状況と課題を共有するとともに、『延喜式』を利用した個別研究報告によって『延喜式』の活用可能性を示すことができた。ただ回線の安定や音質の問題等、今後の課題も残された。

4. 今年度の研究成果と成果発信

今年度の主な研究成果および成果発信は以下の通りである。

- ①巻11太政官・14縫殿・39正親の校訂文を公開、巻39内膳の校訂文を投稿した。巻11太政官・39正親の現代語訳を公開した。
- ②来年度の国際研究集会開催に向けて準備のためのワークショップを開催した。
- ③土器イラストの作成を開始した。
- ④延喜式関係論文目録データベースのデータを増補し、合計41,820件のデータを公開した。
- ⑤2020年9月5日、2021年3月6日に全体研究集会を開催した。
- ⑥総合研究大学院大学文化科学研究科日本文学研究専攻講義「総合書物論」に協力した。
- ⑦土御門本延喜式画像データをネット公開した。本文データベース公開に向けて、TEIマークアップ作業を本格的に開催した。
- ⑧他ユニットと連携して総合書物学のサイトにて、活動概要、研究メンバー、年度毎の活動状況を発信した。

https://www.nijl.ac.jp/pages/cijproject/sougoushomotsu.web/rekihaku_b31.html

⑨メンバーが広島市立大学において『延喜式』英訳に取り組むゼミ活動を行なった。

【著書】(抄)

清武 雄二, アワビと古代国家『延喜式』にみる食材の生産と管理, 100p, 平凡社, 2021年3月, ISBN9784582364644

【論文・分担執筆等】(抄)

相曾 貴志, 律令官制の成立, テーマで学ぶ日本古代史 政治・外交編, pp.94-102, 吉川弘文館, 2020年6月, ISBN978-4-642-08384-3

荒井 秀規, 公式令の「出雲以北」と延喜主税式の「伯耆以西」, 出雲古代史研究, 30, pp.31-40, 出雲古代史学会, 2020年10月, 査読有り, CiNii ID40022453608

稲田 奈津子(羅亮訳, 劉安志校), 入殮・下葬儀礼復原的考察—以吐魯番出土随葬衣物疏為中心, 魏晉南北朝隋唐史資料, 41, pp.235-257, 武漢大学中国三至九世紀研究所編, 2020年5月, 査読有り,

井上 正望, 廃朝・廃務からみた諸司と伊勢神宮, 日本歴史, 865, pp.1-17, 吉川弘文館, 2020年6月, 査読有り, ISSN3869164

小川 宏和, “古代の苞苴—アラマキ・ツトの機能”, 民具マンスリー, 53・10, pp.1-18, 神奈川大学日本常民文化研究所, 2021年1月, 査読有り, ISSN0912-3253

小倉 慈司, 『延喜式』, テーマで学ぶ日本古代史 社会・史料編, pp.231-240, 吉川弘文館, 2020年6月, ISBN978-4-08385-0

小倉 慈司, 『延喜式』巻九・一〇の写本系統, 古代東アジア史料論, pp.71-98, 同成社, 2020年6月, ISBN978-4-88621-833-9

河合 佐知子, The “Royal Family Roster and Payroll Office Protocols” and Exploring Gender Power Relations at the Heian Court『延喜式』第39巻「正親司」の史料的价值を英語圏に伝えるために—ジェンダー的視点を取り入れて, 国立歴史民俗博物館研究報告, 228, pp.41-54, 国立歴史民俗博物館, 2021年3月, 査読有り, ISSN2867400

神戸 航介, 押小路本『即位式』と『儀式』の写本系統, 書陵部紀要, 72, pp.1-14, 宮内庁書陵部, 2021年3月, 査読有り, ISSN4474112

神戸 航介, 唐賦役令継受の歴史的意義, 歴史学研究, 1007, pp.38-46, 續文堂出版, 2021年3月, 査読有り, ISSN3869237

神戸 航介, 『延喜式』巻一一「太政官」校訂, 国立歴史民俗博物館研究報告, 228, pp.633-654, 国立歴史民俗博物館, 2021年3月, 査読有り, ISSN2867400

神戸 航介, 『延喜式』巻一一「太政官」現代語訳(稿), 国立歴史民俗博物館研究報告, 228, pp.655-692, 国立歴史民俗博物館, 2021年3月, 査読有り, ISSN2867400

“Naoki Kokaze (National Museum of Japanese History, ed.)”, Application of the Methodology for Structuring Historical Financial Records to a Japanese Historical Source along with Financial Information, Japanese and Asian Historical Resources in the Digital Age, pp.174-191, Fulcrum Publishing, 2021年3月, 査読有り,

酒井 清治, 古代須恵器窯跡の発掘, 考古学ジャーナル, 746, pp.22-23, ニューサイエンス社, 2020年10月, 査読有り, ISSN4541634

高橋 人夢, 「弘仁式」・「貞観式」逸文集成の補訂とその考察—附「『本朝月令』所引「弘仁式」・「貞観式」逸文一覧」・「弘仁式」・「貞観式」新出逸文一覧(稿)」・「弘仁式貞観式逸文集成目録(稿)」, 国立歴史民俗博物館研究報告, 228, pp.519-568, 国立歴史民俗博物館, 2021年3月, 査読有り, ISSN2867400

中村 覚, Cultural Japanの構築におけるジャパンサーチ利活用スキーマの活用, デジタルアーカイブ学会誌, 4・4, pp.348-351, デジタルアーカイブ学会, 2020年10月, ISSN24329762

仁藤 敦史, 古代の郡と郷をさぐる—下総国印旛の事例を中心に—, 千葉史学, 76, pp.13-14, 千葉歴史学会, 2020年5月, ISSN2868148

仁藤 敦史, 古代王権の成立, テーマで学ぶ日本古代史 政治・外交編, pp.2-11, 吉川弘文館, 2020年6月, ISBN978-4-642-08384-3

仁藤 敦史, 古代公文書の成立前史—漢字・暦・印・文書様式—, 国立歴史民俗博物館研究報告, 224, pp.7-28, 国立歴史民俗博物館, 2021年3月, 査読有り, ISSN2867400

古田 一史, 日本宮繕令と律令軍制, 日本古代律令制と中国文明, pp.37-62, 山川出版社, 2020年11月, ISBN978-4-634-52368-5

古田 一史, 『延喜式』巻三九「正親司」現代語訳(稿), 国立歴史民俗博物館研究報告, 228, pp.693-702, 国立

歴史民俗博物館, 2021年3月, 査読有り, ISSN2867400

小川 宏和,『延喜式』巻三九「正親司」校訂(稿), 国立歴史民俗博物館研究報告, 228, pp.693-702, 国立歴史民俗博物館, 2021年3月, 査読有り, ISSN2867400

堀部 猛, 常陸国棚島駅と「棚藻駅子」, 日本歴史, 868, pp.73-75, 日本歴史学会, 2020年9月, 査読有り, ISSN0386-9164

三上 喜孝, 日本出土の古代木簡—古代地域社会における農業経営と仏教活動—, 木簡と文字, 24, pp.347-356, 韓国木簡学会, 2020年6月, 査読有り,

三上 喜孝, 韓国出土木簡にみえる海産物とその加工品, 国立歴史民俗博物館研究報告, 221, pp.123-139, 国立歴史民俗博物館, 2020年10月, 査読有り, ISSN2867400

三上 喜孝, 古代日本論語木簡の特質—韓半島出土論語木簡の比較を通して—, 木簡と文字, 25, pp.173-189, 韓国木簡学会, 2020年12月, 査読有り,

三上 喜孝, 韓国出土の文書木簡～「牒」木簡と「前白」木簡を中心に～, 国立歴史民俗博物館研究報告, 224, pp.149-159, 国立歴史民俗博物館, 2021年3月, 査読有り, ISSN2867400

三舟 隆之, 国分寺と地方寺院, テーマで学ぶ日本古代史 社会・史料編, pp.231-240, 吉川弘文館, 2020年6月, ISBN978-4-08385-0

三舟 隆之, 神仏習合, テーマで学ぶ日本古代史 社会・史料編, pp.231-240, 吉川弘文館, 2020年6月, ISBN978-4-08385-0

三輪 仁美,『延喜式』巻十四校訂(稿), 国立歴史民俗博物館研究報告, 228, pp.703-714, 国立歴史民俗博物館, 2021年3月, 査読有り, ISSN2867400

山口 えり, 日本古代の陰陽道と神祇信仰・仏教, 新陰陽道叢書 第一巻 古代, pp.101-133, 名著出版, 2020年10月, ISBN978-4-626-01874-8

Alessandro Poletto, On the Bureau of Medications and Scroll 37 of the Engi shiki, 国立歴史民俗博物館研究報告, 228, pp.1-14, 国立歴史民俗博物館, 2021年3月, 査読有り, ISSN2867400

【書評・その他】(抄)

稲田 奈津子, 書評 榎本淳一著『日唐賤人制度の比較研究』, 史学雑誌, 129・9, pp.65-74, 史学会, 2020年9月,

井上 正望, 書評 佐野真人著『古代天皇祭祀・儀礼の史的研究』, 皇學館論叢, 53・3, pp.102-112, 皇學館大学文学部, 2020年10月,

神戸 航介, 吉田孝『律令国家と古代の社会』と近年の律令制研究, 民衆史研究, 100, pp.5-12, 民衆史研究会, 2021年2月,

堀部 猛, 宮川麻紀著『日本古代の交易と社会』, 史学雑誌, 130・1, pp.105-106, 史学会, 2021年1月,

三輪 仁美, 新刊紹介 古藤真平著『日記で読む日本史3 宇多天皇の日記を読む』, 史学雑誌, 129・12, pp.82-83, 史学会, 2020年12月,

小倉 慈司, 「矢野建一著『日本古代の宗教と社会』, 歴史評論, 840, pp.77-81, 歴史科学協議会, 2020年4月,

井上 正望, 古代・中世移行期の日本における在宅勤務とその意義, 歴史学研究月報, 735, pp.5-6, 歴史学研究会, 2021年3月,

清武 雄二, 生鮭 塩蔵で鮮度保つ(北陸歴史よもやま話), 読売新聞石川面・富山面, p.28, 読売新聞北陸支社, 2020年11月14日

【口頭報告・講演等】

稲田 奈津子, 東アジア儀礼研究の新視角—「物品目録」の検討から—, 慶北大学校人文学院HK+事業団 第1回国際学術大会「古代東アジア文字資料研究の現在と未来—韓国・中国・日本出土木簡資料を中心に—」, 慶北大学校人文韓国振興館学術会議室Ⅱ&オンライン, 2020年11月5日～7日, 国際会議, 招待

井上 正望, 古代・中世移行期における内裏の変質と天皇, 古代天皇研究会第3回研究報告会, オンライン, 2021年1月23日,

岡田 夕佳, 花森功仁子, 山梨県のイルカの食文化と流通とに関する一考察, 和食文化学会第3回大会, オンライン, 2021年2月28日,

小倉 慈司, コメント, 「古代食の総合的復元と疾病との関係解明」シンポジウム, 東京医療保健大学・オンライン, 2020年9月13日, 招待

河合 佐知子, “Onsen” as a Kaleidoscope: Multifaceted Uses of Japanese Natural Springs Across Time 万華鏡としての「温泉」—日本温泉文化史から湯の多様性を考える—, 69th Midwest Conference on Asian Affairs, アメリカ合衆国ミシガン州(オンライン), 2020年11月23日～26日, 英語, 国際会議,

小風 尚樹, TEIを通じた粒度の細かいテキスト検索, NDLデジタルライブラリーカフェ「2021年の人文学」, オンライン, 2021年1月15日, 招待

中村 覚, Omeka Sを用いたIIIF対応デジタルアーカイブ構築の実践, オンラインワークショップ「CMSを利用したデジタルアーカイブの構築」, オンライン, 2020年9月11日, 招待

中村 覚, ジャパンサーチとカルチュラル・ジャパン, 図書館総合展 2020年度 フォーラム 正式公開となったジャパンサーチを使ってみる, オンライン, 2020年11月6日, 招待

中村 覚, IIIF Curation Platformを用いたデジタルアーカイブの活用, 第14回CODHセミナー: IIIF Curation Platform利活用レシピ100連発, オンライン, 2021年2月18日, 招待

仁藤 敦史, 天平期の疫病と風損—国家による対策と地域—, 静岡県地域史研究会記念シンポジウム, あざれあ男女共同参画センター, 2020年9月22日, 招待

古田 一史, 神戸航介氏報告「唐賦役令継受の歴史的意義」について, 2020年度歴研大会内部批判会, オンライン, 2021年1月9日, 招待

三上 喜孝, 日韓の木簡からみた古代東アジアの医薬文化, 第1回国際学術大会「古代東アジア文字資料研究の現在と未来—韓国・中国・日本出土木簡資料を中心に—」, オンライン, 2020年11月5日～7日, 国際会議, 招待

三上 喜孝, 古代日本における論語木簡の特質—韓国出土の論語木簡との比較から—, 国際学術大会「東アジア論語の伝播と桂陽山城」, オンライン, 2020年11月26日～27日, 国際会議, 招待

三舟 隆之, 研究成果報告総括, 写経生の給食復元からわかる栄養価, 「古代食の総合的復元と疾病との関係解明」シンポジウム, 東京医療保健大学・オンライン, 2020年9月13日,

山口 えり, 日本古代における「理運」の思考と災害認識, "第三回科研費研究課題検討会(基盤研究(B)), 課題「5～12世紀の東アジアにおける〈術数文化〉の深化と変容」", 藤女子大学・オンライン, 2021年3月, 招待

5. 研究組織 (◎は研究代表者, ○は研究副代表者)

(館外)

相曽 貴志 宮内庁書陵部図書課・首席研究官

天野 誠 千葉県立中央博物館・上席研究員

荒井 秀規 藤沢市生涯学習部郷土歴史課・主査上級(学芸員)

石川 智士 東海大学海洋学部・教授

稲田奈津子 東京大学史料編纂所・准教授

小川 宏和 武蔵野美術大学美術館・図書館民俗資料室・学芸員

小口 雅史 法政大学文学部・教授(国際日本学研究所・所長)

神戸 航介 宮内庁書陵部編修課・研究員

倉本 一宏 国際日本文化研究センター・教授

小風 尚樹 千葉大学人文社会科学系教育研究機構・助教 (2020年度より 元研究協力者)

酒井 清治 駒澤大学名誉教授

中村 光一 上武大学ビジネス情報学部・教授

中村 覚 東京大学史料編纂所・助教 (2020年度より)

西川 明彦 宮内庁正倉院事務所・所長

早川 万年 岐阜大学教育学部・非常勤講師

堀部 猛 土浦市立博物館・市史編さん係長

町 泉寿郎 二松学舎大学文学部・教授

三舟 隆之 東京医療保健大学・教授

三輪 仁美 宮内庁書陵部編修課・研究員

山口 えり 広島市立大学国際学部・准教授

余語 琢磨 早稲田大学人間科学学術院・准教授

Ethan Segal ミシガン州立大学歴史学部・准教授

(館内)

井上 正望 本館研究部・科研費支援研究員(2020年度より)

河合佐知子 本館研究部・特任助教 (2020年度より)

清武 雄二 本館研究部・特任助教

後藤 真 本館研究部・准教授

鈴木 卓治 本館研究部・教授
 仁藤 敦史 本館研究部・教授
 林部 均 本館研究部・教授
 村木 二郎 本館研究部・准教授
 ○三上 喜孝 本館研究部・教授
 ◎小倉 慈司 本館研究部・准教授
 古田 一史 R A

(4) ネットワーク型基幹研究プロジェクト日本関連在外資料調査研究・活用 ヨーロッパにおける19世紀日本関連在外資料調査研究・活用 ―日本文化発信にむけた国際連携のモデル構築― 2016～2021年度 (プロジェクト代表者 日高 薫)

1. 目的

本研究は、ヨーロッパ各地に現存する19世紀日本関連資料の調査をおこない、それらをデータベース公開、展示、シンポジウム、セミナー、教育プログラム、大学における教育など、多彩な方法により効果的に活用することによって、日本研究や日本文化理解を促進することを目的とする。3つの異なる地域における異なるレベルの事業を、現地の博物館・大学などとの学術協力協定のもと、協同で展開することにより、日本・現地双方へ成果の還元を図るとともに、日本文化発信の国際連携モデルの構築を目指すものである。

(1) ウィーンを中心としたシーボルト(子)関係資料の調査研究では、シーボルトの子どもたちの収集「もの資料」および文献資料の総合的調査に基づく《資源基盤型》の日本文化発信をおこなう。(2) イギリスにおける日本展示活性化事業は、日本資料の展示・活用方法を、現地の学芸員や教育普及担当者と共に検討し、モデルとなる展示(常設および企画)を各地で実現させていく《対話型》の発信スタイルをとる。(3) スイスにおける大学教育連携事業は、現地大学および美術館・博物館と協力関係を保ちながら、資料調査と展示協力の過程において、学生および学芸員の教育やスキルアップを図るもので、現地において次世代の日本紹介を担うことのできる研究者の養成を手助けする《人材育成型》の事業を推進している。

2. 今年度の研究計画

今年度は、各チームにおける調査研究および教育事業を継続し、データベース化を進めるとともに、新型コロナウイルス感染拡大によって中断・延期せざるを得なかったミュンヘン五大陸博物館・ウィーン世界博物館・ジュネーヴ市立アリアナ美術館等における企画展示や関連国際シンポジウムの開催、論文集の出版を通じて、研究成果の国際的発信および日本関係資料の活用(展示・教育)を実践することを目標とした。可能な限り相手機関と連絡を取り合い、会期延長の折衝や、日本側で可能な役割を分担することに努めた。あわせてオンライン会議・シンポジウムの実施等の新たな試みを通じて、在外日本関係資料の現地活用方法の課題解決や、新たな日本文化発信について議論を深め、プロジェクトの活動や成果の最終とりまとめに向かうことを目指した。

【総括チーム】

(1) 国際連携展示

- ① ミュンヘン五大陸博物館における国際連携展示の開催
- ② ウィーン世界博物館における国際連携展示の開催と図録刊行

(2) シンポジウム・論集

- ① ウィーン世界博物館の調査成果としての論文集の刊行
- ② プロジェクトによる活用事業の関係者が互いの成果を共有し、検証するためのシンポジウム「海外で《日本展示》をおこなうこと(仮題)」の開催

(3) その他

- ① 本プロジェクトの活動内容を掲載する日英バイリンガルのホームページおよび日本語のニューズレターを通じた国際的かつ恒常的な情報発信
- ② 在外資料調査等への若手研究者の参加の推進、人材育成

【A ウィーン・チーム】

(1) 現地調査

- ① ウィーン世界博物館所蔵のハインリッヒ・フォン・シーボルト収集の「もの資料」の調査・撮影
- ② シーボルトの末裔であるブランデンシュタイン＝ツェッペリン家所蔵のシーボルト父子関連文献資料の調査・撮影
- ③ ドイツ国内の関連資料の調査・撮影

(2) データベース

公開中の「シーボルト父子関係資料データベース」の更新

(3) 展示等

ミュンヘン五大陸博物館およびウィーン世界博物館における国際連携展示の開催

【B イギリス・チーム】

(1) 現地調査

スコットランドにおける日本関連資料の調査

(2) 教育プログラム等

グラスゴー大学東洋博物館およびスコットランドにおける日本コレクションを活用した教育プログラムの共同開発

(3) 展示等

グラスゴー大学東洋博物館企画展示およびウェールズ国立博物館の常設展示への支援事業の推進

【C スイス・チーム】

(1) 調査結果の整理と考察

- ① ジュネーヴ市立版画博物館所蔵の俳諧摺物に関する研究
- ② ロイトリンゲン大学所蔵ベルツ収集染織資料の調査結果の整理（チューリッヒ大学との共同）

(2) 教育プログラム・展示等

大学教育連携事業の成果としてのジュネーヴ市立アリアナ美術館における日本陶磁展への協力

3. 今年度の研究経過

【総括チーム】

(1) 国際連携展示

- ① 所蔵機関と協働で準備を進め昨年度オープンしたミュンヘンおよびウィーンにおけるシーボルト父子関連の企画展示は、新型コロナウイルス感染拡大によって中断を余儀なくされたが、開催館の努力により会期を延長するなどの措置をとり、無事に再開ののち終幕を迎えることができた。
- ② 発行が遅れていたウィーンの展示図録を完成させるとともに、展覧会の中断期間を利用して、当初は予定していなかった論考部分の日本語版と英語版小冊子を作成し、図録本篇にあわせて配布することとした。これらの活動により、プロジェクトの研究成果を、開催国を越えて広く国内外に発信した。

(2) シンポジウム

- ① 新型コロナウイルス感染拡大によって延期となったウィーンにおける国際シンポジウムInternational Symposium: More Insights into the Heinrich von Siebold Collection（邦題：国際シンポジウム「ハインリッヒ・フォン・シーボルトのコレクション—さらなる洞察」）は、世界博物館の希望で現地での開催をめざしていたが、年度内の開催が不可能となったため、シンポジウムで予定していた報告内容による論文集を刊行することとした。
- ② ミュンヘンで開催予定であったが延期となった国際研究集会International Conference: Exhibiting "Japan" Overseas（邦題：国際研究集会「海外で《日本》を展示すること」）についてはかたちを変えてオンラインで開催した。もとのプログラムの一部を切り取ったものだが、単なる縮小にとどまらず、リモート調査・リモート研究に関する事例研究を新たに付け加えることで、今日のパンデミック状況に即応したトピックを提供した。

(3) その他

- ① ホームページ、ニューズレターにより情報発信をおこなった。
- ② 上記(2)②のシンポジウムに、チューリッヒ大学東アジア美術史学科の学生たちを参加させ、若手研究者の発表の機会を与えた。

【A ウィーン・チーム】

(1) 現地調査

予定していたウィーン世界博物館所蔵、ブランデンシュタイン＝ツェッペリン家、ヴェルツブルクにおける調査撮影はすべて実施することができなかった。

(2) データベース

「データベースれきはく」内の「シーボルト父子関係資料データベース」にウィーン世界博物館所蔵資料（もの資料）の新規データを追加した。

(3) 展示

- ① ミュンヘン五大陸博物館における国際連携企画展示「Collecting Japan. Philipp Franz von Siebolds Vision vom Fernen Osten」（邦題：「日本を集める—シーボルトが紹介した遠い東の国」）は、2019年度秋にオープンし、当初は2020年4月26日までの会期で開催中であったが、3月14日から臨時休館のため中断した。その後5月12日に再開し、協議の末、9月13日まで会期を延長して無事に終了した。この間、計画していた教育プログラム等の行事は中止せざるを得なかったが、五大陸博物館がTwitter等を活用して、閉館中を含め定期的に広く発信をおこなった。

なお、開催館の諸事情により、当初計画した展示図録の代わりにブックレットのみの刊行（令和元年度発行。ドイツ語版・英語版・日本語版）となったが、より深い研究成果を発信する方法を五大陸博物館担当者およびドイツ・シーボルト協会と協議した結果、2021年度に成果論集を出版することが決定し（ドイツ語版をヴェルツブルク、日本語版を臨川書店より刊行予定）、原稿執筆および翻訳までの作業を完了した。

- ② ウィーン世界博物館との共催による同博物館におけるハインリッヒ・コレクションに関する企画展示「Japan zur Meiji-Zeit. Die Sammlung Heinrich von Siebold」（邦題：「明治の日本—ハインリッヒ・フォン・シーボルトの収藏品から」）は、2020年2月13日にオープンしたが、3月11日より臨時休館を余儀なくされた。当初の会期は5月5日までであったが、8月11日まで会期を延長して7月2日に再開することができた。

当初計画していた教育プログラムや日本メディアの取材等は中止となったが、オーストリア国内のみならずスロヴァキアのラジオ等にとりあげられるなど、反響を呼んだ。

【B イギリス・チーム】

(1) 現地調査

予定していた現地調査は実施不能となったため、日本国内の関連資料を含め、リモートで若干の調査を進めた。

(2) 展示

- ① グラム大学東洋博物館との連携による新収蔵の版画コレクションを現地で活用する「Monogatari : the art of storytelling in Japanese woodblock prints」展（2020年5月29日から開催予定であったが延期中）に向けて、メール・オンライン会議等で準備を進め、2022年3月のオープンを目指している。
- ② グラスゴー博物館機構およびウェールズ国立博物館における特別展示（グラスゴー）、常設展示（ウェールズ）に関わる支援事業について、オンラインで打ち合わせた。

(3) ウェビナーへの協力

国際交流基金ロンドンオフィス主催ウェビナー「Up Close and Personal: Curators' Treasures」（国際交流基金ロンドンオフィス主催、2020年8月5日）へ協力し、メンバーの三木美裕（国立歴史民俗博物館客員教授）がモデレーターを務め、レイチェル・パークレイ氏（グラム大学東洋美術館）などが報告をおこなった。

【C スイス・チーム】

(2) 展示

- ① ジュネーヴ市立版画美術館が開催を計画している摺物展（共同主催予定）の準備を進行中である。
- ② ジュネーヴ市立アリアナ美術館において開催予定の日本陶磁展（2020年10月～開催予定）は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で一時延期されたていたが、会期を変更して無事にオープンした。

(3) シンポジウム

オンラインシンポジウム「海外で《日本》を展示すること：海外のコンテキストと日本のコンテキスト（2021（令和3）年度国際シンポジウム）」をチューリッヒ大学と共同開催した。

4. 今年度の研究成果

【学会・シンポジウム・予稿集】

- ① (国際シンポジウム)「海外で『日本』を展示すること：海外のコンテキストと日本のコンテキスト (2021 (令和3) 年度国際シンポジウム)」(“Exhibiting ‘Japan’ Overseas: Overseas Contexts and Japan’s Contexts”)

主 催：人間文化研究機構 国立歴史民俗博物館、チューリッヒ大学東洋美術史研究室

開催日時：2021年3月29日(月) 17:30-19:30 (日本時間) オンライン開催

参加人数：127人(うち海外19カ国から70人)

(報告)

- ・日高薫「開催趣旨」
 - ・福岡万里子「万延元(1860)年遣米使節団が見せたかった『日本』」
 - ・ハンス・ビヤーネ・トムセン「西洋における日本美術とその展示」
 - ・久留島浩「福岡・トムセン氏報告に関するコメント」
 - ・チューリッヒ大学東アジア美術史学科およびチューリッヒ工科大学グラフィックコレクションの教員・学芸員・大学院(計21名)「リモート調査の試み」
 - ・後藤真「リモート調査の試みに関するコメント」
- ② 国際交流基金ロンドンオフィス主催ウェビナー「Up Close and Personal: Curators’ Treasures」への協力
- 主 催：国際交流基金ロンドンオフィス
- 開催日時：2020年8月5日 18:00-19:30
- 進 行：三木美裕(国立歴史民俗博物館客員教授)
- 報 告 者：クレア・ボラード(オックスフォード大学アシュモレアン博物館)、ケート・ニューナム(ブリストル美術博物館)、レイチェル・パークレイ(ダラム大学東洋美術館)、ジャネット・ボストン(マンチェスター市立美術館)

本ウェビナーは、イギリスの美術館等が所蔵する日本資料を、「学芸員のおすすめ」をとりあげつつ、今後の「ニューノーマル」の状況下で最大限に活用するための方法について議論する目的で開催された。これまでのイギリスにおける活動の成果に基づき、三木氏が人選、コーディネートを司会を担当した。ヨーロッパ全域、アメリカ各地にわたる500名を超える参加者があり、好評につき、2021年度の開催も決定されている(2021年8月4日)。

【学術論文・口頭発表・その他刊行物等】

- ① (論文集) 日高薫／ベッティーナ・ツォルン責任編集、人間文化研究機構 国立歴史民俗博物館編『異文化を伝えた人々Ⅱ ハイน์リッヒ・フォン・シーボルトの蒐集資料』(英文タイトル：『Transmitters of Another Culture II: The Collection of Heinrich von Siebold』), 2021年3月31日, 臨川書店
(分担執筆)
- ・堅田智子「シーボルト兄弟にとってのウィーン—日独関係史、広報文化外交史の交点として—」
 - ・脇田美央「ハイน์リッヒ・フォン・シーボルト寄贈の茶入が語るもの—シーボルト、蜷川式胤と1870年代半ばのウィーンにおける日本の茶陶—」
 - ・日高薫「シーボルト兄弟による日本コレクションの形成と拡散—蜷川式胤との関係を中心に—」
 - ・ヨハネス・ヴィーニンガー「ウィーン応用美術博物館所蔵のハイน์リッヒ・フォン・シーボルトによるコレクション」
 - ・ヨハネス・ヴィーニンガー「『日本の工芸美術展』—ハイน์リッヒ・フォン・シーボルトによる1883年の展示目録からの抜粋—」
 - ・ベッティーナ・ツォルン「オーストリア帝立＝王立自然史博物館の日本ギャラリーにあった展示ケース」
 - ・佐々木守俊「ウィーン世界博物館の阿弥陀三尊像について」
 - ・澤田和人「ハイน์リッヒ・コレクションの木綿製品に見る近代化」
 - ・山崎幸治「シーボルト父子のアイヌ・コレクションの比較と現代的意義」
- ② (論文) 福岡万里子, 日高薫, 澤田和人「スミソニアン研究機構所蔵の幕末日本関係コレクション」『国立歴史民俗博物館研究報告』228号, 2021年3月, 国立歴史民俗博物館
- ③ (論文) 青柳正俊「大阪通商司と「外圧」の実相—新潟との比較的観点から—」『国立歴史民俗博物館研究報告』228号, 2021年3月, 国立歴史民俗博物館

- ④ (口頭発表) 堅田智子「ウィーン万国博覧会におけるシーボルト兄弟の役割」, 洋学史学会若手部会 7 月例会, 2020年7月4日, オンライン開催
- ⑤ (口頭発表) 山崎幸治「1878年にハインリッヒ・フォン・シーボルトが集めたアイヌ民具」, 北海道大学アイヌ・先住民研究センター 2020年度前期公開講座, 2020年12月16日, オンライン開催
- ⑥ (口頭発表) 堅田智子「ウィーンに眠るシーボルト兄弟寄贈日本コレクション—ウィーン万博, 日本古美術展をめぐって—」 洋学史学会 3 月シンポジウム, 2021年3月14日, オンライン開催
- ⑦ 澤田和人「シーボルト・コレクションの長崎くんち衣裳」『ヨーロッパにおける19世紀日本関連在外資料調査研究・活用 NEWSLETTER』 vol.5, 2021年3月

【展示】

- ① 国際連携企画展示「Collecting Japan. Philipp Franz von Siebolds Vision vom Fernen Osten」
(邦題:「日本を集める—シーボルトが紹介した遠い東の国」)
会場: ミュンヘン五大陸博物館
会期: 当初予定していた会期は, 2019年10月11日~2020年4月26日であったが, 3月14日から臨時休館。
5月12日に再開し, 9月13日まで会期を延長
主催: ミュンヘン五大陸博物館, 国立歴史民俗博物館
プログラム・パートナー: ミュンヘン・フォルクスホッホシュエ, ミュンヘン独日協会
メディア・パートナー: 歴史雑誌「ゲシヒテ」
協力: バイエレン州科学芸術省, 五大陸博物館友の会)
入場者数: 13,647名
- ② 日墺友好150周年企画Japan zur Meiji-Zeit. Die Sammlung Heinrich von Siebold展
(邦題:「明治の日本—ハインリッヒ・フォン・シーボルトの収集品から」)
会場: ウィーン世界博物館
会期: 2020年2月13日~5月5日であったが, 3月11日より臨時休館。7月2日に再開し, 8月11日まで会期を延長
主催: ウィーン世界博物館, 国立歴史民俗博物館, 人間文化研究機構基幹研究プロジェクト, 公立はこだて未来大学
協力: 世界博物館友の会
入場者数: 21,280名
- ・ 展示図録『Japan zur Meiji-Zeit. Die Sammlung Heinrich von Siebold』(ドイツ語/日本語・ただし日本語は資料解説のみ)。プロジェクトメンバーを中心とする日欧の研究者17名の執筆による。
- ・ 『明治の日本—ハインリッヒ・フォン・シーボルトの収集品から(論考編)』(日本語版), 国立歴史民俗博物館, 2020年10月
- ・ 『Japan in the Meiji Era: The Collection of Heinrich von Siebold (Essay Part)』(英語版), 国立歴史民俗博物館, 2020年10月
- ※ 本篇図録ではドイツ語のみの掲載となった論考14本の翻訳を日本側で日本語および英語に翻訳, 冊子体で作成, 図録と合わせて配布した。
- ③ Chrysanthèmes, dragons et samourais. La céramique japonaise du Musée Ariana展
(「菊・龍・サムライ—アリアナ美術館所蔵の日本陶磁」展)
会場: ジュネーヴ市立アリアナ美術館
会期: 2020年12月11日~2022年1月9日(予定)。当初予定していた2020年10月からの会期が一旦延期されたが, 12月11日に変更して開幕。その後2021年1月の臨時休館を経て再開, 当初の会期を延長して開催中。
主催: ジュネーヴ市立アリアナ美術館
協力: 国立歴史民俗博物館, チューリッヒ大学
アリアナ美術館は, 世界各国の陶磁器を所蔵するヨーロッパ有数の専門美術館であり, 17世紀から20世紀初頭にわたるスイス最大級の日本陶磁コレクション(780点超)を有しているが, 日本国内ではほとんど知られていない。国内には伝世例の少ない陶磁製の置物や, 万国博覧会等のために制作された巨大サイズの磁器, スイスにおけるフランス趣味を反映するオルモル(金銅金具)付輸出伊万里などを多く含む特色あるコレクションとして極めて重要である。本展示は, チューリッヒ大学との教育連携事業としておこな

た調査研究に基づくものであり、日本陶磁の技法や装飾様式の展開を通観する大規模な日本陶磁企画展として企画された。日本側とスイス側の執筆者による豪華な展示図録を刊行し、国内の美術館・図書館等にも配布したことにより、当該分野の研究の進展が見込まれる。

- ・展示図録『Chrysanthèmes, dragons et samourais. La céramique japonaise du Musée Ariana』（フランス語／英語）、Ana Quintero Pérez・Stanislas Anthonioz編、268頁、2021年1月。プロジェクトメンバーであるハンス・ビャーネ・トムセン氏（チューリッヒ大学教授）と、調査にご協力いただいた渡辺芳郎氏（鹿児島大学教授）の論考を掲載。

【メディア取り上げ、その他】

- ① ハンス・ビャーネ・トムセン「海外における日本研究—スイスのケーススタディ」『REKIHAKU』1号、2020年10月
- ② 日高薫・福岡万里子「国際共同研究のいま シーボルト父子と一五〇年前の日本」『REKIHAKU』1号、2020年10月
- ③ 堅田智子「書評 佐野真由子編『万博学—万国博覧会という、世界を把握する方法—』思文閣出版、2020年」『洋学史通信』、2020年12月
- ④ 福岡万里子「外交官のある体験 ハリスの素顔—対日交渉を成功させた米国外交官の苦い体験—」『REKIHAKU』2号、2021年3月
- ⑤ 『ヨーロッパにおける19世紀日本関連在外資料調査研究・活用 NEWSLETTER』vol.5、2021年3月

5. 研究組織（◎は研究代表者、○は研究副代表者）

（館外）

大場 秀章 東京大学・名誉教授
 堅田 智子 流通科学大学・専任講師
 工藤雄一郎 学習院女子大学・准教授
 小林 淳一 東京都江戸東京博物館・副館長
 齋藤 玲子 国立民族学博物館・准教授
 佐々木史郎 国立アイヌ民族博物館・館長
 笹原 亮二 国立民族学博物館・教授
 櫻庭 美咲 神田外国語大学・講師
 原田 泰 公立はこだて未来大学・教授
 保谷 徹 東京大学史料編纂所・教授
 松井 洋子 東京大学史料編纂所・教授
 宮坂 正英 長崎純心大学・客員教授
 宮崎 克則 西南学院大学・教授
 山崎 幸治 北海道大学アイヌ・先住民研究センター・准教授
 ベッティーナ・ツォルン ウィーン世界博物館・学芸員
 ヨハネス・ヴィーニンガー
 レイチェル・パークレイ ダラム大学東洋博物館・学芸員
 ジェニファー・メルベル スコットランド・ナショナルトラスト財団・学芸部長
 アンドリュー・レントン ウェールズ国立博物館・学芸員
 ハンス・トムセン チューリッヒ大学・東洋美術史学科・教授
 アレクシス・シュヴァルツェンバッハ ルツェルン応用科学芸術大学
 クリスチャン・リュメリン ジュネーヴ市立版画キャビネット・学芸員
 ウド・バイライス シーボルト協会・会長
 ブルーノ・リヒツフェルト ミュンヘン五大陸博物館・副館長
 ヴィルヘルム・グラーフ・アーデルマン ブランデンシュタイン城シーボルトアーカイブ・司書

（館内）

- 青柳 正俊 本館研究部・プロジェクト研究員
 ○大久保純一 本館研究部・教授
 澤田 和人 本館研究部・准教授

齋藤 努 本館研究部・教授
 島津 美子 本館研究部・准教授
 鈴木 卓治 本館研究部・教授
 ◎日高 薫 本館研究部・教授
 福岡万里子 本館研究部・准教授
 松田 睦彦 本館研究部・准教授
 三木 美裕 本館研究部・客員教授
 横山百合子 本館研究部・教授

(5) 北米における日本関連在外資料調査研究・活用一言語生活史研究に基づいた近現代の在外資料論の構築— 2016～2021年度 (歴博ブランチ代表者 原山浩介)

1. 目的

本研究では、主として北米に移住した日本人に注目し、言語史・社会史・生活史を基点としながら、新たな資料論の創出を含む資料調査、並びに研究を行う。

北米日系社会の移民資料を整備し活用する必要性は、現地の関連機関においても認識されている。しかしその整備の中心は、マスターナラティブとの関わりにおいて有用とされるものが多く、しかも画像資料や英語資料に傾斜しがちである。

この状況に対し、本研究では、①日系人に関わる音声・映像資料について、データ救出と資料の評価を行う。これら資料は、劣化や廃棄リスクが高まっており、ことに使用言語が日本語の場合は現地での評価が困難であるため、対応の緊急性が高い。これに対し、データ救出・媒体変換と内容分析を、音響学、図書館学の研究者とも連携しながら行う。

さらに、②日系社会の歴史のうち、これまでの十分に光が当たってこなかった領域の析出と、これに関わる資料調査・集積を行う。これは、①のインタビューやオーラルヒストリーの内容分析と連動しており、そこでの応答とマスターナラティブの間の緊張関係を踏まえながら、資料調査として補われるべき領域を析出するとともに、移民をめぐる新たな資料論へとつなげる。

なお、データベースを構築し、研究者コミュニティ、現地の日系社会等に提供する。同時に国際シンポジウムや講座、国立歴史民俗博物館等における展示を実施する。これらの活動を通して、日本研究および日本文化理解の促進を図る。

2. 今年度の研究計画

今年度は中期目標・中期計画の5年目である。これまでの研究活動を踏まえ、今年度は(1)令和元年度に国立歴史民俗博物館で開催した企画展示「ハワイ：日本人移民の150年と憧れの島のなりたち」を踏まえた展示を国内で開催すること、(2)企画展示の内容を踏まえた研究会を継続させ、研究論文集の刊行に向けた準備を本格化させること、(3)日系移民資料(音声・映像資料、並びに写真)のデータベースの整備を進めること(4)「在外資料論」の構築に向け、これまでの「在外資料」へのアプローチの意義と課題を明確化させるためのシンポジウムの開催、(5)収集された資料のデジタルヒューマニティーズの手法を用いた可視化、(6)ハワイ・北米における資料調査を継続的に実施し、文書資料では十分に把握することができない言語生活の様子を明らかにする、(7)教育プログラムの継続的な実施を行い、若手育成を行うことを目指した。

3. 今年度の研究経過

(1) 国立歴史民俗博物館の企画展示「ハワイ：日本人移民の150年と憧れの島のなりたち」の内容を踏まえた特別展示(「周防大島とハワイ：移民たちの足跡」)を2021年3月15日から5月9日にかけて山口県周防大島町(於：宮本常一記念館)で開催した。本企画展示には約940人の来館者があった。本企画展示については、主催者である周防大島町中国新聞で取り上げられた。

本企画展示の計画・準備(資料選定、パネルの配置、キャプション、解説文の作文など)は当初、周防大島町の担当者と共同で行う予定であった。新型コロナウイルス感染症の影響により、展示の準備、開催時期・開催場所(周防大島町内における巡回展示の場所)を再検討を余儀なくされた。準備においてはzoomを活用したオンライ

ン会議を定期的開催し準備にあたった。また、期間中に当初予定していた周防大島町民を対象とした講演会(ギャラリートーク)についても、対面での開催を見送り、ビデオ収録を行い、YouTubeにて配信する予定である。また、周防大島町における巡回展示を令和3年度に実施することになっている。

(2) 展示内容、並びにこれまで収集してきた資料を活用したオンライン研究発表会を3回開催した(2021年2月24日、3月3日、3月10日)。それぞれの発表内容をもとに研究論文集の刊行に向けた原稿執筆に着手した。同様の研究発表会を2021年度に開催することとした。

(3) 日系社会資料(写真・音声・映像資料)の整備を継続させた。昨年度までと同様、スタンフォード大学フーパー研究所との連携で整備を進めている「日布時事」写真データベースの整備を継続させた他、音声資料については、ハワイ大学ウエストオアフ校の映像資料を整備し、サクラメント歴史センター所蔵のオーラルヒストリー調査の整備を進めた。また、これまで収集した音声資料の書き起こしを業務委託する形で進め、資料整備に用いるとともに、書き起こし資料を口述資料、または言語資料として学術利用した。

(4) 「在外資料論」に関するシンポジウムについては、新型コロナウイルス感染症の影響で開催を令和3年度に延期することとした。その一方で、「在外資料論」のあり方については、これまで開催してきた「移民資料コンソーシアム」でシンポジウムで取り上げるべき課題について議論を行う他に、これに関連する資料調査を和歌山県串本で2020年11月に実施した。なお、昨年度まで対面形式で実施してきた「移民資料コンソーシアム」についても、zoomを活用したオンラインでの開催形式を採用することで対応した。

(5) これまで収集した資料のデジタル・ヒューマニティの手法を用いた可視化作業については、令和元年度末に学術交流協定を締結したオーストリア科学アカデミー、デジタル・ヒューマニティセンターとの連携で進める予定であった。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響により、同アカデミーが長期間閉鎖されたことにより、先方のプロジェクトが中止せざるをえない状況に置かれることになったため、同事業を令和3年度に延期させる判断をした。

(6) ハワイ・北米における資料調査についても、新型コロナウイルス感染症の影響により、現地機関への立ち入りが禁止となったり、日本からの海外出張が禁止となったりしたため、資料調査を見送ることとした。

(7) 教育プログラムについては、令和2年度においては龍谷大学に加え大阪大学で実施を計画したが、新型コロナウイルス感染症の影響により、授業がオンライン開催となった。これまで対面授業の場で資料を使用する形での教育プログラムを実施してきたこともあり、オンラインでのプログラムを実践するだけの十分な対応ができなかったため、令和3年度に教育プログラムを実施することと判断した。

4. 今年度の研究成果

※展示を除き、歴博プランチ分のみ掲載

●2020年度の研究教育活動(成果を出す以前の研究・調査途中のものも含む)

一 研究業績(公開、発表、刊行済みのもの)

【刊行物】

原山浩介「地域に構造化される「人の移動」：村落研究をめぐるパースペクティブの再考にむけて」『年報 村落社会研究』56, pp.235-254, 日本村落研究学会, 2020年11月15日(査読有)

原山浩介「「移民展示」の可能性と課題」『千葉史学』千葉歴史学会, 2020年5月17日

原山浩介「「差別」と多様性をどう展示するか」『REKIHAKU』1, pp.50-52, 国立歴史民俗博物館, 2020年10月26日

柿崎京一「新池の農業機械化をめぐる調査を語る(上)」『村落研究ジャーナル』第53号, pp.25-38, 日本村落研究得学会, 2021年10月(研究集会のとりまとめ)

原山浩介「「多様性」の問い方:素朴さの意義とその向こう側」『REKIHAKU』2, pp.27-29, 国立歴史民俗博物館, 2021年2月26日

『ハワイ移民の「もう一つの歴史」を考える 2019/12/21』国立歴史民俗博物館, 2021年3月25日

【セミナー】

原山浩介「ハワイ：多様性の島々から考える」(公財)長崎市平和推進協会 青少年平和交流事業, オンライン, 2020年8月14日

【展示】

特別展示 「周防大島とハワイ:移民たちの足跡」2021年3月15日～5月9日 宮本常一記念館(山口県周防大島町)

【データベース】

「日布時事フォト・アーカイブス」(スタンフォード大学フーヴァー研究所と共同)

5. 研究組織 (◎は研究代表者, ○は研究副代表者)

樋浦 郷子 本館研究部・准教授

○松田 睦彦 本館研究部・准教授

吉井 文美 本館研究部・准教授

◎原山 浩介 本館研究部・准教授

(国立国語研究所のランチと連動)

【基幹研究】

(1) 学知と教育から見直す近代日本の歴史像

2018～2020年度

(研究代表者 樋口雄彦)

1. 目的

本研究は、幕末から明治期までを対象に、近代「日本」や国民としての「日本人」が生成される過程を、学知・教育・宗教・文化といった諸側面から総体的に見直すことによって、従来の個別分野毎による位置づけを超え、多様かつ多層なひとびとの生きる姿を描き出すことを目指す。

近世から近代に移行する時期においては、留学・移住など人々の動きのスケールがそれまでに比べ大きく変化した。加えて、西洋文化、宗教、「近代的」という概念に包含される学問や医療・衛生などの新しい考え方が日本に入り、人々の日常に大きな変容を迫った。そればかりでなく、「西洋」におけるジャポニズムの勃興や近隣国から日本への使節派遣など、日本と外国を往還する人・モノも飛躍的に増加した。

これらにおいてとくに着目すべきは、歴史事象も人々の日常も同様に、多数派から少数派へ、強者から弱者へと一方向的に流れるものではなく、あくまで双方向性、相互性の中で生成されるものであるという視角である。ときには緊張感に満ちた中での相互の渡り合いのなかで変容のプロセスが進行していった(あるいは進行できなかった)側面を描出し、その具体的な事象から全体像を展望することが必要である。

このような課題の考察は、「幕末から明治」、「近世から近代」のようにこれまで自明と思われる傾向にあった歴史区分や「日本史」像を再検討することにもつながるものといえる。さらに、当該時期のアジアを見渡せば、近世教育機関から近代学校への移行は、儒教の否定、科擧の廃止、手習塾(朝鮮の書堂、台湾の書房)の衰退などさまざまに通底する問題をはらんだものであったことがいっそう浮き彫りになるものと予想される。このように学際的、国際的に広範囲な目配りをした上で研究を実施し、国立歴史民俗博物館が創設以来の理念としてきた生活史の視点を重視して、研究成果として展示の高度化に資するものとする。

本研究は、1800年代半ばから1910年代までを対象に、「情報の伝播と具体的な人々のありかた」(積極的な受容や、消極的な受け止め、あるいは恐怖や拒絶、さらには他者への媒介など)に、以下2つの方法で接近する。第一に、館蔵資料を中心とする既存の文書群を、協働的に読み直し、新たな体系のもとで上記の具体相を示すことである。第二に、フィールドワークをしながら新たな資料を発掘し、これまでは少数であることなどを背景に「日本史」研究としての蓄積が多くはなかった事象(例えば樺太や千島のアイヌにとっての「日本」像や、学校教育や近代医療を受けられないひとびとにとっての「近代」、東北地方にとってのキリスト教(ロシア正教)信仰など)の掘り起こしと共有化を進めることを通じて、「外」から「宗教」や「学校教育」、「衛生」などの概念をもって迫られた信仰や学びのありかた、病や習俗祭祀の変容を浮彫りにすることである。こうした目的を達成すべく、AとB、2つの研究班を設け、両者を有機的に連携させながら共同研究をおこなう。A班は主に幕末から明治期を担当し、上記第一のアプローチから共同研究を実施する。具体的には、これまで歴博が収集してきた木戸孝允関係資料・平田篤胤関係資料・大久保利通関係資料・砲術関係資料・自由民権関係資料や館外の諸資料を、新たな見方で複眼的に読み直す作業が中心となる。上記第二の方法を主に担当するB班は、明治の「国民形成」期から大正期に及ぶ「帝国主義」時代までを展望し、フィールドワーク／新資料発掘とその共有化の作業を中心とする。

2. 今年度の研究計画

前年度に引き続き、各自が担当分野に関して、展示を前提に歴博館蔵資料について調査・研究を進めるとともに、

歴博所蔵ではないそれ以外の資料についても調査対象を広げていく。あわせて研究会を重ねつつ、研究のとりまとめと展示への反映方法や構想を固め、具体的な資料リストを提示できるようにする。

3. 今年度の研究経過

第1回研究会 11月8日（国立歴史民俗博物館およびオンライン参加）

2021年度開催予定の企画展示「学びの歴史像—わたりあう近代—」展示プロジェクト委員会を兼ねる

参加人数 9名

第2回研究会 12月1日（オンライン）

落合功「近代桐生織物業の展開と森山芳平—森山芳平の学習活動と教育活動を中心に—」

樋口雄彦「幕臣柴田剛中日記にみる書籍と公務・生活」

参加人数 9名

第3回研究会 12月14日（オンライン）

福岡万里子「幕末・明治初期、日本の地理情報をめぐる「学び」の相互作用」

塩原佳典「筑摩県下博覧会にみる「開化」の諸相」

参加人数 9名

第4回研究会 3月8日（月）

樋浦郷子「特集展示（国際展示）「東アジアを駆け抜けた身体—スポーツの近代—」について」

開期1月26日～3月14日の同展に関する解説

※共同研究「近代日本における産業・労働の展開とジェンダー」との共同開催

参加人数 8名

班毎での打ち合わせ

小川・谷本・樋浦 アイヌ関係 9月13日

北原・石居・樋浦 学校・衛生関係 9月14日

小川・谷本・北原・石居・樋浦・得能（ゲストスピーカー）アイヌ・学校・衛生関係 12月7日

北原・高木・樋浦 学校関係 2月2日

個別調査

落合 織物業資料調査（群馬県立歴史博物館）7月17～19日、1月28～31日

樋口 館蔵資料調査（歴博）7月1日、13日、10月7日

落合 塩業資料調査（野崎家塩業歴史館）1月7～9日

落合 塩業資料調査（岡山県記録資料館・倉敷市歴史史料整理室・野崎家塩業歴史館）3月28～31日

4. 今年度の研究成果

第1回研究会（11月8日 国立歴史民俗博物館およびオンライン）では、共同研究の成果としての企画展示について、各メンバーが提案した展示構想を確認しあう機会となり、総合的な検討や調整を行うことができた。具体的には、各自の研究内容に対応した担当コーナーの構成案や展示資料リストを提出し、その意図について検討を加えつつ、内容等の調整をはかった。さらに今後必要となる資料確定や解説パネル・キャプション・図録原稿執筆など、諸作業の方法・行程についても確認し、意志の統一を行った。会議終了後には、開催中の企画展示「性差の日本史」を観覧し、次年度の展示計画の参考とした。

第2回研究会（12月1日 オンライン）、第3回研究会（12月14日 オンライン）では、報告と質疑応答を通じて、主として共同研究の成果として刊行する『研究報告』へ投稿する論考のテーマに関し、予備的に周知することにもなり、メンバー同士で議論することでその内容を深めることができた。

第4回研究会（3月8日）は、スポーツに関する展示解説を通して、狭義のスポーツ史のみならず、帝国と植民地、ジェンダー、医療・衛生史といった観点からも共同研究のテーマを深める機会となった。

研究および企画展示のための資料収集としては、沖縄の学校教育史資料、明治の新宗教・カトリックの教義書・教団資料・機関紙、幕府の陸軍所が刊行したアジア地図、明治初期に海軍省水路寮が作成した海図、博覧会関係錦絵、大正初期の町村是資料などを入手することができた。

なお、前年度から今年度に延期した歴博国際シンポジウム「近現代東アジアの文化基盤」（朝鮮史研究会・東京大学大学院総合文化研究科グローバル地域研究機構韓国学研究所との共催）は、新型コロナウイルス感染拡大の影響が続いたため、取り止めとした。

5. 全期間の研究成果

近代を見る相互性・双方向性という見方の獲得

学知・教育というテーマから近代の成立、ひいては「国民」の形成過程を見直すことを通じて、史実に現れる人や情報の移動・コミュニケーションの相互性・双方向性に迫ることの重要性が確認できた。たとえば、「教える」「学ぶ」といった行為も、多数派から少数派へ、強者から弱者へ、伝統から近代へ、欧米からアジアへ、中央から周縁へ、勝者から敗者へと、一方向で立ち現れるものではなく、緊張感に満ちた互いの渡り合いの中で変容のプロセスが進行していった（もしくは進行できなかった）といった点である。

展示への集約を目的とした館蔵資料の総点検

本研究は、企画展示さらには総合展示第5展示室リニューアルへつなげることを意図したものであるが、その際に主要な対象となる館蔵資料を総合的かつ徹底的に再確認する作業をとらせた。その結果、幕末・明治の国際認識や地理情報、近代化における旧幕臣の文化史的位置、博覧会とその役割、近代的な医療・衛生の受容と反発、アイヌにとっての近代、学校という装置が持つ意味、といった諸テーマから「国民」形成の複雑さを展示で表現することをめざすとともに、その手段として既存の館蔵資料を研究・展示の素材として最大限に活かすこととなった。他方でそのプロセスのなかでは、館蔵資料の収集の基盤となってきた歴史学の観点、すなわちこれまで当館が、どのような問題意識で近代関係資料を収集してきたのかを点検する機会でもあった。例えば、アイヌに関わる絵画等資料はあくまで支配者側の視点のものに限定されているということや、ハンセン病史にかかわる資料が皆無であることなど、最先端の研究への対応や「多数派の歴史叙述」の間隙を探索する姿勢に不足な点があることも明らかになった。

企画展示の実現へ

本共同研究の成果は、直近では企画展示「学びの歴史像—わたりあう近代—」（2021年10月～12月）において発表される。その展示構成は、「第1章 世界と日本の認識をめぐる〈学び〉」、「第2章 明治の文化・教育と旧幕臣」、「第3章 博覧会がめざした「開化」「富国」」、「第4章 文明に巣くう病」、「第5章 アイヌが描いた未来」、「第6章 学校との出会い」という章立てになる予定である。これらの展示内容を通して、学校でのそれを中心とする狭義の「教育」とは違う、近代化の過程における「学び」の多様性を示すことができる。

6. 研究組織（◎は研究代表者、○は研究副代表者）

- 石居 人也 一橋大学大学院社会学研究科・教授
- 小川 正人 北海道博物館・学芸副館長
- 落合 功 青山学院大学経済学部・教授
- 木村 直也 立教大学・特任教授
- 北原かな子 青森中央学院大学・教授
- 塩原 佳典 畿央大学教育学部・准教授
- 高木 博志 京都大学人文科学研究所・教授
- 谷本 晃久 北海道大学大学院文学研究科・教授
- 保谷 徹 東京大学史料編纂所・教授
- 福岡万里子 本館研究部・准教授
- 樋浦 郷子 本館研究部・准教授
- ◎樋口 雄彦 本館研究部・教授

（2）近代日本における産業・労働の展開とジェンダー 2019～2021年度 （研究代表者 横山百合子）

1. 目的

近代日本は、明治維新以降、新たに成立した国家体制と国際環境のもとで急速に近代化を遂げてきた。同時に、明治維新に続く産業革命、20世紀の重工業化にいたる過程は、産業および労働分野でのジェンダーの構築を不可避免的に伴うものであった。本研究は、このような産業と労働という経済的側面から近代日本におけるジェンダーの構築と変容の過程を明らかにすることを目的とする。研究にあたっては、近世からの移行、および現代社会への接続を意識し、対象とする時期を19世紀中葉から高度成長期までと比較的長く設定し、産業化にともなう男女の労働の変容をジェンダーの視点から捉え直し、新たな歴史像の構築を目指す。

2. 今年度の研究計画

研究にあたり、①Aチーム「産業とジェンダー」、Bチーム「労働政策とジェンダー」の二つのグループ編成をおこない、Aチームでは、北九州を中心とした炭坑労働の研究状況把握と現地調査、史料収集、Bチームでは、戦前期公務員労働におけるジェンダーの変容、戦後占領期の労働省・GHQ/SCAPの動向を中心に史料収集、分析を発展させる。②2020年度企画展示「性差（ジェンダー）の日本史」における研究成果の発信を円滑に進める。

3. 今年度の研究経過

本年は、基幹研究の成果発信として、企画展示「性差（ジェンダー）の日本史」開催に注力し、2019年度研究のうち、戦前期の女性官僚研究、石炭産業における女性労働研究を中心に展示を行うことができた。また、下記の2回の研究会を実施した。しかし、コロナ感染拡大により予定していた研究会を延期せざるをえず、海外研究者を招いての研究会、および米国メリーランド大所蔵ブランゲ文庫資料の調査は延期した。

2020年11月22日（日）（於：国立歴史民俗博物館）第3回研究会（参加者11名、うちオンライン参加2名）

下記の報告討論と企画展示「性差（ジェンダー）の日本史」の見学会を行った。

①谷本雅之（東京大）「家事需要はどのように充たされていたのか—20世紀東京の場合を中心に—」

②松沢裕作（慶応大）「人びとはどのように恤救規則にたどり着いたのか—明治期群馬県の事例を中心に—」

2021年3月8日第4回研究会（於：国立歴史民俗博物館）（参加者13名、オンライン参加3名）

企画展示「性差（ジェンダー）の日本史」合評会として、大門正克氏をゲストスピーカーに招き、下記報告と討論を行った。

①大門正克（早稲田大）「企画展示へのコメント—「問い」と「経験」を結び目にした考察を通じて—」

②横山百合子（歴博）リプライ「大門正克著「覚書 女性の労働・生活とジェンダーを日本近現代史研究で受けとめるために」から受けとめるもの—企画展示「性差（ジェンダー）の日本史」をふまえて」

4. 今年度の研究成果

長志珠絵、野依智子、廣川和花、松沢裕作、横山百合子を中心に、展示構成の確定、資料の収集・借用、図録執筆、パネル作成に注力した。展示は、来館者数2万余、メディアでの掲載数も多く、広く研究成果への関心を集め成功を収めた。また、村木厚子氏へのインタビューに松沢、横山が参加し、図録および展示で発表した。コロナ感染拡大のなか、資料調査および海外研究者との交流は次年度に延期することとなった。また、成果論文・図書として下記を得た。

国立歴史民俗博物館企画展示図録『性差（ジェンダー）の日本史』pp.1-314（2020年10月刊）の編集（横山）と第5章「近世～近代移行期の中央政治における政治空間と君主のジェンダー」pp.170-171（横山）、「2、奥の消滅と女性の排除」pp.172-174（松沢）、第7章の「ジェンダー射程から考える「近代」」pp.226-229（長）、「職業のジェンダー化」pp.230-231（長）、「女性官吏の近代」pp.236-237（松沢）、「工場労働とジェンダー」pp.238-239（廣川）、「鉱山労働とジェンダー」pp.240-244（野依）、コラム「足は医者から治してもろうたんやない。貧乏が治してくれた。」pp.245（野依）、「戦後の女性官僚」pp.246-247（長）、「ミード・スミス・カラスと婦人少年局地方職員室の女性たち」pp.248-249（長・廣川）、コラム「紙芝居の力」pp.252（長）、「エビローグ—ジェンダーを超えて—村木厚子さんに聞く」pp.256-259（松沢、横山）の各項執筆。

松沢裕作「人びとはどのように恤救規則にたどり着いたか—明治期群馬県の事例を中心に—」『三田学会雑誌』113巻3号、pp.49-78、2020年10月

谷本雅之「家事労働の比較史に向けて」浅田進史・榎一江・竹田泉編『グローバル経済史にジェンダー視点を接続する』日本経済評論社、pp.185-192、2020年9月

廣川和花「医療の<近代化>と施療・救済の観点から」『歴史科学』241号、pp.15-19、2020年5月

5. 研究組織（◎は研究代表者、○は研究副代表者）

谷本 雅之 東京大学大学院・経済学研究科・教授

長志 珠絵 神戸大学大学院国際文化学研究科・教授

松沢 裕作 慶應義塾大学経済学部・教授

廣川 和花 専修大学文学部・准教授

野依 智子 福岡女子大学国際文理学部・教授

倉敷 伸子 四国学院大学文学部・教授

満蘭 勇 北海道大学経済学研究院・准教授

青木 隆浩 本館研究部・准教授
 柴崎 茂光 本館研究部・准教授
 原山 浩介 本館研究部・准教授
 ○吉井 文美 本館研究部・准教授
 ◎横山百合子 本館研究部・教授

(3) 水をめぐる認知と技術と社会の連環からみた日本列島の歴史過程と文化形成 2019～2021年度 (研究代表者 松本武彦)

1. 目的

水稲農耕が始まった弥生時代以降、日本列島各地の人びとが「水」をどのように認知し、制御し、活用することによって、再生産が可能な社会を織りなしていったのか、その歴史的なプロセスとメカニズムを解明することを目的とする。

「水」を主軸とした日本史の叙述はこれまでも試みられているが、本研究の特色は、水と社会との関係史を、単に技術的・経済的側面の発展プロセスだけではなく、認知・儀礼・世界観という心的・文化的側面の変容プロセスを重視し、前者と後者との相互作用に光を当てて日本の社会と文化の形成過程を叙述するところにある。

このような特色を発揮するために、本研究は、考古学と民俗学を両輪とし、それに歴史学・地理学・分析科学などの分野が加わって、どの分野からも接近可能な「水」を共通の土俵に、各分野対等の学際研究を進める。具体的には、それぞれの時代と地域について、(1) 人々は水をどう認知してどういう要請からどのような土木技術を実現し、(2) その土木技術が水をめぐる社会関係をどのように作り上げ、(3) その社会関係がどのような儀礼を媒介にどのような世界観として演出されたか、という3点を明示することを、各分野が共有する分析視角とする。

さらに具体的には、上記(1)＜土木技術＞について、先史・古代の村落と都城における用・排・防水システム(考古学・地理学)、村落・都市の用・排・防水のシステムと運営(民俗学)などを明らかにする。(2)＜水をめぐる社会関係＞については、水利の争奪・掌握と先史～古代の社会統合(考古学・歴史学)、水争い・水利慣行と中～近世の村落組織(民俗学・歴史学)などを検討する。(3)＜水の儀礼と世界観＞については、水に関連する祭祀遺跡(考古学)、村落における水と祭祀(民俗学)、国家祭祀と水(歴史学)、絵地図の水表現や色彩(地理学・分析科学)などを分析する。

まとめとして、各時代・地域で明らかになった、水をめぐる「認知と技術→技術と社会→社会と儀礼・世界観」の関係を敷衍・一般化することによって、日本列島の歴史と文化の特性を抽出する。

2. 今年度の研究計画

国立歴史民俗博物館において、研究年度の初期と後半に1回ずつの研究会を行う。これとは別に秋季と年初にそれぞれ1回ずつの巡検を、岡山と奈良で予定する。岡山では弥生時代初期の水田形成と、岡山城下町と旭川の治水等々について、関連遺跡や出土資料の見学、および調査研究に携わった共同研究者及び地元の研究者の研究発表を実施する。奈良では、古墳～奈良時代の王権による水の儀礼に関わる遺構や遺物を検討し、民俗例との関連を追究する。また、本研究(A班)とともに研究課題「水と人間の日本列島史」を構成する基幹研究「水をめぐる生活世界—実用と信仰の視点から」(関沢まゆみ代表:B班)と合同して、2月に沖縄にて巡検を実施する。これらと並行し、共同研究者は必要に応じ調査旅行も交えながら各自資料の充実を行う。

3. 今年度の研究経過

上記の計画のうち、岡山と奈良でそれぞれ予定していた巡検は、COVID-19の感染拡大に伴うさまざまな規制によって実施できなかった。そこで、代わりとして研究会の回数を増やし、Zoomによる遠隔会議の方式で、B班との合同研究会も含めて5回の研究会を実施した。その内容は次のとおりである。

第1回目は、2020年6月28日(土)にzoom会議(歴博アカウント)で開催し、仁藤敦史氏「古代ヤマト王権と水」および渡辺浩一氏「1742年江戸大洪水と奥多摩溪谷」の2本の報告を得た。仁藤報告では水と統治の理念、渡辺報告では災害という視点からの水と統治・社会との関係が議論の中心となった。また、本研究(Aブランチ)とともに「水と人間の日本列島史」を構成する(Bブランチ)の基幹研究「水をめぐる生活世界—実用と信仰の視点から—」の発足について、関沢まゆみ代表(本研究副代表)からの説明を受けて認識を共有した。

第2回目は2020年10月17日(土)にzoom(歴博アカウント)で開催し、藤井弘章氏「和歌山県の雨乞い習俗」および山口雄治氏「岡山平野における縄文時代後期～弥生時代前期の環境と生業」の2本の報告を得た。藤井報告が対象とした雨乞いについては、仁藤敦史氏から古代の雨乞いについての小報告を設定し、事後の全体討論でも、先史時代から近世までの各研究者が雨乞いについてさまざまな意見や情報を交換した。また、山口報告では、生活における水の使用や管理が、環境によってどのように規定され、また相互に影響しあうかという問題が、事後の討論も含めて深化された。

第3回目は、2020年12月26日(土)にzoom(歴博アカウント)で開催し、坂靖氏「古墳時代の「流水祭祀」と水支配」および菅豊氏「水鳥の味を忘れた日本人—近代における「水辺」の環境破壊と文化変容」の2本の報告を得た。坂報告は、古墳時代から古代までの首長や王権による「流水祭祀」の実態と展開を、実際の発掘調査の成果をもとにあとづけて、日本列島の首長権や王権あるいは支配イデオロギーの成立に「水」がきわめて重要な役割を占めたことを浮き彫りにした。菅報告は、これまで水に関わる生産として必ずしも重視されてこなかった「水鳥」に注目し、新たな側面を切り拓くものであった。とくに、水鳥飼育と「掘上田」の関係や食肉流通の実態について、研究会終了後もメールなどで議論が続いて論点が深まった点は特筆される。

第4回目は、中止されたB班との沖縄合同巡検の予定日であった2021年2月13日に、A・B両班の合同研究会としてzoom(歴博からB班に付与されたアカウント)で開催した。内容は、関沢まゆみ「ニソの杜と水源」、新谷尚紀「水と神社—水源・清流・清水—」(B班メンバー)、別所秀高「地形学的にみた古代淀川低地の治水戦略」の3本の報告である。関沢報告は、水源と祭祀の関係に着目し、従来は先祖や地域社会の祭祀と結びつけられていた「ニソ」の杜を、立地や植生の再検討から水源との関係で再評価した。別所報告は、地質学と自然地理学の知見によって淀川を分析したうえで、古代の治水記事について、文献史料と現在の地理学的痕跡を総合してその実態を復元した。

第5回目は、2021年3月27日(土)にzoom(歴博から本研究に付与されたアカウント)で開催し、松木武彦「古墳と水の関係についての研究動向」および村上忠喜氏「越境する境界祭祀—木津川流域の水にかかわる祭祀儀礼—(補遺)川のなかの墓地」の2本の報告を得た。松木報告は、前方後円墳の島状遺構・くびれ部とそこに置かれた水鳥形や流水祭祀施設形の埴輪、ならびに埋葬施設に付設された「排水溝」のあり方から、古墳が体现する世界観や祭祀に織り込まれた水の象徴性を読み取ろうとした。村上報告は、木津川流域を対象に、そこに特徴的な天井川の実態を説明し、「榊挿し」とよばれる儀礼化した傍示行為の検討から、村落と河川と儀礼の関係を例示した。また、川に接して営まれる墓地の実例と考古学的痕跡を紹介した。

4. 今年度の研究成果

〔論考〕

仁藤敦史「複都制と難波宮官人」中尾芳治編『難波宮と古代都城』pp.161-171, 同成社, 2020年6月

仁藤敦史「王宮と古代王権・官僚制」『王宮と王都』講座・畿内の考古学Ⅲ, 雄山閣, pp.22~40, 2020年11月
別所秀高「神後田遺跡周辺の古地形復元に向けた予察」松江市編『神後田遺跡発掘調査報告書』pp.81-85, 2021年3月

松木武彦「集落立地の変動と社会構造」中塚武・鎌谷かおる・佐野雅規・伊藤啓介・對馬あかね編『気候変動から読みなおす日本史1 新しい気候観と日本史の新たな可能性』pp.91-95, 臨川書店, 2021年1月

松木武彦・近藤康久「岡山平野における居住高度の通時的推移と気候変動—弥生・古墳時代を対象に—」中塚毅・若林邦彦・樋上昇(編)『気候変動から読みなおす日本史3 先史・古代の気候と社会変化』pp.131-148, 臨川書店, 2020年9月

鈴木茂之・山口雄治・山本悦世「ボーリング調査結果と海水準変動」『中部瀬戸内地域における縄文時代の環境変動と人間活動に関する考古学的研究』岡山大学埋蔵文化財調査研究センター, pp.5-13, 2021年3月

山口雄治「岡山平野における沖積層基底面と遺跡立地」『中部瀬戸内地域における縄文時代の環境変動と人間活動に関する考古学的研究』岡山大学埋蔵文化財調査研究センター, pp.36-43, 2021年3月

山口雄治・山本悦世「岡山県域における縄文時代の放射性炭素年代測定値集成」『中部瀬戸内地域における縄文時代の環境変動と人間活動に関する考古学的研究』岡山大学埋蔵文化財調査研究センター, pp.106-113, 2021年3月

山本悦世・山口雄治「山陽地域の海岸線復元と遺跡分布—岡山県南部地域を中心に—」『中部瀬戸内地域における縄文時代の環境変動と人間活動に関する考古学的研究』岡山大学埋蔵文化財調査研究センター, pp.44-51, 2021年3月

山本悦世・山口雄治「山陽地域の遺跡動態と環境—岡山県南部地域を取り上げて—」『中部瀬戸内地域における縄文時代の環境変動と人間活動に関する考古学的研究』岡山大学埋蔵文化財調査研究センター, pp.59-78, 2021年3月

月

〔学会発表〕

仁藤敦史『『延喜式』主税式下租帳式と浜名郡輸租帳—災害と救済策における国家と地域—』古代の百科全書『延喜式』の多分野協働研究，全体研究会報告，歴博，2020・9・5

仁藤敦史「天平期の疫病と風損—国家による対策と地域—」静岡県地域史研究会記念シンポジウム，あざれあ男女共同参画センター，2020・9・22

5. 研究組織（◎は研究代表者，○は研究副代表者）

井上 智博 （公財）大阪府文化財センター

菅 豊 東京大学大学院

坂 靖 奈良県地域振興部

藤井 弘章 近畿大学

別所 秀高 （公財）東大阪市文化振興協会

村上 忠喜 京都産業大学

山口 雄治 岡山大学埋蔵文化財調査研究センター

渡辺 浩一 国文学資料館

島津 美子 本館研究部・准教授

○関沢まゆみ 本館研究部・教授

仁藤 敦史 本館研究部・教授

◎松木 武彦 本館研究部・教授

林部 均 本館研究部・教授

（４）水をめぐる生活世界—実用と信仰の視点から— 2020～2022年度

（研究代表者 関沢まゆみ）

1. 目 的

人と水の関係には，生物学的生存のために人びとが蓄積してきた水利用の技術と歴史があり，一方，くり返し起こる洪水などには人間が勝てない水の世界（自然の驚異，災害）がある。水の精神性（心理的かつ象徴的な意味づけ）の面では，芸術・音楽，癒しなど水をめぐる芸術と信仰がある。このような水と人間の関係史の視野から，生物学的生存のための水（実用としての水）と，心の部分（信仰としての水）とについて研究を行い，人びとの生活と水の関わりについて具体的・実用的な面と，象徴的・信仰（精神）的な面とをあわせた歴史と民俗伝承の実態の解明を目的とする。具体的な課題は以下の3点である。

（１）日常的な水の確保 上水道普及以前には，飲料水，炊事，洗濯，風呂やトイレなど家庭生活のなかでどのように水を確保してきたのか。

（２）水の信仰・儀礼伝承 実用の水の儀礼化には水への関心の高さと意味づけとがあらわれている。正月の若水汲みや七月七夕の井戸浚え，棚機女の伝承，盆行事などの年中行事や，神社の立地などにみる水の信仰的な意味にあらためて注目する。

（３）水の確保をめぐる歴史の記憶 青森県十和田市の三本木原開拓，玉川上水，多摩川の二ヶ領用水，琵琶湖疏水等の工事，また富士川の信玄堤や雁堤等々の水害予防など，各地の水に関わる大土木工事について，その記録と記憶が学校教育や地域の祭りのなかで伝えられてきているが，その歴史と伝承の実態に注目する。そして，この（１）日常的な実用としての水については，近代的な上下水道が完備される以前の水資源の確保の歴史と民俗の把握が重要である。とくに島嶼部においては上水道の普及が昭和40年代以降で，民俗誌にはそのような水の苦労について断片的な記述があるが，今回は経験者への聞き取りを行なっておく機会と考えている。（２）水をめぐる信仰や儀礼では，上記の年中行事のほか，井戸の水神祭祀や村の水源や田の水口の祭祀などをあらためて水と人との関わりという視点で見直すことによって，水の神とは何か，古代以来の歴史文献と日本各地の民俗伝承との両面から分析を行う。とくに水に苦労した島嶼部においては，上水道が普及してすでに使用されなくなった井戸を今も大切に，信仰の対象としている例が少なくない。この（１）と（２）は併行して考察していく。（３）水資源確保のための大規模土木工事とその記憶については，水資源確保のための歴史的事実がその後どのように記憶され伝承されてい

くのかという伝承分析の視点を活用する。

これらを現地における聞き取り及び文献記録資料類の調査を通して、研究を行い、研究期間中に研究集会を開催し、成果の公開をはかり、若手研究者育成への貢献も目的の一つと考えている。

2. 今年度の研究計画

1年目の2020年度は、3回程度の研究会を開催し、ゲストスピーカーを交え、考古学、文献史学、民俗学等の「生活と水」に関する研究発表を行ない、情報の共有を行う。

当初、2月に沖縄県立博物館・美術館において、A・B両班合同の研究会と、沖縄における井戸や水源をめぐる調査および次年度に向けて満濃池など、溜池の予備調査の実施を計画していたが、コロナ禍ということで研究計画の変更を協議し、各位の調査事例のなかから、生活と水という視点で研究発表を蓄積していくこととした。

3. 今年度の研究経過

第1回研究会 7月23日（木） 13時～17時30分（Zoom）

研究代表による趣旨説明とそれに対する質疑応答、共同研究員各位による関連の研究紹介が行われた。

神谷 智昭「仲村渠（2月に予定していた沖縄の調査地）について」

阿利よし乃「沖縄の生活と水—沖縄本島中部 平安座の事例—」

武井 基晃「烏山頭ダムと八田興一」

三上 喜孝「ため池の造営と古代社会（抄）」

柴崎 茂光「保護地域と水の関係について」

第2回研究会 11月1日（日）10時～18時（Zoom）

三上 喜孝「古代における池の造営と祭祀・伝承」

藤崎 綾香（特別共同利用研究員・筑波大学大学院）「日常的な水の確保のための共同作業
—福島県柳津町小巻地区の道普請・堰上げについて—」

柴崎 茂光「水力発電所の建設をめぐる生活用水の確保」

神谷 智昭「沖縄南部の雨乞い儀礼—仲村渠アミン御願を中心に—」

阿利よし乃「沖縄県中部平安座における生活用水の確保」

大城 沙織（筑波大学大学院）「沖縄における終戦直後の水問題—南城市津波古自治会協議録から—」

津波 一秋（筑波大学大学院）「拝所の移動と水の信仰—沖縄県那覇市小禄地区のN門中の瀬長拝み—」

武井 基晃「復帰前の集落の水の記録」

第3回研究会 2月13日（土）10時～16時（Zoom）

関沢まゆみ「ニソの杜と水源」

新谷 尚紀「水と神社—水源・清流・清水—」

別所 秀高「地形学的にみた古代淀川低地の治水戦略」

4. 今年度の研究成果

今年度は、コロナ禍で現地調査や資料調査ができず、これまで各位が調査してきた情報を共有するかたちで研究会での発表とディスカッションが中心となった。そのなかで注目されたのは以下の点である。

水の物理的確保だけでない人びとと水との関係 福島県小牧地区の事例では上水道が普及した後も共同で堰普請が行なわれている、また沖縄の報告でも井戸の利用がされなくなった現在でも、信仰の対象として強い伝承力を維持しているなど、水の物理的な確保だけでない人びとと水との関係が具体的な事例とともに注目された。

水源と祭祀をめぐる学際協業の議論 A・B両班の合同研究会（2月13日、3月27日（希望者））を行ない、それまでのA班における水源と祭祀をめぐる考古学、古代史からの研究発表を受けて、民俗学からの発表を行ない、学際協業の議論を深めることができた。古墳・王の神聖化・水利の関係と、水源（湧水）祭祀の伝承、水の視点からみた神社の立地と祭祀など、水をめぐる祭祀の形の変遷についての考古学、歴史学、民俗学の学際的追跡の視点が得られた。これらは、さらに次年度以降、展開させていく予定である。

5. 研究組織（◎は研究代表者、○は研究副代表者）

阿利よし乃 沖縄県立博物館・美術館・学芸員

神谷 智昭 琉球大学法文学部・准教授

新谷 尚紀 國學院大学大学院・客員教授

武井 基晃 筑波大学人文社会系・准教授
 柴崎 茂光 本館研究部・准教授
 ○三上 喜孝 本館研究部・教授
 ◎関沢まゆみ 本館研究部・教授

【基盤研究】

(5) 高精度同位体比分析法を用いた古代青銅原料の産地と採鉱に関する研究 2018～2020年度 (研究代表者 齋藤 努)

1. 目的

わが国は、古墳時代後期から古代にかけて、海外の関与を受けつつも日本独自の国家体制が成立し、変容していく。その影響は青銅器原料の産地や採鉱技術にも及んでいる。

青銅器原料の産地推定は、これまで主に、表面電離型質量分析装置(TI-MS: MAT262)による鉛の同位体比分析で行われてきた。しかし、同装置は分析精度が比較的低く(208Pb/206Pbで0.2%程度)、銅とスズの同位体比分析ができなかった。歴博は、2015年度に銅・スズ・鉛のいずれも同位体比分析できる、高精度(208Pb/206Pbで<0.02%)の高分解能マルチコレクタICP質量分析装置(MC-ICP-MS: NEPTUNE PLUS)を導入した。また、2016年度から山口大学と包括協定を結んでおり、それに基づき、同県内を主なフィールドとして、科研費による共同研究を開始している。本研究ではこれらをふまえ、以下の3課題、特に「課題2」に重点をおいて取り組んでいく。

課題1) 日本産原料の使用開始時期とその地域の解明

古墳時代後期以降、日本産原料があらわれ、鉛同位体比分析によって、6世紀後半～7世紀初めまで遡る可能性が指摘された。近年の精密分析の成果に基づき、鉛とスズの同位体比から、原料が海外産か日本産かの識別を試みる。また、使用開始の時期と地域は研究分野によって見解が異なり、日本産原料を産出した鉱山がどこだったのかも未解明のままなので、各分野の成果を総合し、その実情を明らかにしていく。

課題2) 古代において青銅器原料を供給した鉱山の推定とその推移の明確化

古代(8～10世紀)の青銅器の鉛同位体比は、山口県産に収斂しており、出土考古遺物や文献史学の研究結果と併せて、特に長登鉱山や蔵目喜鉱山がそれらの産地として有力とみられていたが、数値には広がりがあり、他鉱山の関与も考えられていた。本研究では、山口県とその周辺地域にある古代の遺跡を、考古学と炭素14年代測定を併用して年代を定め、出土青銅関係資料の鉛同位体比を高精度分析する。同様に精密分析した山口県内各鉱山のデータと比較し、時期による青銅器原料の産地の変遷を解明する。

課題3) 古代に採掘された銅の鉱石種別の判定と日本における採鉱状況の究明

銅鉱床内には硫化銅と酸化銅があり、青銅原料は酸化銅鉱から始まって硫化銅鉱へと移っていったと考えられているが、それがどの時期であったのか、まだはっきりとしていない。先行研究によって、硫化銅と酸化銅は銅同位体比に顕著な相違があることがわかっている。本研究では、各時期に作られた青銅器を選択し、鉛と銅の同位体比から、原料鉱石の種別判定を試みる。時期や青銅器の器種によって原料鉱石の種別に相違がある場合は、考古学と文献史学の成果も併せて考察することによって、当時の採鉱の状況を明らかにし、技術史的背景を究明する。

2. 今年度の研究計画

これまでの鉛同位体比研究から、古代の青銅製品には、山口県内から採取された原料が主として使用されていたことがわかっている。古代にさかのぼる複数の鉱山から採掘される鉱石の鉛同位体比は、歴博が2014年以前に所有していた比較的精度の低い装置では識別が困難であったが、現有の高精度の分析装置によってみわけられるようになり、長登鉱山産の原料が主に使われていると推定された。

山口県の周防鑄銭司跡から、羽口・るつぼのほか、長年大宝5点が出土したので、その鉛同位体比を分析し、原料の産地を推定する。経験上、羽口やるつぼの付着熔融物は鉛の濃度が低いため、歴博が従来行ってきた高周波加熱分離法では鉛同位体比分析ができなかった。しかし、抽出クロマトグラフィー用レジンを使用することで、多量の試料を効率よく前処理できるようになったので、これらの資料にも適用することにした。

周防鑄銭司跡からは、承和昌宝の破片も出土したため、X線CT撮影と鉛同位体比分析を実施する。周防鑄銭司以前に銭貨を鑄造し、和同開珎の破片や羽口・るつぼなどが出土している長門鑄銭所の新規資料も分析を開始する。

3. 今年度の研究経過

前年度にサンプリングしてあった史跡周防鋳銭司跡出土銭貨（長年大宝）5点の鉛同位体比分析を行い、鋳床のデータと比較したところ、主として山口県の長登鋳山産原料を使用していると推定された。ただし、数値にはわずかながら相違がみられた。長登鋳山の鋳石には、鋳床ごとに同位体比が少し異なっているので、これらの銭貨は、同時に铸造したものではなく、別個に作られた鋳損じ銭が重なって出土したものと考えられた。この成果は、日本文化財科学会第37回大会（WEB開催）で報告した。

羽口やるつばに付着する熔融物、精錬時のからみなど、鉛濃度の低い資料を対象とすることが多くなり、同位体比分析に必要な鉛の絶対量を確保するために、これまでに行ってきた「高周波加熱分離法」（試料量として数ミリグラム程度までが限度）では対応しきれなくなった。そこで、メーカーと共同で新たに開発した「0.2mL Sr抽出クロマトグラフィー用レジン」と真空吸引システムを併用し、試料が2グラム程度あっても、少ない試薬でブランクを最小限におさえ、短時間で鉛をマトリックス成分からきれいに分離できるようにした。このシステムを使えば、同一試料から、鉛のほかにストロンチウムも連続的に抽出できるので、中世の石鍋にもこの手法の適用を試み、生産地の滑石原料と消費地の石鍋の鉛とストロンチウムの同位体比を比較することで、山口県内や九州で出土した石鍋の産地が推定できるようになった。

上記のように分析法の改善を図れたので、これまでは分析できなかった資料を再調査することによって、データを増やすことができた。

4. 今年度の研究成果

昨年度中に試料採取した、周防鋳銭司跡出土の羽口・るつば付着熔融物と長年大宝について、鉛同位体比分析を行った。同県内鋳山の鋳石の数値と比較し、長登鋳山産原料が使用されていると推定された。また、X線CTの観察結果や銭貨の数値に誤差の範囲を超えるばらつきがみられることから、5点の長年大宝は、同時に铸造されたのではなく、鋳損じ銭が、重なった状態で出土したものと推測された。

長登鋳山産の鋳石と、周防鋳銭司跡出土の長年大宝のうち1点および炉内熔融物とでは、鉛同位体比にわずかな差異があり、鋳床の中での数値のばらつきや、鋳石以外の要因が加わっている可能性が考えられた。これを検証するため、同鋳山の周辺地質資料や羽口・るつばなどのストロンチウム同位体比測定を行った。

周防鋳銭司跡出土承和昌宝と長門鋳銭所出土資料の分析については、COVID-19の影響により、研究会や資料の受け渡しができなくなったため、年度内の実施には至らなかった。また、2020年度中の研究会と、今岡名誉教授が歴博に滞在して実験する計画も中止にした。

5. 全期間の研究成果

われわれがこれまで進めてきた研究では、青銅製品が主な対象であり、資料中に鉛が少なくとも%オーダー以上は含まれていたため、高周波加熱分離法によって同位体比分析に十分な量の鉛を回収することができていた。ただし、この方法は、迅速ではあるものの、システム上、試料量は数ミリグラム程度が限界であった。一方、本研究では、鉛濃度の低い銅鋳石や製錬時の熔融物、からみなども分析対象とする必要があったため、この方法では対応しきれなくなった。そこで、メーカーに依頼し、特注品として新たに作成してもらった小容量（0.2ml）の抽出クロマトグラフィー用レジンを使用して、真空吸引システムと組み合わせることで、2グラム程度までの試料が処理できるようになり、分析できる資料の範囲が大幅に広がった。なお、この方法によれば、同一の資料から鉛とストロンチウムの両方を連続的に回収できるので、それらの同位体比と鋳物組成、成分組成を組み合わせることによって、中世の石製品である石鍋の産地推定もできるようになった。これについては、もともとの研究目的以外の派生的な内容なので、ここでは省略する。

この方法を用いて、山口県内にある古代までさかのぼる4鋳山（長登鋳山、桜郷（蔵目喜）鋳山、於福（大和）鋳山、白水（しろずい）鋳山）の鉛同位体比分析を行ったところ、a式図（ $^{207}\text{Pb}/^{206}\text{Pb}$ vs $^{208}\text{Pb}/^{206}\text{Pb}$ ）とb式図（ $^{206}\text{Pb}/^{204}\text{Pb}$ vs $^{207}\text{Pb}/^{204}\text{Pb}$ ）を組み合わせることで、識別が可能であることがわかった。

ただし、これまでの研究で古代銭貨に原料を供給した産地の候補となっていた長登鋳山について、古代～近世の各時期の遺跡から出土した鋳石や鋳滓の鉛同位体比分析を行ったところ、古代の資料は比較的真とまった数値を示すものの、多少ではあるが、時期によって異なる数値を示した。本研究の対象資料は古代なので、それと同時期の鋳石や鋳滓と比較すればよいのだが、その場合でも、同位体比にはある程度の幅があった。これは、長登鋳山が、銅や鉛を溶かし込んだ高温高压のマグマ水がある程度の距離を移動しながら、時間をかけて鋳物を晶出しつつ鋳床を形成していった「スカレン鋳床」であることから、同じ鋳山の内部でも場所によって鉛同位体比の分別が起こったと考えれば理解できる。なお、於福（大和）鋳山の鉛同位体比にばらつきがみられるのも、長登鋳山と同様に、

秋吉台周辺において、石灰岩中に貫入した白亜紀の珪長質マグマ活動によって鉍化作用がもたらされたことが理由であると考えられる。

本共同研究と併行する時期である2017年度から2020年度に、山口大学山口学研究センターと山口市が国史跡周防鋳銭司跡の発掘調査を実施したため、テーマが合致する本研究も、その一環として共同研究を進めた。周防鋳銭司は、長門鋳銭司が825年に廃絶されたのを受けて設置され、その後11世紀半ばまで存続した。和同開珎は近江国、播磨国、大宰府、長門国など複数の鋳銭工房で作られていたが、周防鋳銭司では、皇朝十二銭のうち4番目の富壽神寶から最後の乾元大寶にいたる8種の銭貨鋳造をほぼ独占したという。鋳銭の年間目標量は350万枚から1,100万枚であった。

この遺跡は、1965年度、1971年度に発掘調査が行われ、1973年には国史跡に指定されたものの、調査範囲は史跡指定地面積の5%に過ぎず、出土資料も廃棄された羽口やるつぽが主で、鋳銭に関わる明確な遺構は検出されていなかった。山口大学山口学研究センターと山口市は、2016年度から2020年度にかけて研究プロジェクトを組み、2017年度から発掘調査を進めた。本共同研究に関わる成果は以下の通りである。

- ・銭貨を鋳造した炉跡と考えられる被熱遺構を検出した。
- ・被熱遺構に伴う掘立柱建物跡を検出し、銭貨鋳造工房の一端が明らかとなった。
- ・周防鋳銭司が官営の銭貨鋳造所であることを示唆する大型建物跡一棟や井戸（9世紀末～10世紀初頭）などが確認された。大型建物跡は、南北6間以上×東西2間で、直径1.0m、深さ60cmの柱穴が3.0m間隔で並んでいる。平面規模は南北18m以上×東西6mで建物面積は108m²以上である。ただし、柱穴は北側へ続いているので、建物はさらに北へ広がっていると考えられる。建物の東側と西側には、規模の小さな柱穴（直径60cm、深さ60cm）が3.0m間隔で見つかっており、大型建物と一体をなす可能性がある。その場合、建物本体（身舎（もや））に廂（ひさし）がつく構造となり、建物規模は南北18m以上×東西12m、面積216m²以上となる。
- ・土器集積場所から、承和昌寶の鋳損じ銭2点と、鋳着した長年大寶の鋳損じ銭5点が出土し、いずれもX線CTによって銭文を確認した。前者はCOVID-19の影響でそれ以上の分析ができなかったが、後者は鉛同位体比分析によって、主として長登鉍山産原料が使われていることがわかった。ただし、相互の数値にはわずかながら違いがあるため、同時に鋳造されたものではない可能性がある。なお、承和昌寶の鋳損じ銭が遺跡から出土したのは全国初である。
- ・羽口・埴塙をあらたに検出し、付着熔融物の鉛同位体比分析を行って、いずれも長登鉍山産原料を使用していたことがあらためて確認された。しかし、長年大寶のうち1点と炉内熔融物は、長登鉍山の数値に近いものの、わずかに異なる数値を示した。
- ・遺構の層序から、史跡南東部は、第1段階：銭貨鋳造工房、第2段階：工房以外の施設、に変化する可能性が高く、遺跡内の空間利用が時期によって異なっていたと考えられる。
- ・出土した大量の羽口や埴塙には、高い規格性がみられた。また、記録にあらわれる鋳銭に要する銅と鉛の比率は、4番目の富壽神寶から11番目の延喜通寶までの間、およそ2:1と変動しておらず、これは鉛銭を除けば、自然科学的な成分分析の結果とほぼ整合する。鋳銭に主として長登鉍山産の原料が一貫して使われていたこともあわせて考えると、一連の銭貨製造過程には、一定の基準に基づいた管理が行われていたと推測される。

これらの成果は、

- ・山口大学総合調査事業講演会『「周防鋳銭司」を科学する』（主催：山口市教育委員会、共催：山口大学/山口市、2019年3月17日）
- ・山口市埋蔵文化財調査報告『史跡周防鋳銭司跡 ―第3次・4次・5次・6次調査―』（山口市教育委員会/山口大学山口学研究センター、2021）
- ・『山口大学山口学研究センター研究プロジェクト 古代テクノポリス山口 ―その解明と地域資産創出を目指して― 研究報告書』（山口大学山口学研究センター/山口大学人文学部、2021）

として取りまとめられた。

前述した、周防鋳銭司跡出土した資料のうち、長登鉍山産原料とわずかに異なる鉛同位体比を示したものについては、二つの可能性が考えられる。一つは、地質学的に年代が古くて厚い大陸地殻を有する、朝鮮半島の嶺南山塊や沃川変性帯の鉍山の原料が、スクラップなどとして一部混入したということ、もう一つは、鉍山の同位対比そのものに、より大きなばらつきがあったということである。

前者については、山口県域における朝鮮半島系資料に関するこれまでの研究から、瀬戸内海沿岸域の交通要衝に半島系資料の卓越した分布がみられることが指摘されている。ただし、古墳時代から8世紀にかけては、山口県内で朝鮮半島系資料がみられるものの、周防鋳銭司が稼働していた9世紀になると、その痕跡がなくなってしまう。

一方、後者については、長登鉍山から出土した9世紀～10世紀のからみで、8世紀代のものよりも、炉内熔融物

などに近い同位体比を示すものがみつかった。これらからみると、鉱石自体が、採掘された箇所によって同位体比に広がりがあると考えた方がよさそうである。

考古学的な発掘の結果から、朝鮮半島からの渡来人が関わっていたと考えられる香春岳の原料は、これらとは異なる数値を示し、少なくとも、周防鑄銭司跡での銭貨鑄造との関連性は認められなかった。

なお、本研究では、上述した山口市に所在する周防鑄銭司のほか、下関市に所在する長門鑄銭司の出土資料を調査することも計画していたが、これもCOVID-19の影響で調査や分析用試料のサンプリングに行くことができず、断念せざるを得なかった。ここは、遅くとも730年には銅銭の製造を行っており、825年に周防鑄銭司が設置されたことによって停止したとされている。この地域は古くから和同開珎の銭範など鑄銭関係遺物の出土が知られ、近世前期にはすでに鑄造遺跡の存在が想定されていた。1929年には土地が、また1964年には出土遺物が、それぞれ国指定文化財になっている。分析は、2010年と2018年の調査で出土した羽口、埴埴、鉦滓などを対象とする予定であった。

国産原料の開始時期については、岡山県荒神西古墳出土銅鏡や広島県横大道8号墳出土銅鏡の鉛同位体比が、長登鉦山産原料と近いことから、少なくとも7世紀中葉まではさかのぼる可能性があることがわかった。しかし、本研究で分析対象とする予定だった耳環などは、ほとんどの資料で鉛濃度がきわめて低く、サンプリングする試料の量が少なくとも数十ミリグラム以上ないと分析ができないことがわかった。これは、資料の外観を大きく損ねることになるため、それ以上の調査を進めることができなかった。

6. 研究組織（◎は研究代表者、○は研究副代表者）

成瀬 正和	東北芸術工科大学芸術学部・客員教授
田中 晋作	山口大学人文学部・教授
今岡 照喜	山口大学理学部・名誉教授
亀田 修一	岡山理科大学生物地球学部・教授
高橋 照彦	大阪大学文学研究科・教授
古尾谷知浩	名古屋大学人文学研究科・教授
澤田 秀実	作陽短期大学音楽学科・准教授
竹内 亮	京都府立大学文学部・特任准教授
坂本 稔	本館研究部・教授
高田 貫太	本館研究部・教授
荒木 和憲	本館研究部・准教授
○林部 均	本館研究部・教授
◎齋藤 努	本館研究部・教授

（6）高度経済成長と食生活の変化 2018～2020年度 （研究代表者 宮内貴久）

1. 目 的

民俗学における食の研究については、しばらく研究の停滞が指摘されてきた（宮内貴久「衣食住—生活感なき衣食住研究—」『日本民俗学』262, 2010年ほか）。また、ハレとケの食、アワやヒエを常食としていた頃の食生活史、神饌や正月の餅などの儀礼食とその信仰の意味・象徴性などが中心で、現代社会における変化をとらえる視点が十分でないとの指摘もなされてきた（田中宣一・松崎憲三編『食の昭和文庫』おうふう, 1995年）。このような研究の現状を認識し、本研究では高度経済成長期（1955～73年）とその前後から現在に至る食の分野の研究資料情報の収集調査と分析によって研究の活性化をはかることを目的とする。

高度経済成長期における冷蔵庫や電気炊飯器等々の普及は、食品の冷蔵保存や調理の簡便化と新しい料理の普及にもつながるものであった。生活の変化に関して、生活改善普及事業に着目する研究があるが、家電製品の普及や生活様式の洋風化は生活改善運動の結果というよりもNHK「きょうの料理」に代表される料理番組や各種婦人雑誌などのメディア、それに加えてアメリカのホームドラマなど社会的な情報からの影響のほうが大きかったのではないかと推測される。また、1960年版の『厚生白書』も指摘しているように、都市部と農村部との生活変化の差が大きかったのも特徴の一つである。それが高度経済成長期を経て標準化されてきたと考えられるが、その場合にも具体的な地域差の視点も重要である。また1954年の学校給食法の公布で「パン・肉食・牛乳」への適応が図られ

たが、その後の米飯給食志向へなど給食に関する政策・制度の変遷をみていくことも必要である。以上、本研究では、この時代に特徴的な食生活の変化について、(1) 冷蔵庫や電気炊飯器などの台所用品の普及とそれによる食の変化、(2) インスタント食品の利用や、外食や中食の購入などいわゆる食の外部化、日常食から儀礼食まで手作りから購入へという変化、(3) 学校給食と子供の食の実態、(4) 資料蓄積の観点から、1963～65年以降に文化財保護委員会（現文化庁文化財部）によって各都道府県を対象に実施された「民俗資料緊急調査」の記述内容の精査、(5) 「家計調査」（総務省）等のデータ分析と聞き取り調査とを併せ、食の平準化、消費の地域差についての検討などを行なうものとする。

2. 今年度の研究計画

- ・研究会において、『研究報告』（特集号）に執筆する共同研究員各位の論文構想を発表し、質疑応答と意見交換を行なう。
- ・特集展示「日本の食の風景―「そとたべ」の伝統―」への研究成果の一部反映

3. 今年度の研究経過

第8回研究会 2020年9月19日 (Zoom)

- 宮内 貴久「冷蔵庫の普及と食生活の変化―福岡市の事例から―」
- 武井 基晃「沖縄の食生活の変化と注目点」
- 関沢まゆみ「弁当の歴史と民俗―生活様式の変化の中で―」
- 新谷 尚紀「広島県芸北地方の食生活の変化」

第9回研究会 2020年11月21日 (Zoom)

- 赤松 利恵・渡邊紗矢（お茶の水女子大学大学院）「高度経済成長期の学校給食」
- 小椋 純一「高度経済成長期とマツタケ」
- 村瀬 敬子「郷土料理／郷土食とツーリズム―『主婦の友』を中心に―」
- 戸邊 優美「民俗資料緊急調査票と食の分布―埼玉県における麦食とその変化について―」
- 東四柳祥子「家族の食事空間の変遷と時代的意義―ちゃぶ台からダイニングキッチンへ―」

第10回研究会 2021年1月24日 (Zoom)

- 宮内 貴久「福岡県緊急民俗調査からみた魚食」
- 戸邊 優美「商品としての日常食―熊本県湯前町の下村婦人会における漬物の商品化をめぐる―」

4. 今年度の研究成果

コロナ禍で十分な実地調査ができず、また、お茶の水女子大学グローバルリーダーシップ研究所比較日本学教育研究部門と共催で計画していた国際日本学シンポジウムも中止となった。そのため『研究報告』（特集号）の編集を中心に研究会を進めることとした。『研究報告』に掲載する論文構想について全員が発表を行ない、ディスカッションすることによって情報共有することができた。

また、第4室特集展示「日本の食の風景―「そとたべ」の伝統―」（9月15日～11月29日）を副代表の関沢が代表となって行なった。そのなかで「民俗資料緊急調査」資料にみる屋外で食べるときの「ほかい」の習俗や田植え食の伝承などに注目して解説文に反映することができた。

5. 全期間の研究成果

(1) 資料収集と分析、そして聞き取り調査を組み合わせての研究を進めてきたが、そのなかから成果として以下の点があげられる。

平準化と地域差についての調査 総務省による「家計調査年報」の数値と生活実態の分析について、出汁、購入する魚の種類などテーマを決めて聞き取り調査を併せて行なうことを福岡市で試みながら、統計的な数値分析と民俗の実態調査で得られる情報との両者をどのように併せ分析していくのが効果的かという問題の検討を継続していった。高度経済成長期には、冷凍技術の進展や全国的なコールドチェーンの確立などによって魚介類や精肉の全国的な流通が可能となったが、福岡市における魚の購買及び消費の実際から、冷蔵庫の普及やコールドチェーンとスーパーマーケットの展開に影響されない、産地とその味になれた食生活の好み（鯛、鯖、鰯）、人びとの嗜好の継続性が注目された。

学校給食について 高度経済成長期の学校給食についての資料収集として、東京都で学校給食を喫食していた人たちを対象に、当時の学校給食に対する記憶や食べ残しの状況を把握することを目的に、WEBによる質問紙調査を

実施した。解析対象者は206人、平均年齢62.9歳、男性70.4%、女性29.6%であった。この解析と昭和30年代から40年代の学校栄養士へのインタビュー調査とを併せて分析を行なった。

郷土食とメディア これまで郷土食をめぐるのは、1960年代後半から「伝統」の強調と女性が伝承すべきものとして語られてきたが、戦後の『主婦の友』に掲載された郷土食の事例からは、読者である女性自身が贈答などで消費するものとして表象されていることが指摘された。

「民俗資料緊急調査」情報の精査と研究活用について 昭和30年代後半から40年代初頭にかけて全国都道府県ごとに民俗資料緊急調査が行なわれ、その調査報告をもとに報告書が編集されたり、また文化庁主導で『日本民俗地図』が編集、刊行されている。このもともとの膨大な調査票の所在確認を行なったが、それは一部での確認にとどまりその全体の把握は困難であった。また、これの研究活用に当たって、あらためて民俗資料の資料批判を行なったところ、調査は昭和30年代後半であっても、聞いている内容が当時の「昔の食生活」であり、およそ大正期の頃であった。それでも現在の食生活とは大きくかけ離れた実態がわかった。たとえば、今では豚肉、ゴーヤチャンプル、沖縄そばなどよく知られている沖縄料理が『沖縄の民俗資料』には記述がなく、戦後の養豚業の復興なども含めて、現在のような沖縄料理がいつ作られるようになったのかをめぐってあらためて研究課題となった。

(2) 学校給食をめぐる日米比較

研究会「日本の学校給食―戦後から今―」（2019年3月）を公開で開催し、Betty T.Izumi（オレゴン健康科学大学ポートランド州立大学・社会健康医学研究科・准教授）が“From peanut butter sandwiches to French fries:How the political,economic,and social climate of the years before and during 1955 and 1973 shaped the U.S.National School Lunch Program”, 赤松「高度経済成長期の学校給食とそれから」、宮内「1972年度の福岡市小学校給食の実態―福岡市立弥永小学校の事例から―」の発表を行なった。米国全国学校給食事業（N.S.L.P.）と日本の学校給食はいずれも貧困層の子供の食事支援事業として始まり、戦後法律として制定された。アメリカの給食の特徴は1955～73年にベビーブーマー世代が学校給食を一大ビジネスに変貌させたことであった。赤松による学校給食法と給食の特徴、宮内による給食の献立事例などと比較し、給食を休憩時間とみなすアメリカと、教育と位置づける日本との相違などが指摘された。

(3) 新型コロナウイルスへの対応のなかで

2020年3月以降、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、特に最終年度に十分な実地調査ができなかった。しかし、この困難な状況下であらためて気づかされたこともあった。高度経済成長期を経て、ちゃぶ台からテーブルへ、米飯からパン食へ、牛乳や卵・肉の摂取量の増加、また立ち食いや立ち飲みへの抵抗感の希薄化など、食べるスタイルと食べるものが変化したことはよく知られている。そうしたなかで、食べることを考えると「食べる」と「人の付き合いの基本」であること、「飲食」は「交遊」と不可分であることが再注目され、食がつないでいる人間関係、「食の社会性」という面の重要性についてあらためて認識の共有ができた。

高度経済成長期を経る中での生活様式の変化、とくに個人化の進行によって「個食」「孤食」という言葉が出てくるようになったが、やはり「食べる」と「しゃべる」はセットである（関沢2021）。2020年3月以降は、新型コロナウイルスの感染対策のなかでも飲食がコミュニケーションの場となるため、そこへの考慮が必要とされてきている。時代が変わって、社会状況が変わっても、食べることはコミュニケーションであることには変わらないという現実的な事実が、皮肉にもこの困難な状況下での食の研究の成果の一つとしてあげられる。

(4) 共同研究員の関連の主な論著等

赤松利恵「食環境の変遷と子どもの体格・食生活」『子どもと発育発達』17（1）、pp.9-13、2019年

渡邊紗矢、赤松利恵、藤崎香帆里「高度経済成長期の学校給食の献立作成に関する研究―当時の栄養士に対するインタビュー調査より―」第66回日本栄養改善学会（富山）2019年9月（口頭発表）

関沢まゆみ「食―食生活の変化と民俗学―」『日本民俗学』300（特集「日本民俗学の研究動向〈2015-2017〉」）、pp.17-30、2019年

同「米と餅の歴史的層性」関沢編『日本の食文化2 米と餅』吉川弘文館、pp.1-19、2019年

同「甘味の魅力と食の文化」関沢編『日本の食文化6 菓子と果物』吉川弘文館、pp.1-18、2019年

同「外食の意味と魅力」『vesta』123 味の素食の文化センター、pp.20-25、2021年

新谷尚紀「白米への憧れ―米とは何か―」『日本の食文化2 米と餅』吉川弘文館、pp.21-47、2019年

戸邊優美「「民俗資料緊急調査票」の活用と埼玉の食文化」『埼玉県立歴史と民俗の博物館紀要』（14）、pp.51-74、2020年

村瀬敬子「郷土料理／郷土食の「伝統」とジェンダー―雑誌『主婦の友』を中心として―」『社会学評論』71（2）pp.297-313、2020年

同「文化仲介者としての料理研究家・江上トミ―家庭料理の手づくり規範をめぐって―」『社会学部論集』71、佛

教大学, pp.47-66, 2020年

宮内貴久「住生活史にみる住生活の対応力の変化」住総研「おとなのための住まい学」研究委員会編『おとなのための住まい力』ドメス出版, pp108-127, 2020年

6. 研究組織 (◎は研究代表者, ○は研究副代表者)

赤松 利恵 お茶の水女子大学基幹研究院自然科学系・教授

小椋 純一 京都精華大学人文学部・教授

新谷 尚紀 國學院大学大学院・客員教授

武井 基晃 筑波大学人文社会系・准教授

戸邊 優美 埼玉県立歴史と民俗の博物館・学芸員

東四柳祥子 梅花女子大学食文化学部食文化学科・教授

村瀬 敬子 佛教大学社会学部・准教授

◎宮内 貴久 お茶の水女子大学基幹研究院人文科学系・教授

○関沢まゆみ 本館研究部・教授

(7) 近畿地方における弥生時代～古墳時代初頭の金属器生産と社会 2019～2021年度

(研究代表者 若林邦彦)

1. 目的

弥生時代にはBC 4 世紀中頃以後, 青銅器文化がみられ, 鉄器の存在と使用も論じられている。青銅器は主に祭祀具として, 鉄器は利器として発達するが, 古墳時代になって石製利器を用いない完全なる金属期社会になるまでのプロセスは, 祭祀による集団統合や輸入金属素材の流通の広域管理・統制の有無や質をめぐって重要である。個々の金属器の生産目的・共有システムの展開そのものが, 列島規模の中心－周縁関係の形成つまり古墳時代や初期国家形成過程上重要な要素となる。国家形成過程における, 金属器生産の展開と社会変容の相互作用について, その中核的役割を担った近畿地方に焦点を絞り検討することを研究の目的とする。

金属器の受容を生産という視点で評価することは, 近年つとに注目されているところである。北部九州における武器形青銅器や近畿地方の銅鐸鑄造が弥生時代中期前葉にさかのぼることが明確となり, 鉄器に関しても中期前半の朝鮮半島製鑄造品関連品や発達した鉄器が, 北部九州だけでなく北陸地方(石川県八日市地方遺跡出土中期前半例)にまでみられることが確認されている。鉄器化が列島規模で達成される古墳時代初頭以前の金属器生産の実態については多くの発言があり, 広域におよぶ完全鉄器化が古墳時代への変化の動因として有力視もされている。ただ, そのプロセスについては明確ではない。弥生時代における青銅器と鉄器生産の双方の痕跡が明確な北部九州においては詳細な議論も進んでいるが, それ以外の地域では十分ではない。

こうした現状をふまえ, 青銅器の型式学的な検討と理化学的な分析, 遺構論を含めた解析をおこない, 弥生時代の青銅器生産の技術的・型式学的・生産論的研究を統合することと, 古墳時代中期以前の鉄器生産体制を遺構論・集落論から検討することに取組み, 弥生時代～古墳時代の金属器生産と社会の変化の各段階を定義づけることを目指す。

2. 今年度の研究計画

- 近畿地方出土小型弥生青銅器の集成作業を進め, 滋賀県域に続き2020年度中に京都府・奈良県・大阪府域の情報に着手し完了をめざす。また, この中のいくつかの出土品について, 鉛同位体比分析への準備を進める。
- 青銅器鑄造を行っている弥生遺跡の収蔵資料を調査し, 未報告の鑄造関連遺物の抽出を試みる。候補として東大阪市鬼虎川遺出土遺物等があるが, 清水邦彦氏を中心に資料の状況確認作業を進め, 資料調査を行う。
- 低温鍛冶による弥生鉄器製作実験について, 2019年度の成果をもとにさらに条件を整理して作業により生成される微細遺物と実際の出土磁着遺物の比較を進める。必要に応じてさらに追加の製作実験を行う。

3. 今年度の研究経過

- 奈良県天理市布留遺跡出土鍛冶関連遺物(鑄羽口・鉄滓など)の調査と検討会
(2020年9月3日 於:埋蔵文化財天理教調査団)
鍛冶関連遺物を資料調査し, 鉄器製作関連分析資料の候補を選定した。

●第1回研究会

(2020年9月21日 於：同志社大学歴史資料館・オンライン併用)

「弥生時代小型青銅器の生産について」(菊池望：ゲストスピーカー：京都大学大学院博士課程・日本学術振興会特別研究員(DC))

「弥生時代後期青銅器研究の現況」(吉田広)

「金属器関連分析と小型青銅器修正作業の現状報告」(若林邦彦)

●2019年度鍛冶実験関係資料及び布留遺跡出土鍛冶関連遺物及びの分析

(2020年10月～3月)

昨年度実施した低温鍛冶による鍛冶製作実験時に作成した資料及び製作過程で生成した資料等と、本年9月に実施した布留遺跡での調査で注目した鍛冶関係遺物の理化学分析を日鉄テクノロジーに委託した。

●滋賀県近江八幡市南田B遺跡・九里氏館遺跡出土青銅器調査

(2021年3月19日 於：近江八幡市文化財整理室)

南田B遺跡及び九里氏館遺跡出土の青銅器(銅鏃・銅鏡)を調査し、考古学的な詳細所見をもとに弥生時代後期の青銅器生産について検討し、理化学分析を進める準備をおこなった。

●第2回研究会

(2021年3月20日 於：同志社大学歴史資料館・オンライン併用)

「鑄造用具からの弥生時代後期の青銅器生産の検討に向けて」(清水邦彦)

「弥生集落の動態と金属器生産」(若林邦彦)

4. 今年度の研究成果

本年度は、コロナの影響を受けて、実際に活動を展開したのは後半期に限定されたが、調査研究会を通じて、着実に成果を重ねることができた。

今年度は、奈良県布留遺跡資料と滋賀県南田B遺跡・九里氏館遺跡出土資料の調査及び分析を進めることができた。布留遺跡は、古墳時代の王権中枢を担う複合生産拠点の一つであり、古墳時代初頭から中期ごろまでの鉄生産の実態を検討する上では重要な遺跡である。昨年度末に、福岡県博多遺跡の鉄器生産関連遺物を調査したが、これと接続・対比する形で調査検討をすすめることができた。理化学分析も終え、佐生宗年度に向けて、基礎情報を整えることができた。

滋賀県域は、大阪・奈良など弥生青銅器生産の中心ではなく、弥生時代後期に生産を展開する「周縁地」の一つである。南田B遺跡と九里氏館遺跡出土の青銅器は、新たな青銅器生産の展開を探る上で重要な資料であり、2019年度に実施した情報集成に基づき選定された遺跡である。考古学的な所見をふまえ、製作時期や素材の流通を検討すべく、鉛同位体比分析へと準備を進めた。

弥生時代小型青銅器の集成作業については、奈良県域と京都府域についてはほぼ完成できた。ただ、年代を絞り込める出土資料が少ないことと、小型かつ粗製のため想定していたよりも分類できるような属性が安定しない、といった問題点が浮上している。

2回の研究会を通じて、弥生時代の青銅器生産について、製作技術論と生産体制論とを対照させ、議論を深化させた。第1回研究会では、菊池報告にて鑄型等の分類を通じた製作技術の系譜・系統論が、吉田報告にて製品形態及び加工痕跡からみた生産体制論が議論の中心となった。第2回研究会では、清水報告が鑄造における高温維持管理技術に注目し、弥生時代後期の技術特性と生産関係を検討し、若林報告が集落という視点で弥生時代後期の青銅器生産と鉄器生産を対照して検討した。2回の研究会を通じて、弥生時代後期の青銅器生産について、前後の時期を比較しつつ、製作技術論と生産体制論の視点で議論が深化したことは大きな成果である。

昨年の成果と対照する形で、情報や議論を蓄積してゆくことができ、最終年度を迎える準備を整えた。

5. 研究組織 (◎は研究代表者、○は研究副代表者) (50音順)

- 上野 祥史 本館研究部・准教授
- 齋藤 努 本館研究部・教授
- 清水 邦彦 茨木市教育委員会
- 真鍋 成史 交野市教育委員会
- 森岡 秀人 関西大学文学部
- 吉田 広 愛媛大学ミュージアム
- ◎若林 邦彦 同志社大学歴史資料館

(8) 古墳時代・三国時代の日朝関係における交渉経路と寄港地に関する日韓共同研究 2019～2021年度 (研究代表者 高田貫太)

1. 目的

本共同研究は、古墳時代における日朝関係史像を、当時の交渉経路や寄港地（交渉拠点）の実態という観点から再構築することを目的とする。

これまでの研究によって、古墳時代（≒朝鮮半島の三国時代）は、倭の社会が朝鮮半島から先進文化を盛んに受容した時代と評価されている。また、朝鮮半島の諸勢力（百済、新羅、加耶、栄山江流域）も当時の緊迫した政治情勢の中で、時には厳しい対立をふくみつつも、基本的には倭との友好的な関係を模索したことが明らかとなりつつある。特に近年の研究の進展によって「任那支配論」や「朝鮮出兵論」を震源とした倭の軍事的活動が日朝関係の基本とする見方を相対化し、王権、地域社会、集団のより基層的で多元的な交互交渉の様態が想定されるようになっている。申請者もこの研究動向を積極的に評価する一人である。

ただ、これまでの研究では倭、百済、新羅、加耶など政治勢力（王権）を単位として、その間の交渉様態を分析する形式が大部分であり、王権に属しながら交渉活動を実際に担った地域社会や集団の連繋性に主眼を置く研究はいまだ数少ない。また、実際の航路についても、例えば加耶と倭の交渉の場合、抽象的に釜山・金海—壱岐・対馬—北部九州—瀬戸内—近畿というような概括的な提示がなされているにすぎない。

すなわち当時の多様で錯綜した日朝関係史を、より具体的かつ実証的に描いていくためには、実際にどのような航路や寄港地を用いて行われていたのか、その航路や寄港地がどのような形で管理・運営されていたのか、それが時空間的にどのように変動したのか、という課題について、考古資料に即した検討を深めていくことが不可欠である。ここに本共同研究の目的と意義がある。

このような立場から、本共同研究では具体的な課題を大きく2つ設定する。ひとつめは、朝鮮半島中南部と西日本地域を対象とし、朝鮮半島西・南海岸、瀬戸内海沿岸、日本海沿岸をつたう交渉経路とその経路に沿って点在した（と推定される）寄港地の具体的な復元である。そのために、沿岸地域や島嶼部、河口に位置し（臨海性が高く）、朝鮮半島系資料（倭系資料）が確認される集落遺跡や古墳の基礎的整理（遺跡の性格、時期、分布）を行い、その動態を分析する。日本考古学の側には資料の蓄積は十分にあり、韓国においても、臨海性の高い遺跡の調査、研究が急速に進展している。

この基礎的な分析を土台として、当時の日朝関係の動向の中で、交渉経路や寄港地がどのように王権や地域社会に管理・運営されていたのか、という課題について検討する。これまでの研究によって、おおむね6世紀前半頃には、倭、百済、新羅の各王権によってそれぞれの圏域の対外交渉権が掌握されたと推定されている。その動きをより具体的に把握するためにも、交渉経路や寄港地の管理・運営の主体やその変動を考察する。

以上の研究を通して、王権間の力学関係に重きが置かれてきた古墳時代の日朝関係史像を再構築していく。

2. 今年度の研究計画

前年度までの研究成果に基づき、朝鮮半島中南部と西日本地域の航路や寄港地を復元する。また、航路や寄港地の管理・運営の主体や、日朝関係の全体的な動向との連関性を明らかにする。

- ①共同調査：大韓文化財研究院の調査・研究に主要なメンバーが参加する。そして、3年間の調査成果についての総括をめざす。ただし、コロナ禍の影響のため、韓国側と日本側にわけて、それぞれ実施する。
- ②研究会の開催：全体参加の共同研究会を2回程度行う（上野、金宇大、権五栄、金洛中）。最終の研究会においては、研究員個々にそれぞれの研究成果の概略を報告してもらい、本報告の章立てを組み立てる。
- ③資料分析：必要に応じて、前年度までに扱わなかった地域（中南部九州地域や東日本地域、朝鮮半島北部）などの朝鮮半島系、倭系資料についての分析を行う。

3. 今年度の研究経過

第1回共同研究会

8月1日 13時～17時30分（歴博第3研修室）

- ・これまでの研究の経過についての説明（高田）
- ・研究メンバーの研究内容・予定についての発表（各自5～10分）
- ・研究発表 諫早直人「綿貫観音山古墳の馬具について」

日本側の共同研究員が一堂に会し、現在進めている研究内容や予定について、各自発表を行い、討論した。その中で、金工、馬匹、埴輪、集落などの観点から、古墳時代の日朝関係の多面的な状況と、その技術、情報、モノ、人の伝わり方についての検討を深めた。特に瀬戸内地域の寄港地や航路と集落の相関性について議論する中で、令和3年2月に播磨地域一帯を踏査することに決定した。

8月2日（群馬県立歴史博物館）

- ・古墳時代後期における上毛野地域と朝鮮半島の交流の実態を把握するため、企画展示「綿貫観音山古墳のすべて」を見学、資料調査した。

資料調査 12月24日 佐賀県多久市牟田部9号墳出土の金銅製帯金具についての資料調査。

百済、大加耶と有明海沿岸地域の交渉関係をしめす龍文浮彫帯金具についての資料調査を、多久市教育委員会のご協力のもと実施した。高田、上野、金宇大が参加した。

4. 今年度の研究成果

- ・高田貫太「考古学からみた大加耶と倭の交渉様態」『大加耶時代の韓日海洋交流と現代的再現』図書出版ソニン、2020年6月26日ISBN 979-11-6068-388-2 93450（原文 韓国語）

5. 自己評価

当初の計画との変更点 ・コロナ禍の影響のため、やむを得ず日本側メンバーのみで、共同研究会を行う方針に変更した。韓国側は韓国国内で研究を行うことで、韓国側代表の李暎澈氏と合意した。

- ・金工をめぐる検討をより充実させるために、土屋隆史氏（宮内庁書陵部）を新たに共同研究員にむかえた。
- ・第2回共同研究会を播磨地域において実施する予定であったが、コロナ禍による緊急事態宣言が発令されたために、やむを得ず中止とした。
- ・2021年度には、韓国側と日本側それぞれで対面による共同研究会や遺跡踏査を実施することにする。ただし、オンラインによる総括的な共同研究会を年度当初と年度末に行う予定である。また、国際シンポジウムを行う予定であったが、現状ではその実施はきわめて難しいと考えている。

自己評価 コロナ禍の影響のため日韓の研究員が一堂に会した研究会を実現しえていないため、研究の進展に遅れがあることは確かである。しかし、第1回共同研究会において、日本側の共同研究員各自の研究内容について、活発な議論を行うことができた。それによって、成果報告刊行に向けての準備に関しては、着実に進んでいると考えている。ただし、2月の第2回共同研究会が中止となったため、最終年度となる2021年度には、コロナ禍の状況を踏まえながら、対面による共同研究会や遺跡踏査を実現したい。その方策として、韓国側と日本側それぞれで研究会や遺跡踏査を実施し、その成果や総括をオンラインによる共同研究会で共有しつつ、具体的に航路や寄港地の把握、その変遷を明らかにしていきたい。それが、成果報告書刊行につながるものと考えている。

6. 研究組織（◎は研究代表者、○は研究副代表者）

- 李 暎澈 大韓文化財研究院・院長
- 鄭 一 大韓文化財研究院・調査課長
- 林 智娜 大韓文化財研究院・調査課長
- 権 五栄 ソウル大学校・教授
- 金 洛中 全北大学校・教授
- 洪 潜植 公州大学校・教授
- 李 釵起 全南文化財研究所・所長
- 中久保辰夫 京都橘大学・准教授
- 諫早 直人 京都府立大学・准教授
- 廣瀬 覚 奈良文化財研究所・主任研究員
- 金 宇大 滋賀県立大学人間文化学部・准教授
- 土屋 隆史 宮内庁書陵部陵墓課陵墓調査室・室員
- ◎高田 貫太 本館研究部・教授
- 上野 祥史 本館研究部・准教授

(9) 日本植物文化史の分野横断的な検証と展示手法と展示手法の再構築 2020～2022年度 (研究代表者 青木隆浩)

1. 目 的

くらしの植物苑は、1995年に開苑して、植物という生きた資料と本館展示との関わりを意識してきたが、これまで苑内の資料を全面的に意識した共同研究を立ち上げたことがなかった。1999年の「伝統の朝顔」展から始まった「季節の伝統植物」展では、九州大学の仁田坂英二氏や恵泉女学園大学名誉教授の箱田直紀氏、台東区立中央図書館の平野恵氏、日本大学の水田大輝氏など第一線の研究者から協力していただき、最先端の研究成果を反映する展示を開催してきたが、常設展示に関しては歴博で植物苑の運営を開苑後しばらく担っていた辻誠一郎氏が東京大学に転出してから、ほぼ手付かずの状態である。

くらしの植物苑の解説プレートのいくつかは、すでに文字がほとんど読めなくなるほどに劣化しており、かつ植物の枯死や最近の研究成果を反映できていないことから、現状の植栽と合っていない状況でもある。そこで、まずはくらしの植物苑の開苑目的に基づいて、人と植物の関係史をあらためて検証し、その成果を解説プレートの改善に活かして、常設展示のリニューアルに結び付けていきたいというのが、本共同研究課題における最大の目的である。

そのために強く意識していることは、植物の利用や品種の維持に対する認識が、研究分野や時代によって大きく異なるということである。そこで、本共同研究課題では、できるだけ分野横断的なことと、時代によって植物利用のあり方を重視することに重点をおきたいと考えている。

具体的な作業としては、植物苑に植栽されている品種のリストに基づいて、これまで各分野で蓄積してきた研究成果を突き合わせていきたい。植物に関するデータベースがいくつか公開されているので、それを用いながら、植物の利用法について分野横断的な検証をおこなう。

そのうえで、人と植物の関係に基づいた解説プレートの新たな作成を検討する。現状の解説プレートは劣化が進んでいるので、いずれにしても交換が必要である。この解説プレートの作成を踏まえながら、来苑者が目的に合わせて歩けるような導線を、コンパクトなガイドブックと苑内地図の作成によって紹介したい。

また、くらしの植物苑であえて植栽していないイネや小麦などの農耕植物をどのように紹介していくか検討する。農耕植物の多くは、植物苑の土地条件によって植栽できていない。イネについては、バケツ栽培などを検討している。そして、人と植物の関係史をみていくには、本館展示とも関連した解説方法を検討する必要がある。

さらに、ヒョウタンやウリを加工した道具類や工芸品の保存と植物苑外での展示を検討していく。これによって、モノ資料と植物苑での生きた資料との関連が強化できると考えている。

2. 今年度の研究計画

最初に、くらしの植物苑で植栽されているはずの植物のリストと現実に維持されている植物を照合させていく。すでに枯れている植物、展示していない植物は、リストから外す。次に、現状の6つのゾーニングと実際の植栽を見直す。具体的にいうと、くらしの植物苑の常設展示は、「食べる」、「織る・漉く」、「染める」、「治す」、「道具を作る」、「塗る・燃やす」に分けられているが、それらの境界が不明瞭なうえ、いくつかの同じ品種が複数のゾーンにまたがって展示されている。そこで、ゾーニングと展示している植物の品種の関係について、現状を確認する。

それらのデータをもとに、共同研究会を開催し、くらしの植物苑の現状について議論する。

3. 今年度の研究経過

今年度は新型コロナウイルスの影響で、4月14日(火)～5月6日(水)に開催予定だった特別企画「伝統の桜草」が中止になった。そのうえ、7月28日(火)～9月6日(日)に開催した特別企画「伝統の朝顔」も解説会がおこなわれないなど、限定付きでの開催となった。

本共同研究会における当初の目的は、常設展示を活用した研究活動や展示構成の再検討などにあるが、そのためには関連する特別企画「季節の伝統植物」を意識する必要があるため、第1回目の研究会を「伝統の古典菊」開催中の11月23日(月・祝)に開催した。当日は、くらしの植物苑の常設展示と特別企画を見学した後、共同研究員の自己紹介と今後の計画について議論した。

また、植物関係の図録、図鑑、書籍などを購入し、現状の植栽とキャプションの整合性について確認をした。この作業については、植物の季節性に応じて、継続していく必要がある。

4. 今年度の研究成果

共同研究会によって、これまでくらしの植物苑をみたことのなかった共同研究員にも実際の植栽と展示手法をみていただき、そのうえでそれぞれが可能な研究の方向性について報告した。これによって、ある程度の共通理解はできたと思う。

また、7月からくらしの植物苑の植栽状況については、確認作業をおこなっている。これは、昨年度の台風による倒木やそれ以前からの植物の枯死、新たな植栽などにより、植栽マップと実際の植栽にズレが生じているため、必要な作業となっている。また、植栽マップには、草本類についての記載がないため、可能な範囲で状況把握を進めている。ただし、草本類については、季節によって地上に生えている種類が異なるので、状況把握に時間がかかると思われる。他に、現在展示している解説キャプションについても、その書かれている内容を調べている。

5. 研究組織（◎は研究代表者、○は研究副代表者）

辻 誠一郎 東京大学名誉教授
 岩淵 令治 学習院女子大学国際文化交流学部・教授
 工藤雄一郎 学習院女子大学国際文化交流学部・准教授
 菅根 幸裕 千葉経済大学経済学部・教授
 西田 治文 中央大学理工学部・教授
 平野 恵 台東区立中央図書館・専門員
 三浦 励一 龍谷大学農学部・准教授・
 黒河内葉子 東京大学大学院農学生命科学研究科・助教
 日高 薫 本館研究部・教授
 村木 二郎 本館研究部・教授
 柴崎 茂光 本館研究部・准教授
 荒木 和憲 本館研究部・准教授
 島津 美子 本館研究部・准教授
 ○澤田 和人 本館研究部・准教授
 ◎青木 隆浩 本館研究部・准教授

(10) 家内における死者祭祀・祭具の現在とその歴史的検討：変容するモノ・家族・社会 2020～2022年度 （研究代表者 土井 浩）

1. 目的

本研究の目的は、現在も進行しつつある家内における死者祭祀の変容、ひいては家族観・死生観の変容について、従来の歴史像を再検討しつつ、新たな歴史像を提示することである。そのため、主に物質文化（モノ）へ着目した検討に取り組む。時代としては近世から現代までを射程に入れており、中軸とするのは家内に安置された仏壇（および位牌）である。仏壇は、日常的な先祖祭祀・死者祭祀の場として、人々の間に広く浸透しており、遺体・遺骨の収蔵施設である墓とは異なる性格を有する装置として、生活空間内で重要な役割を果たしてきた。近年、改めて仏壇や位牌に注目する研究が、さまざまな研究領域で単発的に散見されており、相互の知見を架橋し総合的に検討を行う。

2. 今年度の研究計画

近世から近現代にかけての死者の家内祭祀の展開を検討する「仏壇祭祀の展開」班は、考古学的調査報告からうかがえる仏壇仏具の展開について、その対象資料決定する。また位牌の形態や祭祀のあり方などにみる地域的偏差にも注意をはらいつつ、民俗学や文献史、近世考古学、さらには仏教思想史などの関係諸領域相互の知見を架橋し、統合的な歴史像の構築を目指す。

現在の仏壇じまいとその同時代的動態を検討する「仏壇祭祀の変容」は、仏壇じまい・墓じまいなど、かつての祭具・仏具が、その終焉（しまわれ方）を含めどのような変容を迎えているのか、なかでも老人ホームなど施設へ入所する高齢者が増加していく現在、かつての祭具・仏具のその後について、調査対象の選定と調査内容の検討と交渉を行う。

研究史を回顧し従来の歴史像を再検討する「先祖祭祀の系譜」班は、「仏壇祭祀の展開」・「仏壇祭祀の変容」の両班が研究を進める中で、物質文化（モノ）に着目し提示されるはずの歴史像が、単に資料の量的増加に陥り従来の歴史像を無批判に前提していないか、そのフィードバックの役割も担うべく、両班と連携しつつ取り組む。

3. 今年度の研究経過

新型コロナウイルス感染症の蔓延に対応するため、遠隔地での開催予定回も含め、対面での共同研究会を取り止め、Zoomでの研究会を開催した。一方、仏壇に関する業界紙やカタログ等の資料購入を行い、それに対する研究を行っている。

対面での研究会に付随して行われる各種研究の打ち合わせや意見交換を代替するため、事前打ち合わせをZoomで数回開催して班員へ公開し、研究代表者・副代表者以外でも日時の都合がつけば参加可能とした。

4. 今年度の研究成果

仏壇研究班が計画している、高齢者施設による仏壇祭祀や葬送儀礼の状況については、関係者の打ち合わせによって、具体的方向性を作り出すことができた。調査対象として、鎌ヶ谷市の特別養護老人ホームおよびサービス付き高齢者住宅、および在宅での訪問診療を受けている高齢者を対象とすることとなった。そこでは仏壇や位牌、遺影などの具体的な状況とそれに対する儀礼などの営みを通して、どのように死者を祀っているかの調査の指針を立てることができた。またその高齢者自身が亡くなった際には、その特別養護老人ホームでは、遺族の希望によりお別れ会などを行っているが、そこでの思い出の映像の作成に関する職員の想いや、会を運営する葬儀事業者の調査、また可能であれば遺族への調査などの指針と、その段取りについて検討をすることができた。そして調査においては、新型コロナウイルス感染症禍での、Zoom等を通してのリモート調査の方法なども検討を行った。

また、「先祖祭祀の系譜」班および「仏壇祭祀の展開」班では、共通の資料となる、仏壇業界の業界団体である「全日本宗教用具協同組合」発行の資格試験テキスト、および業界新聞である『宗教工芸新聞』のバックナンバーなどを入手し、過去の資料に関する分析に着手している。

5. 研究組織（◎は研究代表者、○は研究副代表者）

◎土居 浩 ものつくり大学・教授	瓜生 大輔 東京大学・助教
大場 あや 大正大学・講師	朽木 量 千葉商科大学・教授
問芝 志保 日本学術振興会・特別研究員	徳野 崇行 駒澤大学・准教授
細田 亮 くぬぎ山ファミリークリニック・院長	村上 晶 駒澤大学・准教授
村上 紀夫 奈良大学・教授	○山田 慎也 本館研究部・教授

(11) 定期市からみた地域の生活文化の歴史と多様性に関する研究 2020～2022年度

（研究代表者 島立理子）

1. 目的

日本各地では、資本主義経済のグローバル化や大都市への人口一極集中によって、地域社会の疲弊がおこっている。今、地域社会では、豊かな生活世界を持続的に維持する方策が求められている。その解決策は、地域のなかに自立的な生活文化（経済的、社会的、文化的な循環）をもち、地域ごとの多様性を維持することだと考える。その役割を果たしてきた1つが、市・定期市（地域の人のびとが中心になりモノを売買い維持・発展させてきた場）だと予測している。

本研究では、人文系、自然史系を含む異なる専門分野の研究者が連携し、①市・定期市に通底する原理と、国と地域ごとの差異を、地域の歴史を絡めながら明らかにする。具体的な調査地として、千葉県（勝浦等）、新潟県（長岡市、新潟市）、台湾（台北市内）の3地域を設定し、各地の市と地域社会を比較する。そして、②市を持続的に活用するのに必要な基盤を考察するために、市・定期市の運営、販売商品の内容と流通ルート、売り手と買い手の利用形態の基本的メカニズムを明らかにしつつ、市でモノを売り買いする個人に焦点をあて、個人と市との関係を明らかにする。さらに、③総合的かつ学際的な方法論を編み出すことを目的とし、市を映像として記録するだけでなく、調査者の市における調査方法そのものも映像で記録し、調査の過程を可視化することによって、新たなフィールド調査の方法を編み出す。

2. 今年度の研究計画

調査地は、新潟県長岡市・新潟市、千葉県勝浦市、台湾台北市の市・定期市である。「市・定期市からみた豊かな生活文化の基盤」をテーマとし、現在の流通システムにない市の存在意義を明らかにする。市に並ぶ農林水産物の背後にある、生産の現場と市との関係性を探ることが、市のもつ、付加価値とは何かを考えることに繋がる。市には、売り手側からみると「定点型（特定の市でしか商品販売しない）」と「巡回型（開催日が異なる市を巡り販売する）」が存在する。さらに、市ごとに販売する商品の性格が異なる。そして市には、買い手側からみると地域社会型（地元民が日常的に利用）型と観光客型とに分かれると推測している。市が、地域のなかでどのように運営されているか、その基本的なメカニズムを明らかにするため、民俗学、歴史学だけでなく、環境農学、生態人類学、人口学、植物生態学、魚類学など学際的な協業を行う。各市の概況、売り手と買い手のやり取りの記録は、文字と写真だけでなく、映像によっても記録する。また調査者そのものがどのようにフィールドと対峙し調査するのかその過程も記録に残す。さらに各市の歴史的な変遷を、文献や写真資料によって明らかにする。市の運営については、島立、西谷、梅崎が、販売されている農産物の特に山野草、野菜類の同定については大久保、西内、水野が、市の管理システムについては柴崎が、市の空間的な把握については小田島が、魚類の同定については調査において写真撮影を行い中央博の職員が行う。映像を利用した調査記録は、内田が担当する。台湾の調査においては、黄貞燕（国立臺北藝術大學博物館研究所・副教授）が調査に協力し、日本の調査に適宜参加する。なお歴史的学分野の研究者については、適宜、研究会やフィールド調査時においてゲストスピーカーとして参加を求める。

3. 今年度の研究経過

新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、研究計画のうち、千葉県内での調査のみ実施し、新潟県内での調査および台湾での調査は、当面、見合わせている。千葉県勝浦市の朝市について集中して調査を実施したほか、千葉県内の博物館や図書館が所蔵する関連の写真資料・映画資料を調査した。今年度は、千葉県立中央博物館が所蔵する写真資料のデジタル化をはかり、勝浦市朝市の関係者の協力により、勝浦市にて写真パネル展示を実施し、朝市に関連する情報収集をおこなった。

【調査】

- 7月4日 7名参加，場所：勝浦朝市・千葉県立中央博物館
- 8月6日 6名参加，場所：勝浦朝市・千葉県立中央博物館
- 8月31日 7名参加，場所：千葉県総合教育センター
- 9月17日 5名参加，場所：勝浦朝市・千葉県立中央博物館
- 10月8日 4名参加，場所：勝浦市役所
- 10月15日 6名参加，場所：勝浦朝市・千葉県立中央博物館
- 11月22日～23日 5名参加，場所：勝浦朝市・千葉県立中央博物館
- 12月17日 3名参加，場所：勝浦市観光協会
- 2月12日 4名参加，場所：勝浦朝市，勝浦市観光協会，千葉県立中央博物館
- 3月10日 5名参加，場所：かつうら商店
- 3月20日 4名参加，場所：勝浦朝市・かつうら商店

【研究会】

- 8月5日 9名参加，場所：千葉県立中央博物館
- 2月2日 7名参加（zoom併用），場所：歴博（第1会議室）

4. 今年度の研究成果

年度始めの緊急事態宣言下では現地調査が実施できなかったが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を講じつつ、7月以降、調査地域を千葉県内に限定して実施し、順調に調査を進めることができた。また、朝市の運営組織との協力関係を築くことができた。さらに、千葉県立中央博物館所蔵の関連写真コレクション（林辰雄氏・吉野章郎氏撮影，合計3,055点）のデジタル化を進め、勝浦朝市の関係者の協力により、朝市に関わる写真30点を選択し、かつうら商店で写真パネル展示「教えてください 朝市のこと」（2021年3月11日～23日，好評につき5月25日まで延長）を開催し、展示の写真にもとづき、聞き取り調査をおこなった。

5. 研究組織（◎は研究代表者，○は研究副代表者）

- 大久保 悟 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構・農業環境変動研究センター
- 梅崎 昌裕 東京大学大学院医学系研究科 国際保健学専攻 人類生態学講座

黄 貞燕 國立臺北藝術大學博物館研究所
 小田島高之 千葉県立中央博物館
 西内 李佳 千葉県立中央博物館
 水野 大樹 千葉県立中央博物館
 川村 清志 本館研究部・准教授
 柴崎 茂光 本館研究部・准教授
 ○内田 順子 本館研究部・教授
 ◎島立 理子 千葉県立中央博物館

(12) 奈良暦師吉川家文書を中心とする暦・陰陽道研究の史料基盤形成 2018～2020年度 (研究代表者 梅田千尋)

1. 目的

本研究では、奈良暦師吉川家文書を中心に、近世の頒暦と陰陽道に関わる史料について研究を進め、資料活用の基盤を整備すると同時に、これまでほとんど活用されてこなかったこれらの資料群を通して、古代以降の暦制の展開をふまえた頒暦の通史的理解を深化させることを目的とする。なお、その際、頒暦が陰陽道の実践とも深く関わっていたことを重視し、陰陽道史料との関連もふまえて民俗文化・生活文化における暦の位置づけを探る。

陰陽道は好事家の関心や安倍晴明ブームなどといった学問的な裏付けが稀薄なかたちでの注目が20年以上続いている。本研究は確実に前近代における陰陽道の一部を成していた暦を切り口に、これまでの陰陽道研究の状況を克服し、新しい段階へと押し上げるための試みである。近年は研究者の任意団体である「陰陽道史研究の会」が組織され、学術的に陰陽道を正面から取りあげようとする機運も高まっている。そのなかで吉川家文書の分析および位置づけに対する期待は大きなものがあるといえる。

主たる対象である奈良暦師吉川家文書は、近世奈良町の暦師・陰陽師であった吉川家に旧蔵された文書・典籍の一括資料である。内容は奈良暦およびその原本になった写本暦、さらに暦師・陰陽師としての活動を示すもの、陰陽道関係の諸典籍類、祭文、祝詞、次第書などが大半を占める、総点数900点をこえる史料群である。最大の特色は、地方暦の刊行と陰陽師としての活動に関わる史料がともに残存し、双方の密接な関連を解明しうる点にある。とくに、陰陽道祭祀に関わる祭文のなかには、中世祭祀文書の形式を残す物も見られ、中近世移行期の陰陽道を解明する手がかりとなろう。また暦師として近世近代の移行期にどのような対応をし、暦と陰陽道の社会的な位置づけが変化していく過程を解明することも可能と思われる。

各時代の暦と陰陽道に関する歴史学的な理解に民俗学・生活文化からの視点を加えて、吉川家文書をはじめとする陰陽道史料群を解析することで陰陽道の社会史的な様相を実証的に明らかにすることが可能となる。さらに陰陽師組織や暦の製作・流布の過程にも目配りすることで、日本列島における時間感覚やその表象システムについての検討へと展開することもできよう。

2. 今年度の研究計画

昨年度に決定した分担に沿って吉川家文書の分析を行う。またその成果に沿って、各自の研究テーマを設定し、年2回程度の研究会を開催する。必要に応じて、複数のメンバーが共同して史資料調査を実施し、史資料に即した議論を行う。また成果発信（学会等における共同発表）についても準備を進める。

また昨年度に引き続きゲストスピーカーを積極的に招聘し、暦・陰陽道に関する多様な分野からの視点を取り入れ、研究の総合化への取り組みを行う。

3. 今年度の研究経過

第1回研究会（ZOOM）2020年6月6日（土）

①日本宗教学会大会報告にむけての準備報告

- ・細井浩志「陰陽道の定義およびその成立」
- ・赤澤春彦「陰陽道・陰陽師研究における中世」
- ・梅田千尋「近世期の陰陽道研究の現在」
- ・小池淳一「民俗的陰陽道研究の対象と課題—研究史をふまえて—」

②2021年度の活動方針検討

第2回研究会（ZOOM）2020年9月19日（土）

日本宗教学会大会にてパネル（ミニシンポジウム）「陰陽道研究の最前線」

- ・細井浩志「陰陽道の定義とその成立」
- ・赤澤春彦「陰陽道・陰陽師研究の中世」
- ・梅田千尋「近世陰陽道研究の現在」
- ・小池淳一「民俗と説話の領域から―民俗的陰陽道研究の視点―」

第3回研究会（ZOOM）2020年11月21日（土）

ゲストスピーカーによる共同研究関連報告

- ・グループ報告「岩橋清美（ゲストスピーカー，国文学研究資料館・研究員）／玉澤春史（ゲストスピーカー，京都市立芸術大学・研究員）／磯部洋明（ゲストスピーカー，京都市立芸術大学・准教授）」「近世社会におけるオーロラ認識」
- ・杉岳志（ゲストスピーカー，島根県立大学・准教授）「近世日本の為政者と天変」

第4回研究会（ZOOM）2021年2月14日（日）

共同研究の成果のとりまとめと発信（企画展示）にむけての討論

- ・梅田千尋「『国立歴史民俗博物館研究報告』2022年構成案」
- ・後藤真「陰陽道の文献管理目録のデータ」
- ・小池淳一「企画展示『陰陽道と暦の世界』（仮）にむけて」

4. 今年度の研究成果

第1回研究会は、オンライン形式での開催となったが、2020年度日本宗教学会大会でのパネル報告へ向けた準備報告会を実施し、陰陽道研究について、古代・中世・近世および民俗学の視点からの研究の最新動向について意見が交わされた。これを承けて、第2回研究会では、日本宗教学会大会においてパネル発表および討論を行なった。当該大会もZOOMによる開催であったが、陰陽道研究について、古代・中世・近世および民俗学の視点からの研究の最新動向について、共同研究の成果とそれに基づく知見を報告した。それらをベースに共同研究のメンバーだけではなく、宗教学会会員などからも意見が出され、討論が行なわれた。

第3回研究会は、ゲストスピーカーを招き、吉川家文書に関連する報告として、近世のオーロラ認識、天変に関する報告が行なわれた。特にオーロラ認識に関する報告は、理系分野におけるオーロラ研究の成果と、文系、特に歴史学におけるオーロラ研究の成果とを融合した内容であり、天文や暦の研究が文理の成果を架橋し得る可能性が示された。

第4回研究会は、共同研究の実施年度終了にあたって、次年度以降の研究報告書（特集号）への寄稿および展示プロジェクトへ向けた方針の検討、陰陽道関係文献データベースの作成へ向けた方針等に関する議論を行なった。

今年度はコロナ禍の影響が広汎に及んだために、吉川家文書以外の陰陽道および暦の関係史料所蔵機関での調査が不可能となった。そのため、研究の基盤形成という点では不完全燃焼の感は否めない。しかし、二年連続して日本宗教学会においてパネル報告を行ない、共同研究による成果発信ができたことは特筆すべきことと考えられる。また、第3回研究会では、天変や異常気象に関する調査分析を進めている研究者をゲストスピーカーとして招き、その成果を発表してもらった。これにより、暦・陰陽道研究に基づく知見や視点が、文理融合型の研究として学際的な可能性を持つことが確認できたことも大きな成果であった。

5. 全期間の研究成果

本共同研究は、館蔵の奈良暦師、吉川家文書について、多角的に検討を加え、そこから得られた知見を、各地の暦・陰陽道関係の史資料にも拡張し、暦・陰陽道関係の研究の進展を図ったものであった。新型コロナウイルスの感染拡大によって最終年度の研究会は全てZOOMによる開催になるなど、予想外の困難な状況にも遭遇したが、関係各位の理解と共同研究員の積極的な姿勢によって、一定の成果をあげることができた。その成果は以下の3点に集約できる。

第一に、吉川家文書という貴重性が指摘されていながら、従来十分な検討がなされていなかった資料群について、古代から近代におよぶ歴史学、宗教学、民俗学、社会学等の見地から分析を行ない、暦および陰陽道に関する通史的な展開過程を明らかにするための基礎的な視点を確立することができた。その具体的な内容については歴博の研究報告特集号として報告する予定である。

第二に、吉川家文書の検討を通して、陰陽道研究の現段階を歴史学や宗教学、民俗学等の視点でとりまとめ、論文集として刊行することができた。既に『新陰陽道叢書』（全5巻）として名著出版より刊行が開始されている（第1巻古代、2020年10月刊、第2巻中世、2021年1月刊）。当該論集は2021年に完結する予定である。

第三に、共同研究の進行の傍ら、吉川家に関する追加資料が新たに館蔵となった。本共同研究ではその整理、分析も行ない、暦・陰陽道に限らない、より広い性質の資料を、奈良という地域性、暦師・陰陽師という宗教性や社会性に配慮した位置づけを行なった。

以上の成果を展示のかたちで発信するために、2023年秋に企画展示「陰陽道と暦の世界」（仮）を開催し、併せて関連するフォーラム等の企画を進めることとなった。共同研究のメンバーを中心に展示プロジェクト委員会を組織し、企画展示への発展を期している。

6. 研究組織（◎は研究代表者、○は研究副代表者）

- ◎梅田 千尋 京都女子大学文学部・教授
- 林 淳 愛知学院大学文学部・教授
- 細井 浩志 活水女子大学国際文化学部・教授
- 赤澤 春彦 摂南大学外国語学部・准教授
- 遠藤 珠紀 東京大学史料編さん所・准教授
- 吉田栄治郎 天理大学総合教育センター・講師
- 小田 真裕 船橋市立郷土博物館・学芸員
- 下村 育世 東洋大学人間科学総合研究所・研究員
- 松山由布子 広島大学森戸国際高等教育学院・助教
- 横山百合子 本館研究部・教授
- 田中 大喜 本館研究部・准教授
- 小池 淳一 本館研究部・教授

(13) 番方旗本家に関する総合的研究—大番士・儒者杉原家文書を中心に— 2019～2021年度 (研究代表者 三野行徳)

1. 目的

本研究は、旗本杉原家を対象に、近世の番方旗本家の存立状況を復元的に検討することを目的とする。

国立歴史民俗博物館所蔵幕府儒学者杉原平助関係史料（杉原家文書）は、江戸幕府旗本杉原家に伝来した史料群である。史料名に「儒学者」とあるが、杉原家は江戸開幕以来、代々「大番士」を勤めて幕末を迎える。史料名に「儒学者」とあるのは、幕末期に当主となった杉原平助が儒者として登用され、幕末外交にも関与したこと、および、本史料には平助関係の史料が多く残されていることによる。すなわち、杉原家文書には、幕府官僚制の伝統（軍団組織の身分制的編制と継承）と革新（身分制を超えた登用）が併存するわけである。ひとつの家に両側面が存在する、極めて興味深い家である。これまでの調査の結果、杉原家文書の重要な特徴は①番方旗本として類例のない大規模史料であること、②旗本のなかで最も人数の多い階層（200俵）の旗本家であること、③大番士の日常業務や生活に関わる日記類が多数残されていること、④昌平黌儒者となって幕末外交にも関与することとなる杉原平助を輩出し、平助の学問や職務に関わる史料が多く残されていること、⑤明治維新时期・維新後の史料が残されており近代士族の研究が可能であること、⑥初等教育や絵画、屋敷に関する史料など、旗本家を復元的に研究できる史料が残されていることとまとめることができる。一般的に残存状況の厳しい旗本家資料にあって、特筆すべき特徴といえる。本研究の目的は、このような価値・魅力を持つ杉原家文書をあますことなく分析し、同文書を手がかりとして、近世の旗本家について、総合的・復元的に検討することである。

以上の点を踏まえ、本共同研究では、以下の4つの研究課題を設定して研究を進める。

- ①旗本・士族杉原「家」の研究：旗本の中核を占める階層である杉原家を素材に、家の継承・教育資本の形成・屋敷地の活用など、「家」に即した近世初期から明治期までの研究。
- ②杉原家の職務に関する研究：大番士の職務に関する史料を中心に、江戸幕府の官僚制・軍団の構成員の日常を復元的に検討し、幕藩官僚制の基礎的研究を行う。
- ③儒学者杉原平助の研究：杉原平助による儒学研究・教育・著述と、儒者としての職務を、その幕末外交への関わりを含めて検討し、近世後期の儒学者の存立状況を研究する。

- ④アーカイブズ学的研究と研究資源化：2000点を超える杉原家文書の構造についてアーカイブズ学的に分析するとともに、主要史料の翻刻やデジタル化など研究資源化を行う。

以上の4つの視点から、本共同研究を終えた後も、杉原家文書がさまざまに活用される途を模索し、併せて、国内で既に確認されているいくつかの旗本家資料について実地調査や複写の入手を行い、「旗本家資料」研究の可能性を展望したい。

2. 今年度の研究計画

共同研究2年目となる2020年度は、共同研究の中間として、各自の分担する役割について、研究をある程度完成させることが目標となる。具体的には、以下の通りである。

研究会は3・4回程度実施し、各テーマについて、おおよその全体像を示すことを目標とする。

併せて、他機関所蔵の旗本史料について、愛知県・長野県所在の旗本史料の調査を行う。また、武蔵村山市歴史民俗資料館所蔵の旗本井上清直史料のデジタル化を進め、東北大学付属図書館所蔵の新見家文書中の主要史料の撮影を進めたい。両史料は、杉原家文書を旗本史料全体に位置づける上で恰好の素材であり、基礎調査・研究資源化は重要な課題である。

また、2020年3月から5月にかけて、埼玉県立博物館において、「武蔵国の旗本たち」と題する企画展が開催される。共同研究メンバーの三野・野本は同展示に協力しており、一県レベルで旗本資料がまとめられる重要な機会でもあるため、展示担当芸員と連携して、2020年5月2日にシンポジウムを開催する。同シンポジウムでは、埼玉地方史研究会や関東近世史研究会など、関東で旗本研究の基盤をつくってきた諸学会とも連携し、共同研究の成果を広く問う機会としたい。

3. 今年度の研究経過

本年度は、前記のような計画のもと研究を開始したが、コロナ禍のため、上半期は研究会や調査などの活動をほとんど実施することができなかった。そのため、上半期は、これまでに撮影した資料のデータをもとに各自が研究を進め、状況の改善とともに研究会・調査を再開することとした。

【研究会】

- ①第1回研究会 2020年9月6日 於：オンライン（zoom）

第1回研究会となる本研究会では、本年度の各自の課題、共同研究の中長期的課題を共有し、本年度の研究活動を効果的に推進することを目的とした。

研究報告は、

家 班：高木まどか「杉原家の縁組」

役職班：野本禎司「安政期における部屋住番入の実態—杉原季七郎を例に—」

平助・文化教養班：工藤航平「杉原家の初等教育」

があった。各報告とも、各班全体の課題を意識しつつ、個別の研究の射程を定めた報告であり、有意義な議論が為された。研究報告後、全体ミーティング、グループミーティングを行い、各班・各メンバーの本年度の課題を議論した。オンラインという制約のある研究会であったが、多くの成果を得ることができた。

- ②第2回研究会 2021年1月9日 於：オンライン（zoom）

第2回研究会では、家班・役職班を中心に、以下の内容で研究報告会を行った。

家 班：中谷正克「番方旗本家の『家』・「家」・家と先祖・由緒」

高橋喜子「系譜類の類型—先祖書・明細書・親類書等の作成と提出—」

小粥祐子「『杉原家文書』にみる旗本屋敷（地）の研究報告」その2

役職班：小池駿介「杉原平助・季七郎の役職について—「日次」の分析を中心に—」

続けて、2021年2月27日に開催するシンポジウム「旗本研究のこれまでとこれから—埼玉から旗本を考える—」の準備会として、埼玉県立歴史と民俗の博物館の中村陽平氏にもご参加いただき、以下の内容で準備会を開催した。

久留島浩「『武蔵国の旗本』を読んで」

野本禎司「旗本研究の成果と課題」

中村陽平「旗本を展示する」

第2回研究会では、家班・役職班の成果から、杉原家の歴代の全貌、杉原家の勤めた役職の全貌が見え、かつ、家の継承と役職就任との相関関係を検討する機会となった。また、本共同研究としてははじめての公開研究会となるシンポジウムの内容について議論し、シンポジウムの方向性を検討することができた。

- ③第3回研究会 2021年3月21日 於：オンライン（zoom）

2年度目最終回となる本会では、各担当者の研究状況を確認するべく、以下の内容で研究報告を行った。

家 班：三野行徳「明治維新と杉原家（2）行政官支配期の季七郎」

役職班：高久智広「杉原家文書にみる大御番衆の二条・大坂在番」

平助・文化教養班：福岡万里子「儒学者杉原平助関係史料中の外交関係文書の背景」

平助・文化教養班：小川和也「杉原心斎撰・李觀『宋李盱江文抄』について」

本研究会では、本史料群の中核となる杉原平助に関する精緻な分析がなされ、儒者であり幕末外交に間接的に関与した存在としての杉原平助の実像を検討することができた。また、これまで検討されなかった、大番士として大坂城や二条城に在番する杉原家についても検討することができ、大番士の実像により迫る機会となった。研究報告後、全体ミーティング、グループミーティングを行い、各自の成果を踏まえて、共同研究全体のテーマや課題、各班のテーマや課題についても議論することができた。

【シンポジウム】

本共同研究では、埼玉県立歴史と民俗の博物館で2020年3月から5月にかけて開催が予定されていた特別展「武蔵国の旗本」と連携して、当初5月2日に同館講堂でシンポジウムを開催する予定であった。しかし、コロナ禍の影響で特別展が中止となったことを受け、シンポジウムもいったん中止とした。その後、関東近世史研究会から、シンポジウムを同会オンライン例会の場で共同開催できないか、との提案を受け、オンラインシンポジウムを本共同研究・埼玉県立歴史と民俗の博物館・関東近世史研究会の共催で開催することとなった。内容は以下の通りである。

オンラインシンポジウム「旗本研究のこれまでとこれから—埼玉から旗本を考える—」

三野行徳「趣旨説明」

中村陽平「旗本を展示する」

野本禎司「旗本研究の課題と展望—「武蔵国の旗本」展から」

澤村怜薫「埼玉から旗本知行論を考える」

ディスカッション（コメント：白川部達夫・白井哲哉・久留島浩）

13時から17時の長時間のシンポジウムであるにもかかわらず、71名もの参加者を得ることができ、充実した報告とコメントにより、旗本研究・関東近世史研究・埼玉地域史研究に大きな成果を得ることができた。

【史料調査】

①須賀川市立博物館所蔵旗本知行所資料調査

須賀川市立博物館が所蔵する旗本知行所資料について、同館が開催するテーマ展「古文書からみた須賀川市域の江戸時代・村の暮らし」に併せて調査を行った。同資料群は共同研究員の野本氏が整理に関わっており、同氏の案内で中核的な資料を調査することができた。

②江戸東京博物館所蔵旗本資料調査

江戸東京博物館では、旗本別所家や蜷川家など多くの資料群を所蔵している。一家ごとの点数はそれほど多くないが、いずれも個性的な資料が伝来している。同館ではこれらの資料群をマイクロフィルムで公開しているため、同館図書館において資料閲覧を行い、主要資料を複写した。

③国文学研究資料館所蔵旗本知行所御用場高嶋家文書調査

本史料は旗本船越家の大和国知行所御用場を勤めた高嶋家に伝来する史料であり、とくに近世後期の御用場日記などが多く残されている。畿内の旗本知行所の実態を知る上で重要な史料であるため、調査を行った。

④那須町歴史探訪館所蔵芦野氏関係資料調査

芦野氏は交代寄合那須衆の一員である旗本である。同館では芦野氏関係資料を収集しており、同館で開催された特別展「芦野氏—那須七騎から交代寄合へ」に併せて調査を行った。調査により、同館では芦野氏家臣の家に伝来した資料を多く収集しており、交代寄合の実態を知る上で重要な資料が残されていることがわかった。

本年度は、本来であれば、長野県や宮城県、愛知県などで長期間、一定の人数で資料調査を行う予定であったが、コロナ禍のなかで、そうした調査はすべて中止とせざるを得なかった。そのため、関東近県の資料所蔵機関で、展覧会などの開催と併せて、簡易に短時間の調査を実施することに留まらざるをえなかった。しかし、これまで未調査・未確認の多くの旗本資料の存在を確認でき、一定の成果を得ることができた。

【資源化】

①デジタル化

杉原家文書のデジタルカメラによる撮影を進め、別置分を除く全点のデジタル化を終えた。

国立歴史民俗博物館所蔵のもう一つの旗本資料である本多家文書についても、かつて撮影されたマイクロフィルムのデジタル化を行い、全点のデジタル化を終えた。

②筆耕

杉原家文書中、諸種日記や外交関係資料など主要史料9点の筆耕を行った。

4. 今年度の研究成果

2020年度は、共同研究の中間として、①各自の分担する役割について、研究をある程度完成させることを目標として設定した。併せて、②全国の資料所蔵機関に伝来する旗本資料の調査を行い、旗本資料の資料的特徴を検討すると共に、③旗本研究の意義を歴史研究者や一般社会に問うための公開研究会を開催することを目指した。

以上の3点を課題として掲げたが、コロナ禍によって②は当初の計画を断念せざるを得ず、また③についても、予定していたシンポジウムは中止となった。そのため、上半期は①に注力し、各自が研究を進め、下半期に研究会を開催するという形で、9月・1月・3月に研究会をオンラインで開催し、合計14本の研究報告を得た。また、③については、2月に延期し、体制を変更した上で、実現することができた。

本年度は、各自の研究の進捗に加えて、各班としての成果・イメージの共有に留意した。すなわち、家班では、旗本家の成立・継承とはどのように実現するのか、に留意して初代から明治期までの杉原家の継承を検討すると同時に、家の継承を実現する仕組みとしての婚姻や屋敷に注目し、また、家の継承を文書的に位置づける「先祖書」「明細書」「由緒書」「親類書」と称される一連の資料群についての検討を行った。これらの文書は旗本家に多く伝来するが、それがいつどのような場面で、何のために作成されたのか、という点について検討できたことは、旗本資料の特徴を考える上でも意義のある研究となった。

当初、大番班として設定した班は、初年度の研究成果を受けて、役職班と名称を変えた。杉原家当主が代々大番士を勤めていたことから大番班としたが、研究を進め、資料を詳細に見ていくと、大番以外の職務に関する記録も多く残され、番方の旗本の職務をより多様に分析できると考えたためである。役職班では、幕末の当主季七郎に即して、当主になる前の部屋住みでの番入りがどう実現したのか、残された役職に関わる多くの日記史料から何がわかるのかを検討した。また、大番士が二条城や大坂城に勤務する在番についても、検討を行った。いずれも幕府の軍事制度の中心的な仕組みに関わる問題でありながら、これまで資料的な制約から十分に検討されてこなかった問題であり、杉原家文書の特徴を活かして幕府官僚制度の実態に迫る成果を得ることができた。ただし、杉原家文書には他にも多くの日記資料が残されているため、共同研究の期間でどこまで検討しうるのか、方法的な課題を残す。

当初平助班として設定した班は、初年度の成果を受けて、平助・文化教養班と名称を変えた。これは、幕府儒者であり幕末外交に関わった杉原平助についての研究、という視覚から当初アプローチしたが、初年度の研究により、杉原家に残された多種多様な資料の特徴を活かし、旗本家の文化・教育環境を踏まえて平助を理解し、また旗本家の文化資本を含めて旗本杉原家を理解すべきだと考えたことによる。平助・文化教養班では、儒学と外交に関する分析に大きな進展を見ることができた。幕末期に儒学者たちは役割分担のもとで外交に直接・間接的に関与することになる。本来業務である儒学教育に加えて、外交に関わるさまざまな業務に従事するわけであるが、本年度の成果からは、集団で外交と教育に関わる儒学者集団の実像と、そこでの杉原平助の役割についての分析が行われた。併せて、隠居後の平助の著述活動から、平助の思想や維新期の儒者としてのありようについての分析が行われ、杉原平助の実像に迫ることができた。また、杉原家に残された初等教育関係の資料から、旗本家の子弟教育のありよう、教育に対する考え方にアプローチすることができた。いずれも平助に関わる成果であり、平助の実像を豊かにすることができた。

以上のように、各班、各分担者とも、これらの分析から旗本家の継承・役職・文化教養・儒学についての成果を得ており、また、共同研究としても、成果を共有して旗本家や杉原平助の実像に迫ることができ、多様な視点から旗本家の様相を浮かび上がらせることができたと考える。

資源化という点では、杉原家文書の別置分を除く全点の撮影を終えたことに加え、国立歴史民俗博物館所蔵のもう一つの旗本資料である本多家文書のマイクロフィルムを全点デジタル化できたことも重要な成果である。杉原家文書・本多家文書両者のデジタル化が実現したことは、今後の旗本研究にとって極めて重要である。また主要史料の筆耕も進んでおり、共同研究終了後に、杉原家文書が十分に活用されるための準備が整いつつある。

研究成果の公開、という点では、2月27日にシンポジウムを開催し、共同研究内外の研究者によって、埼玉という地域に即して旗本研究の現状と課題を議論できたことは大きな成果である。関東近世史研究会・埼玉県立歴史と民俗の博物館との共催であったことにより、近世史研究や埼玉の地域史研究者にも参加を呼びかけることができ、71名もの参加者を得ることができた。展示そのものは公開されなかったが、埼玉県立歴史と民俗の博物館の特別展

と連携し、展示図録を議論の素材に加え、旗本をどう展示で表現するかを議論できたことは、本共同研究が博物館を舞台とした共同研究であり、成果として何らかの展示を目指していることから、重要な意義があったと考える。

以上のように、コロナ禍の下、資料調査を中心として大きな制約のなかでの活動であったが、着実に研究を進めることができたと考える。

【論文等】

三野行徳「紹介 岩橋清美・吉岡孝編著『幕末期の八王子千人同心と長州征討』」歴史評論（847）107-108 2020年12月

野本禎司「維新时期における遠江国旗本家の動向—寄合五井松平家を中心に—」中村只吾・渡辺尚志編『生きるための地域史—東海地域の動態から』勉誠出版 171-194 2020年10月

野本禎司『近世旗本領主支配と家臣団』吉川弘文館 2021年2月

中谷正克「台方村における入内と入内百姓—幕末～明治初年「治助日記」「御用村用日記」の分析から—」渡辺尚志編『相給村落からみた近世社会【続】—上総国山辺郡台方村の総合研究—』岩田書院 2021年3月

【学会報告】

オンラインシンポジウム「旗本研究のこれまでとこれから—埼玉から旗本を考える—」

2021年2月27日（zoom）

三野行徳「趣旨説明」

中村陽平「旗本を展示する」

野本禎司「旗本研究の課題と展望—「武蔵国の旗本」展から」

澤村怜薫「埼玉から旗本知行論を考える」

5. 研究組織（◎は研究代表者，○は研究副代表者）

◎三野 行徳 国文学研究資料館・プロジェクト研究員（総括・家班代表・維新时期～明治期）

小川 和也 中京大学・教授（平助・文化教養班代表・儒学）

工藤 航平 東京都公文書館・専門員（平助・文化教養班・初等研究）

野本 禎司 東北大学・助教（役職班代表・季七郎）

浦木 賢治 静嘉堂文庫美術館・学芸員（平助・文化教養班・絵画資料）

小粥 祐子 東京都公文書館・専門員（家班・屋敷）

小池 駿介 千葉県立文書館・県史・古文書課（役職班・日記資料）

高木まどか 国文学研究資料館・プロジェクト研究員（家班）

高久 智広 神戸市立博物館・学芸員（役職班・幕末期）

高橋 喜子 国立公文書館・調査員（家班・近世後期）

中谷 正克 日本銀行金融研究所アーカイブ・アーキビスト（家班・近世前中期）

梁 媛淋 武蔵野学院大学・兼任講師（平助・文化教養班・儒学教育）

濱島 実樹 早稲田大学大学院・博士後期課程（RA）

○福岡万里子 本館研究部・准教授（平助・文化教養班・幕末外交）

久留島 浩 本館研究部・特任教授（役職班・官僚制全般）

(14) 『広橋家旧蔵記録文書典籍類』を素材とする中世公家の家蔵史料群に関する研究

2020～2022年度

（研究代表者 家永遵嗣）

1. 目的

本研究の目的は、国立歴史民俗博物館所蔵『広橋家旧蔵記録文書典籍類』の全体像を歴代当主の伝記を軸として整理して提示するとともに、包含史料それぞれの価値を提示し、本史料群を用いた研究の多様化と活発化を促すことにある。具体的には、当該史料群に含まれる日記・公務関係文書・先例調査文献を、歴代当主それぞれの経歴と結びつけて位置づけ、その全体像をイエの歴史として整理して提示する。さらに、近年試みられている業務書類や故実研究典籍についての研究方法を適用し、これら史料群の内容とその価値を解明・紹介することを通じて、本史

料群を用いた研究の多様化と活発化を促す。また、近代における史料の整理・補修によって当該史料群の現状が如何に形成されたのか、についても示す。あわせて、広橋家に関係する史料に関わる研究文献を調査し、研究文献目録を作成して活用の一助とする。

2. 今年度の研究計画

歴代当主の伝記の検討を開始する。家祖頼資と子息経光については、『民経記』の翻刻にあたった尾上陽介が担当する。経光息兼仲については兼仲『勘仲記』の翻刻を進めている高橋秀樹が担当する。兼仲息光業・光業息兼綱・兼綱息仲光については、当該期の政治史を研究している家永遵嗣が担当する。仲光息兼宣については『兼宣公記』の翻刻を進めている榎原雅治が担当する。兼宣息兼郷（宣光・親光）については、当該期の朝幕関係を研究している田村航が担当する。兼郷息綱光と子息兼頭については、『綱光公記』の翻刻を進めている遠藤珠紀が担当する。守光については、『守光公記』の翻刻を進めている湯川敏治が担当する。守光息兼秀については、兼秀が発給に關与した綸旨等を研究した末柄豊が担当する。また、館蔵史料のうち広く紹介する価値のあるものを選び、大学院生を交えた研究会などで検討する。さらに、『広橋家旧蔵記録文書典籍類』に含まれる個々の史料の価値の解明に資すと考えられる、宮内庁書陵部・東大史料編纂所などが所蔵する広橋家史料や京都大学等の公家文書を調査し、研究文献目録の作成にも着手する。

3. 今年度の研究経過

今年度は新型コロナウイルスの感染拡大により、館蔵史料を用いた研究会と史料調査を実施することができず、下記の3回の研究会を開催するにとどまった。なお、研究会は感染拡大予防の観点から、対面とオンラインの併用で開催した。

①第1回研究会（2020年6月20日）

家永遵嗣「歴博広橋プロジェクトの本格的始動に向けて」・藤原光業・兼綱の経歴と広橋本包含史料」
田中大喜「特集展示に向けて」

②第2回研究会（2020年8月11日）

鶴崎裕雄「広橋家文書研究会発足に寄せて」
高橋秀樹「広橋本の現状と伝来」
榎原雅治「広橋兼宣公記の現状と研究課題」
井手麻衣子（研究協力者）「『永禄八年補略』について」

③第3回研究会（2020年12月26日）

尾上陽介「藤原経光と『民経記』」
家永遵嗣「広橋兼綱・仲光と持明院統の分裂」
久水俊和「廣橋本の財政関連文書—即位用途を中心に—」
湯川敏治「『守光公記』以前の広橋守光」

4. 今年度の研究成果

- ①鶴崎裕雄・湯川敏治・森田恭二・柴田眞一校訂『守光公記 第二』（八木書店、2020年）
- ②加納靖之・杉森玲子・榎原雅治・佐竹健治『歴史のなかの地震・噴火 過去がしめす未来』（東京大学出版会、2021年）
- ③遠藤珠紀・須田牧子・田中奈保・桃崎有一郎「綱光公記 宝徳二年六月記・宝徳二年足利義成直衣始申沙汰記・義政公直衣始参仕記」（『東京大学史料編纂所研究紀要』31号、2021年）
- ④遠藤珠紀「広橋家文書の伝来寸描」（研究集会「藤波家旧蔵史料調査の成果と課題」、2021年3月27日）
- ⑤尾上陽介「尊経閣文庫所蔵『公秀公記』解説」（『尊経閣善本影印集成71 公秀公記・実隆公記・建治三年記』八木書店、2020年）
- ⑥小塩慶・尾上陽介「陽明文庫所蔵『臨時祭之事』および紙背『貞観政要』について」（『東京大学史料編纂所研究紀要』31号、2021年）
- ⑦尾上陽介「東京大学史料編纂所所蔵『藤波家蔵文書記録目録』に見える『民経記』原本の構成」（研究集会「藤波家旧蔵史料調査の成果と課題」、2021年3月27日）
- ⑧末柄豊「尊経閣文庫所蔵『実隆公記』解説」（『尊経閣善本影印集成71 公秀公記 実隆公記 建治三年記』八木書店、2020年）
- ⑨高橋秀樹編『新訂吾妻鏡 四』（和泉書院、2020年）

- ⑩高橋秀樹「藤波家旧蔵史料の現状と伝来」(研究集会「藤波家旧蔵史料調査の成果と課題」, 2021年3月27日)
 ⑪田中大喜『『広橋家旧蔵記録文書典籍類』所収文書郡の書誌学的考察』(同上)
 ⑫久水俊和『中世天皇葬礼史』(戎光祥出版, 2020年)
 ⑬久水俊和『中世天皇家の作法と律令制の残像』(八木書店, 2020年)

5. 研究組織 (◎は研究代表者, ○は研究副代表者)

- ◎家永 遵嗣 学習院大学文学部・教授
 榎原 雅治 東京大学史料編纂所・教授
 遠藤 珠紀 東京大学史料編纂所・准教授
 小倉 慈司 本館研究部・准教授
 尾上 陽介 東京大学史料編纂所・教授
 甲斐 玄洋 佐伯市歴史資料館・学芸員
 末柄 豊 東京大学史料編纂所・教授
 瀬戸 祐規 神戸松蔭女子大学・非常勤講師
 高橋 秀樹 國學院大学文学部・教授
 田中 奈保 鎌倉女子学院中学校・高等学校・教諭
 ○田中 大喜 本館研究部・准教授
 田村 航 明治学院大学・非常勤講師
 久水 俊和 明治大学・兼任講師
 廣田 浩治 静岡市文化振興財団事務局・係長
 湯川 敏治 学識経験者

(15) 歴博研究映像の制作・保存・活用—苧麻文化の映像記録化を中心に 2019～2021年度 (研究代表者 春日 聡)

1. 目的

本研究では、「歴博研究映像」の制作を、日本列島の歴史・民俗を記録・分析・研究する手段として位置づけ、歴博が制作してきた過去の研究映像の蓄積を活用し、新たな課題設定のもとに調査・撮影を実施して、新規の研究映像を作成するほか、それらの利活用をととして、歴博の研究映像の成果全体の発信力を高めていくことを目的とする。

2. 今年度の研究計画

当初の計画では、共同研究会を年3回実施し、初回の研究会において、初年度の成果をふまえ、宮古島での撮影計画を検討するほか、2、3回目の研究会では、計画に基づいて撮影された映像を分析し、昭和村と宮古島の苧麻文化についての比較検討を進め、新規に制作する映像の構成を検討する。また、1回目の研究会で検討された撮影計画に基づいて現地撮影を実施するほか、調査・撮影の中間報告を宮古島にて行う。

3. 今年度の研究経過

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、初年度に撮影・調査の協力を依頼し承諾をいただいていた「宮古島苧麻績み保存会」は、5月まで活動を休止し、6月以降も、島外からの来訪を伴う依頼を、すべて断っている状況で、8月・9月も、伝承者の養成講座が休止の状態が続き、宮古島での調査・撮影ができなかった。それに替わり、①宮古島出身の作曲家・金井喜久子(喜久子の母は、宮古上布の生産で財産を成した人物)に関連する資料調査・映像制作のほか、②沖縄の郷土史研究家・福地唯方が残したフィルム(現在、那覇市歴史博物館所蔵)のうち、宮古島狩俣の共同体行事を記録したフィルムのデジタルによる保存・修復とその過程の調査・撮影、③沖縄本島における琉球藍についての調査、を実施した。また、「宮古島苧麻績み保存会」事務局とzoomで打ち合わせをおこない、2021年度の調査・撮影の計画について協議した。

【研究打ち合わせ】

8月17日 参加者：2名(面談者2名)、場所：滝乃川学園礼拝堂

3月12日 参加者：2名（面談者1名），場所：zoomによる
 12月1日 参加者：2名（面談者2名），場所：歴博応接室
 12月7日 参加者：2名（面談者：2名），場所：株式会社 東京光音（初台）
 1月6日 参加者：2名（面談者：1名），場所：株式会社 東京光音（初台）
 3月25日 参加者：2名，場所：歴博（録音室）

【調査・撮影】

8月26日 参加者：2名（出演者・面談者等：4名），場所：滝乃川学園礼拝堂
 1月15日～17日 参加者：4名，場所：那覇市歴史博物館，沖縄県立博物館・美術館，大宜味村立芭蕉布会館，琉球藍lab（藍ぬ葉あ農場）
 1月6日 参加者：2名，場所：株式会社 東京光音（初台）
 2月8日 参加者：1名，場所：株式会社 東京光音（初台）
 2月11日 参加者：1名，場所：株式会社 東京光音（初台）
 2月23日 参加者：2名，場所：株式会社 東京光音（初台）
 2月24日 参加者：2名，株式会社 東京光音本社（狛江）
 3月1日 参加者：2名，株式会社 東京光音本社（狛江）
 3月11日 参加者：1名，株式会社 東京光音本社（狛江）
 3月26日 参加者：1名，場所：株式会社 東京光音（初台）

4. 今年度の研究成果

歴博企画展示「性差の日本史」に関連して金井喜久子に関する資料調査・撮影を実施し，その成果を一部含む映像『地域・ジェンダーを超えて 金井喜久子 バダジェフスカ 聖歌』（撮影：春日聡，編集：内田順子）を制作し，2020年10月13日，YouTubeより公開した。また，沖縄の郷土史研究家・福地唯方が残したフィルムから，宮古島狩俣の共同体行事「ウヤガン（トゥリャーギ）」（1971年撮影）・「旧正月十八日」（1972年撮影）を記録したフィルムのデジタルによる保存・修復を，フィルムの所蔵者である那覇市歴史博物館および業者と相談の上実施し，その過程を調査・撮影した。今後，地域での活用や学会での報告を予定している。

5. 研究組織（◎は研究代表者，○は研究副代表者）

◎春日 聡 多摩美術大学・非常勤講師
 島立 理子 千葉県立中央博物館・主任上席研究員
 分藤 大翼 信州大学全学教育機構・准教授
 青木 隆浩 本館研究部・准教授
 ○内田 順子 本館研究部・教授
 川村 清志 本館研究部・准教授
 澤田 和人 本館研究部・准教授

【開発型共同研究】

(16) 歴史災害研究のオープンサイエンス化に向けた研究

2018～2020年度

（研究代表者 橋本雄太）

1. 目的

本研究の目的は，前近代に発生した暴風，豪雨，洪水，地震，津波，火山噴火などについての歴史災害研究に，オープンサイエンスの手法を導入し，これによって歴史災害研究の情報基盤を刷新することである。オープンサイエンスとは，実験データのオープンデータ公開や，市民参加プロジェクトの実施など，科学研究に関わる様々なデータや手続きの「オープン」化をはかる運動である。情報共有による研究効率の向上や，市民参加による大規模データ収集・解析の実現といった効用があり，医学，生物学，天文学，気象学などの分野で，オープンサイエンス的手法は急速に普及しつつある。

歴史災害研究の分野における主要な研究資源は，過去に編纂された史料集や，古文書・古記録など未翻刻の原史料であるが，これらの文献史料には，しばしば高いアクセス障壁が存在し，識別子も付与されていない。また非構

造化データであるため機械処理も困難である。さらに、史料そのものを解読できる研究者の数も限られている。

そこで本研究では、オープンサイエンスの標準手法を導入し、災害史料にオープンかつ機械可読な形式でアクセスするための情報基盤を構築する。また、市民参加型のプラットフォームを開発し、少数の研究者の手では不可能な災害史料の大規模データ化を遂行する。これにより、歴史災害研究の情報基盤を最適化し、史料データの高度な利活用を促進する。具体的な研究課題として次の3項目を設定する：

- ① **災害史料の構造化記述モデルの構築** 地震学・歴史学・地理学・情報学の各専門家の検討の下、災害史料に含まれる時空間情報や被害状況を、機械処理可能な構造化データとして記述するためのモデルを構築する。構造化データのLinked Open Data化や、史料へのDOI (Digital Object Identifier) 付与、データ可視化、原史料画像のIIIF公開、歴史GIS技術との連携など、データの永続的管理や活用手法についても併せて検討する。
- ② **市民参加による大規模データ構築** 膨大な量が残されている災害史料から、①の構造化モデルに基づくデータを生成するために、多数の市民の参画を実現するクラウドソーシング・プラットフォームを開発する。その土台として、研究代表者がすでに開発公開している『みんなで翻刻』を拡張する。このプラットフォーム上で、デジタル化した災害史料を公開し、市民の協力のもと災害研究に有用な各種データを構造化して抽出する。特に、史料からの時空間情報と被害情報の抽出に重点を置く。
- ③ **歴博館蔵史料の調査とオープンサイエンス手法の適用** 歴博内の災害史料、特に近世の災害記録史料について、災害研究者と歴史研究者の協働のもと、系統的な調査を実施する。また館蔵の災害史料の一部を必要な手続きを経た上でデジタル化し、実験的に課題①②で開発した構造化記述と市民参画の手法を適用する。

2. 今年度の研究計画

研究目的に述べた研究課題のうち、①の災害史料の構造化記述モデルの構築に集中的に取り組む。また、②の市民参加型プラットフォームの開発を開始する。

3. 今年度の研究経過

研究課題①の災害史料構造化記述については、ライフサイエンス分野で実績のあるPubAnnotationを利用して、翻刻テキストを構造化する作業を進めている。また時空間データや災害情報DBとの連携については、人間文化研究機構が公開する歴史地名データや、防災科研の公開する災害事例データベースと連携する目処がついた。NIIの北本氏の主導する「歴史ビッグデータ」プロジェクトとの連携を進めている。

研究課題②の市民参加プラットフォーム構築については、2019年7月にシステムが完成し、一般公開を実施した(研究成果3)。同プラットフォームでは2020年3月時点で地震史料翻刻プロジェクトを含む8件の翻刻プロジェクトが運営されており、1,100名あまりの参加者により510万文字の近世史料が翻刻されている。

研究課題③の館蔵災害史料調査については、共同研究員の加納氏を中心に館蔵『旧公爵木戸家資料』『伊能家資料』の災害記述についての調査を開始した。

4. 今年度の研究成果

【論文】

1. 共著：「『みんなで翻刻』の運用成果と参加動向の報告」, 人文科学とコンピュータシンポジウム2020論文集, pp.39-46, 2020年12月(査読あり)
2. 「AI 文字認識とクラウドソーシングを組み合わせた歴史資料の大規模テキスト化」, 人工知能学会誌, Vol.35, No. 6, pp.754-760, 2020年11月

【口頭発表】

1. Virtual Volunteering and Collaboration Platform for Transcribing Historical Japanese Documents, CRM Symposium 2021, March 2021
2. Digital Scholarship in the Study of Historical Japanese Earthquakes, Tateuchi Research Methods Workshop Series: Digital Scholarship for East Asian Studies, October 2020, Tateuchi East Asia Library, University of Washington
3. 「みんなで翻刻」, Code 4 Lib JAPAN Conference 2020, 2020年6月

5. 全期間の研究成果

【自己評価】

以下、①②③の各研究課題について自己評価を述べる。まず①については、翻刻した災害史料のテキストをスタ

ンドオブマークアップの手法を用いて構造化記述し、さらに HuTimeやGeoLODなど既存の Linked Data と連携させることで時空間情報を付与するといった構造化ワークフローを共同研究員との議論を通じて整理することができた。実際に構造化したデータを公開する段階にまでは至らなかったが、このワークフローに則って安政江戸地震（1855年）関連史料を構造化記述するプロジェクトがすでに進行しており、2021年度中に一般公開を予定している。このプロジェクトを通じて、本共同研究のワークフローに基づいた災害史料の構造化を実践することができるものと考えている。

次に②については、本共同研究の一環として開発してきた災害史料の市民参加型翻刻プロジェクト『みんなで翻刻』を通じて、市民参加により東京大学地震研究所が所蔵するデジタル済みの和古書資料全499点（画像8,925枚）の全文翻刻を実現することができた。学術出版される史料集と比較すれば翻刻の精度の面では見劣りするが、本文の解釈やキーワード抽出には問題ない程度であり、この取り組みは歴史災害研究の基礎資料拡充に大きく貢献したと考えている。実際に『みんなで翻刻』の取り組みは高い評価を受け、国内の複数の学会から学会賞を受賞した。また、人文情報学分野の国際学会であるAlliance of Digital Humanities Organizations(ADHO)の研究大会において、学会賞にあたる Paul Fortier Prize の受賞対象6件にノミネートされるなど、国外でも高い評価を得た。

③については、当初目標としていた館蔵災害史料の悉皆調査までには、代表者のキャパシティ不足のため至らなかった。ただし、地震学者の手で「伊能家資料」および「旧侯爵木戸家資料」の災害記述を調査し、既知の災害との対応付けができたことは一定の成果である。

【今後の課題】

今後の課題は、本研究で検討した構造化記述の手法を、実際の災害史料に適用するとともに、その結果を解析可能データとして公開するレポジトリを構築することである。この取り組みは、人文学オープンデータ共同利用センター（CODH）が推し進める「歴史ビッグデータ」構想と連携して進行する方針であり、すでに関連する次の科学研究が採択されている：

- 基盤A「歴史ビッグデータ研究基盤による過去世界のデータ駆動型復元と統合解析」（代表：北本朝展，研究分担者として参加 2019-04-01-2022-03-31）
- 若手研究「データ駆動型歴史研究のための共用テキストレポジトリ構築」（代表：橋本雄太 2020-04-01-2023-03-31）

また、災害史料構造化の取り組みの一環として、『みんなで翻刻』を通じてテキスト化した1855年の安政江戸地震の関連史料約100点を対象にして、翻刻文にアノテーションを施した上で時空間情報を付与し、GIS技術等を用いて解析可能な構造化データとして提供するためのシステム開発に取り組んでいる。すでに試験版が公開されており（<https://ansei-ce002.web.app/>）、2021年度中の本公開を目指している。このプロジェクトが成功すれば、構造化の対象を安政江戸地震に限定せず歴史災害一般に拡張したプラットフォームを構築する道が拓かれるものと考えている。

【論文】

1. 橋本雄太，加納靖之，一方井祐子，小野英理.『みんなで翻刻』の運用成果と参加動向の報告，人文科学とコンピュータシンポジウム2020論文集，pp.39-46，2020年12月（査読あり）
2. 橋本雄太.「AI 文字認識とクラウドソーシングを組み合わせた歴史資料の大規模テキスト化」，人工知能学会誌，Vol.35，No.6，pp.754-760，2020年11月
3. 橋本雄太.『みんなで翻刻』プロジェクト，日本歴史，No.848，2019年1月.
4. 橋本雄太，宮川真弥. 日本語文献史料の構造化記述のための軽量マークアップ言語の開発. じんもんこん2018 論文集，pp.237-242. 2018年12月.（査読あり）

【口頭発表】

1. Yuta Hashimoto, Virtual Volunteering and Collaboration Platform for Transcribing Historical Japanese Documents, CRM Symposium 2021, March 2021（招待あり）
2. Yuta Hashimoto, Digital Scholarship in the Study of Historical Japanese Earthquakes, Tateuchi Research Methods Workshop Series: Digital Scholarship for East Asian Studies, October 2020, Tateuchi East Asia Library, University of Washington（招待あり）
3. 橋本雄太, 「みんなで翻刻」, Code 4 Lib JAPAN Conference 2020, 2020年6月（招待あり）
4. Yuta Hashimoto, Honkoku 2: Towards a Large-scale Transcription of Pre-modern Japanese Manuscripts.

The 9th Conference of Japanese Association for Digital Humanities (JADH2019), Kansai University, August 2019. (査読あり)

5. Yuta Hashimoto, et al., Minna de Honkoku: Learning-driven Crowdsourced Transcription of Pre-modern Japanese Earthquake Records, Digital Humanities 2018, Mexico City, June 2018. (査読あり)

【シンポジウム】

1. 国際シンポジウム「デジタル化する歴史災害研究」2019年7月14日 於 東京大学地震研究所（東京大学地震研究所・史料編纂所・地震火山史料連携研究機構との共催）

【受賞等】

1. 2020年11月, IRI知的資源イニシアティブ ライブラリー・オブ・ザ・イヤー2020大賞
2. 2020年9月, IRI知的資源イニシアティブ ライブラリー・オブ・ザ・イヤー2020優秀賞
3. 2019年3月, デジタルアーカイブ学会2018年度実践賞
4. 2018年6月, The Alliances of Digital Humanities Organizations (ADHO) Paul Fortier Prize shortlisted (受賞対象の6件の研究へのノミネート)
5. 2018年6月, アート・ドキュメンテーション学会 野上紘子記念アート・ドキュメンテーション学会賞 (受賞者: 京都大学古地震研究会)

【新聞報道】

1. 読売新聞「歴史を読み解く＜上＞先人の災害警鐘 風化させず」(2020年5月10日24面)
2. 読売新聞「巣ごもり勉強術」学習アプリ「KuLA」で基礎知識 (2020年4月28日9面)
3. NHKおはよう日本「まちかど情報室・本もっと身近に「協力して古文書を翻訳」」(2020年3月23日)
4. 毎日新聞「崩し字翻刻 ウェブの力で 市民の知結集プロジェクト」(2019年9月21日大阪版夕刊3面)
5. 朝日小学生新聞「「くずし字」解読完了 5千人の力で! 「みんなで翻刻」」(2019年8月22日1面)
6. 日本経済新聞「古文書解読プロジェクトがリニューアル AIが補助」(2019年9月5日「文化往来」Web版)
7. 朝日新聞「防災へ みんなで古文書読み解く 東大地震研の史料500点, ネットで公開 5000人参加」(2019年7月25日朝刊26面)

6. 研究組織 (◎は研究代表者, ○は研究副代表者)

山田 太造 東京大学史料編纂所・准教授

中西 一郎 京都大学大学院理学研究科・名誉教授

加納 靖之 東京大学地震研究所・准教授

大邑 潤三 東京大学地震研究所・助教

堀川 晴央 産業技術総合研究所・主任研究員

北本 朝展 国立情報学研究所・教授

市野 美夏 情報システム研究機構データサイエンス共同利用基盤施設・特任助教

鈴木比奈子 国立研究開発法人防災科学技術研究所・特別技術員

鈴木 卓治 本館研究部・教授

後藤 真 本館研究部・准教授

天野 真志 本館研究部・特任准教授

◎橋本 雄太 本館研究部・テニユアトラック助教

【共同利用型共同研究】

館蔵資料利用型

(17) 山科家旧蔵史料の収集作業による鎌倉期訴訟手続の研究

2020年度

(研究代表者 工藤祐一)

1. 目 的

本研究の目的は、①鎌倉期の山科家旧蔵文書を網羅的に収集して文書目録を作成し、②そのうえで同家領をめぐる紛争関連史料を抽出・分析することにより、紛争の実態や政治・社会動向から当該期の公武政権の訴訟手続構造を再検討することにある。

2. 今年度の研究計画

- ①2020年4月から10月にかけて、国立歴史民俗博物館（以下、歴博）をはじめとする山科家旧蔵文書の所蔵機関に出向き、原本の調査・撮影を実施したうえで目録を作成する。
- ②同年11月から2021年3月にかけて、紛争関連史料の翻刻と内容の検討、そして論文化を進める。

3. 今年度の研究経過

今年度は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大予防を目的とした「緊急事態宣言」の発出に伴い、多くの研究機関で休館あるいは外部者の利用制限の処置がとられた。また、都道府県をまたいだ移動の「自粛」が再三「要請」されたため、遺憾ながら遠方の京都大学・同志社大学での原本調査を見送らざるをえなかった。そのため、原本の調査・撮影は、「緊急事態宣言」の解除に伴って休館・外部者の利用制限の処置を解除した、歴博・国立公文書館・東京大学史料編纂所に限定して実施することとなった。調査が実施できなかった史料については、史料編纂所架蔵の写真帳で確認するほか、宮内庁書陵部が所蔵する史料については、「書陵部所蔵資料目録・画像公開システム」(<https://shoryobu.kunaicho.go.jp/>)での閲覧で代替した。

文書目録に関しては、当初は網羅的な目録の作成を目指したが、すべての原本を調査できず、そうしたなかで研究目的②を達成するため、鎌倉時代に発生した山科家領をめぐる紛争関連史料を対象を絞って作成した。また、当然のことながら、史料の翻刻・内容の検討もこれらの史料を対象に行うこととなった。

4. 今年度の研究成果

- ①歴博以外に所蔵される山科家旧蔵文書について、これまで解明されてこなかった書誌学的な知見を獲得することができた。たとえば、歴博・国立公文書館（内閣文庫）・宮内庁書陵部がそれぞれ所蔵する史料の一部には、表紙（見返し裏部分）や巻尾に南北朝期に書かれたとおぼしい所収文書のリストが記載されており、同時期に同じ形式で作成されたことがわかる。そして、歴博所蔵分においては旧所蔵者である田中教忠による外題が付される一方で、国立公文書館・宮内庁書陵部所蔵分では田中による外題や考証の痕跡は確認できない。また、後者の装丁は共通しており、田中による装丁とは異なっている。これらの非文字列情報は、旧蔵文書の伝来プロセスを考察する上で有益であると考えられる。
- ②鎌倉時代中後期、とりわけ14世紀第2四半世紀以降における家領紛争の分析によって、鎌倉期の朝廷による裁判の歴史的特質について見通しを得ることができた。すなわち、先行研究では、持明院統と太閤寺統との両統による皇位継承を背景として山科家一門も分裂し、それぞれの皇統に奉仕するようになったこと、そして家領紛争の裁許が、そのときどきの治天の君によって転変したことが指摘されてきた。しかし、本研究によって、そもそも係争物件が異なること、山科家一門の分立を前提として、本家職を有する持明院統・太閤寺統それぞれから所領を安堵されたこと、そして所領全体を管理・処分できる「惣領」の地位をめぐる争いが当該紛争の本質だったことが明らかとなった。また、朝廷裁判における鎌倉幕府の位置づけや「悪党召し捕りの構造」についても再検討の余地があることが確認できた。

コロナ禍のなかで調査に制限が加えられた結果、原本調査・分析をすべて完了することができず、今年度は調査・研究成果の論文化にまで至らなかった。これについては、来年度に残りの史料調査を実施したうえで実現する予定である。

5. 研究組織（◎は研究代表者、○は研究副代表者）

◎工藤 祐一 学習院大学大学院人文科学研究科史学専攻博士後期課程

○田中 大喜 本館研究部・准教授

(18) 戦時期の女子学生日記の分析に基づく庶民の戦争体験の再検証 2020年度

(研究代表者 田中祐介)

1. 目的

本共同研究では、国立歴史民俗博物館が所蔵する戦時期・占領期の女子学生日記（H-965-802）を調査分析する。

日記は1941年9月15日から1949年4月27日までの計12冊（薄型ノート）が残されており、太平洋戦争の開戦から敗戦、戦後の混乱期までを含む。銃後の学校生活を知るための貴重な手がかりであると同時に、思春期に戦争と敗戦を経験した一人の庶民の感情、思考、および時局認識を知るための貴重な史料である。

本共同研究ではまず日記を全文翻刻したのち、全12冊の「つづき読み」（通読）により、三宅の学校生活および戦争経験の総体を明らかにする。その際、申請者の共同研究プロジェクト「近代日本の日記文化と自己表象」の成果を踏まえ、日記の史料的意義はもとより、日記帳の種類、枠組、使用法（「モノとしての日記」）、読者＝点検者（教員）を前提とした自己表象のありかた（「行為としての日記」）をも考察の範疇に含め、重視する。

加えて、研究期間は1年に限られるものの、展望的な研究としては、申請者が管理運営する「近代日本の日記資料データベース」（<https://diaryculture.com/>）を利用し、同時期に綴られた複数の日記の所感や経験を比較検証する「ならべ読み」（併読）の可能性を探る。これにより、経験の個別性と一般性を吟味しながら、戦争経験者が不在となる遠くない未来を見据え、庶民の戦争経験を複眼的に記録、継承するための方法的視座を探る。

2. 今年度の研究計画

代表者（田中）、館内担当教員（三上）に加え、協力者有志とともに読解班を設け、デジタル化した日記画像の利用により日記全体の翻刻と「つづき読み」をする。その際特に、高等女学校や各種職業学校の文化を研究する徳山倫子氏（関西学院大学、日本学術振興会特別研究員PD）の助言を仰ぎたい。読み解きの成果は、本研究の中間報告として国立歴史民俗博物館の館内または館外で報告する。そのうえで複数の論点を定めて日記を精読し。その成果を報告する。

日記の精読に並行して、論点を多角的に検証すべく、同時期に綴られた複数の日記を参照し、「ならべ読み」により、三宅の日記の史料としての可能性を探る。

なお、研究対象とする史料が日記という個人文書であることに鑑み、個人情報の取り扱いについては申請者の責任において慎重に考慮し、必要に応じて館内担当教員と相談の上で対処する。

3. 今年度の研究経過

新型コロナウイルスの感染拡大による緊急事態宣言、それにとまなう同館の臨時休館等の影響により、当初は資料の下調べと研究体制の構築に集中することとした。事前に館内教員の三上が読解に必要なメモ的な写真を一部撮影しており、それに基づき、資料としての基本情報を確認する一方で、日記に現れる個人情報を慎重に扱いつつ、膨大な量を読み解く必要から、専門知識を有する研究者および大学院生に協力をお願いし、翻刻および分析作業を促進するための読解班を7月に結成した。

8月10日、第1回研究会を開催し、資料の基本情報を共有するとともに、翻刻のルールを定め、分担を決めた。対面での研究会開催が困難な状況に鑑み、第1回研究会はZoomを用いたオンライン開催とし、状況が好転しない限り、オンラインの活動を基軸として研究活動を進めることとなった。以後、計7回のオンライン研究会を開催し、日記の翻刻と分析を進めた（8月22日、9月8日、10月3日、11月15日、12月6日、令和3年1月10日、2月14日）。

また、2020年11月2日（月）に、国立歴史民俗博物館において、新型コロナウイルス感染防止対策を取りながら、日記の熟覧を行った。短時間ではあったが、写真による読解では不明だった部分の確認や、日記の読解を継続するための準備作業を進めた。

研究会においては、毎回事前に、参加者各自に分担した翻刻のデータの提出（Excel）を求め、統合ファイルを作成することでデータの共有を図った。この取り組みの結果、令和2年度末の時点で、書き手である少女の国民学校時代（1941年9月から1942年3月）、および高等女学校1学年時代（1942年4月から1943年3月）の日記の翻刻が完了し、検索可能な形でデータ化（Excel）することができた。日記に登場する語句の意味やその歴史的背景に

についても報告を行い（後藤杏担当）、日記に対する理解を深めた。

4. 今年度の研究成果

日記読解の成果は、研究代表者が主催する「近代日本の日記文化と自己表象」第27回研究会（令和3年3月6日開催）にて、「特集企画 『日記文化』 研究の視座から戦時下の少女絵日記を読み解く」と題し、報告の機会を設けた。研究代表者である田中祐介、館内担当教員である三上喜孝に加え、翻刻作業の協力者である徳山倫子（日本学術振興会特別研究員PD）、河内聡子（東北工業大学総合教育センター講師）、後藤杏（埼玉大学大学院人文社会科学部研究科博士前期課程）、島利栄子（「女性の日記から学ぶ会」代表）が研究報告を担った。特集企画の構成と各報告の題目は以下の通りである。なお報告にあたっては、個人名を伏せるなど、個人情報の取り扱いに十分注意した。

【特集企画】「日記文化」研究の視座から戦時下の少女絵日記を読み解く

総論

「『私一人今日まで続けて来た』日記にみる少女の自意識と戦争表象」（田中祐介、明治学院大学教養教育センター専任講師）

戦時下の生活と身体

「戦時下の地方都市における少女の暮らし—日記に見る模範的な『少国民』としての学校・家庭生活—」（徳山倫子、日本学術振興会特別研究員PD）

「銃後の少女の身体的な規範意識とその行動—同時期の日記との比較を通して—」（河内聡子、東北工業大学総合教育センター講師）

戦時意識と戦争参加

「『大東亜戦争』開戦期における少女の戦時意識と戦争参加—国民学校六年生の絵日記から—」（後藤杏、埼玉大学大学院人文社会科学部研究科博士前期課程）

「国民学校の『防人の歌』教育と『開戦の日』—戦時下の少女の日記 1941年12月8日条をめぐって—」（三上喜孝、国立歴史民俗博物館教授）

展望

「戦時下の少女絵日記の可能性」（島利栄子、「女性の日記から学ぶ会」代表）

研究会では約30名の研究者との討議の時間を設け、多方面からの質問と助言により、新たな視角から資料の理解深化を図る手がかりが得られた。

また、代表者の田中は、REKIHAKU第3号（特集「日記がひらく歴史のトビラ」、2021年6月刊行予定）に寄稿した「近代日本の『日記文化』を探究する」の中で、本研究の成果の一部を報告した。

5. 研究組織（◎は研究代表者、○は研究副代表者）

◎田中 祐介 明治学院大学教養教育センター・専任講師

○三上 喜孝 本館研究部・教授

(19) 中世伊勢神宮領荘園の総合的研究 2020年度

（研究代表者 永沼菜未）

1. 目的

本研究は、国立歴史民俗博物館所蔵『田中穰氏旧蔵典籍古文書』（資料番号H-743）のうち、伊勢国度会郡（現三重県）に所在した大神宮法楽寺の関連資料「大神宮法楽寺領文書紛失記他四通」（H-743-454）および「伊勢国釈尊寺手継案他古文書」（H-743-416）25通を検討対象として、日本中世を代表する権門神社の1つである伊勢神宮（以下、神宮）の土地所有について解明することを目的とする。

法楽寺は、もとは神宮の祭主・宮司を輩出する大中臣氏の氏寺として創建され、鎌倉期には醍醐寺で修行した大中臣氏出身僧が代々寺務を務めてきた。さらに鎌倉後期に至り勅願寺と認められたのちは、室町期まで醍醐寺三宝山院流の同寺座主によって管領された。

法楽寺は神宮ならびに醍醐寺という中央と関わりの深い権門寺社と独自の関係を築いた一方で、鎌倉後期から南北朝期にかけて周辺地域の寺院を末寺化し、地域への影響力を強めた。また、「大神宮法楽寺領文書紛失記他四通」「伊勢国釈尊寺手継案他古文書」からは、法楽寺の寺領の中核に多くの神宮領が含まれていることがわかる。神宮

膝下地域に影響力を有していた寺院が神宮領に関与することが何を意味するのか、という論点は、神宮の土地所有を実態的に検討する手がかりとなるだろう。

本研究の検討対象となる資料については、小島鉦作氏が本館に所蔵が移るより以前に、ほぼ唯一の専論を発表している（小島「大神宮法楽寺及び大神宮法楽舎の研究——権僧正通海の事跡を通じての考察——」〈初出1928年。改稿し『伊勢神宮史の研究 小島鉦作著作集 第二巻』吉川弘文館、1985年所収〉）。しかし、所蔵が本館に移って以降、本資料に注目した論文は未だ確認できていない。

そこで本研究は、これまで部分的な言及に留まっていた『田中穰氏旧蔵典籍古文書』所収法楽寺関係資料について、研究の基盤となる資料情報の整備を主たる課題として研究を進めた。

2. 今年度の研究計画

本研究では、i 国立歴史民俗博物館所蔵『田中穰氏旧蔵典籍古文書』のうち「大神宮法楽寺領文書紛失記他四通」「伊勢国釈尊寺手継案他古文書」資料全点のデジタル写真撮影と全文翻刻をおこなったうえで、ii 文書内容进行分析し、神宮領研究のための論点を整理した。このほか、iii 館蔵資料の検討と並行して館外に所蔵されている関連資料の探索・調査をおこなった。

3. 今年度の研究経過

令和2年度4月から7月にかけて、法楽寺関係資料を博搜し、中世資料約300点を抽出した。本研究の対象となる館蔵資料の年記は鎌倉・南北朝期だが、この作業にあたっては院政期から戦国期までを調査対象とし、遺漏のないよう努めた。つぎに蒐集した資料すべての内容分析をおこない、中世伊勢神宮領荘園の研究という本研究の課題に即して整理した。

8月と9月にわたり「大神宮法楽寺領文書紛失記他四通」および「伊勢国釈尊寺手継案他古文書」全点の原本調査とデジタル写真撮影をおこなった。この時点までの研究成果を9月に開催予定であった古文書学会大会で発表することが決定していたが、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、同大会は次年度へ延期となった。そこで、令和3年度に開催予定の大会にて研究報告をおこなう予定である。

10月には、京都府立京都学・歴史館において同館所蔵『東寺観智院金剛蔵聖教』の調査をおこない、法楽寺の中興の祖である通海が醍醐寺僧として作成した文書および記録に接した。

11月から2月にかけて本研究の成果をまとめ、3月、今年度の成果のうち文書調査の結果を中心に執筆した研究ノートを『国立歴史民俗博物館研究報告』に投稿した。

4. 今年度の研究成果

原本調査の成果として、「大神宮法楽寺領文書紛失記他四通」の本文中挿入符による訂正が見られる箇所紙背に、文書作成責任者が訂正の証明として花押を記していることが確認できた。また、表面に捺されている印章の数について、『三重県史 資料編 古代・中世（下）』（三重県、2015年）記載の数値との異同を確認した。また、資料記載の年記と地名を照合し、本資料は南北朝期の南伊勢が政治的に不安定な時期に、法楽寺が自らの所領紙背の正当性を示す目的で作成されたことを明らかにした。つぎに、「伊勢国釈尊寺手継案他古文書」について、筆跡や虫損痕などから個別文書の作成時期や保存状態などについて新たな知見を得ることができた。

上記の原本調査および内容分析の成果として、先行研究がとりあげることのなかった文書を含めた総体的な検討をおこなうことが可能となった。先行研究では、法楽寺の動向について主に政治史との関連から通史的な検討がなされてきた。しかし一方で、これまで検討対象から外れていた文書はいずれも法楽寺の寺領知行について豊富な内容を含んでおり、本研究のテーマである中世神宮領荘園の支配について、神宮直轄組織外にある法楽寺が深く関わっていることが判明したのである。

法楽寺の成立と寺務継承に神宮と醍醐寺が深く関わっていたことはすでに述べたが、同寺の寺領経営についても、両者は不可欠な存在であった。法楽寺領の多くに神宮領が含まれており、その知行にあたって神宮と醍醐寺はそれぞれに年貢等の利益を得ていた。「大神宮法楽寺領文書紛失記他四通」「伊勢国釈尊寺手継案他古文書」を中心とする関連資料からは、法楽寺領において神宮と醍醐寺が互いを完全に排除することなく一種の共存の支配関係を展開している。こうした関係性は中世においてとくに神宮領に顕著にみられる特徴であり（拙稿「伊勢神宮膝下所領の構造——伊勢国多気郡常吉戸を事例に——」〈『国史学』224, 2018年〉）、法楽寺を中心に事例を蒐集し検討することは、これまで明らかにされてこなかった神宮領荘園を総合的に検証することに留まらない、中世荘園制研究を見直す課題としての意義をもつ。今後、さらなる研究報告や論文の発表を通して本研究の成果を学界に還元する予定である。

5. 研究組織（◎は研究代表者、○は館内担当教員）

◎永沼 菜未 本館・資料整理等補助員

○荒木 和憲 本館研究部・准教授

(20) 昭和戦前期「生活改善」運動と葬儀の簡素化に関する理念と実態 2020年度

（研究代表者 大場あや）

1. 目的

本研究の目的は、昭和初期～戦中期における生活改善運動などの「冠婚葬祭の簡素化」を掲げた官製運動が、地域社会においてどのように展開されたのか、行政と地域の2つの視点から明らかにすることである。

先行研究では、明治末期の地方改良運動（内務省）や大正期の生活改善運動（文部省）、昭和初期の農山漁村経済更生運動（農林省）などを新生活運動の前史として位置づけ、推進主体は異なりながらも儉約や無駄の排除、虚礼の廃止といった理念・発想は基本的に戦後も受け継がれたことを指摘している。また、実際に取り組まれた内容は「冠婚葬祭の簡素化」が最も多く、全国的に重視された項目であることも指摘されている。しかし、葬制研究においては、新生活運動をはじめ生活改善を掲げた運動（以下「生活改善」運動）が葬送習俗に与えた影響について十分な検討がなされていない。

本研究では、昭和初期から戦中期の「生活改善」運動における冠婚葬祭、とくに葬儀の改善に着目する。戦前期には、行政は何を改善すべきと考え、地域では何が実行に移されたのかを一次資料から明らかにし、戦後には何が引き継がれ、あるいは捨象されていったのか、その連続と変化を考察することを目的とする。

2. 今年度の研究計画

本研究は、館蔵資料の分析と現地における文献調査によって構成される。

- (1) 都道府県レベルの指導書の分析 本研究の軸となる資料は、上記『部落会 町内会 指導者必携』（石川県発行）である。戦時期の協力体制における会の運営方法や生活刷新の目標、冠婚葬祭などの社会儀礼の改善・モデルが示されている。本資料から、当時の生活刷新の理念と目標、および葬儀のどの要素が改善すべきと捉えられ、どのような指導が示されたのかを明らかにする。このような指導書は、都道府県、市町村（地域によっては各地区・集落）レベルにおいても発行されているため、他県の指導書を現地で収集し、分析を行う。申請者が集中的に調査を行ってきた山形県（家計における葬儀費用の割合が高く、改善すべき第一項目として指導されてきた）のほか、東京都および千葉県（下記②との関連）、山口県（戦後、運動が活発に展開された）の戦前期の指導書を対象とする。
- (2) 葬儀の記録・帳簿群の分析 昭和初期の伊能家資料のうち、『御葬儀当日支出費用概算書』『（香奠返し氏名控）』『領収証（葬儀費につき）』『支払帳（葬儀関係）』『沓岐葬儀費』『家計簿』といった実際の葬儀に関する記録・帳簿類を用い、当時行われた葬儀の実態把握を試みる。この際、事例の特殊性等にも十分注意を払う。
- (3) 中国（中華民国時代）との比較 日本と同時期に、中国、韓国、沖縄においても同様の「生活改善」運動が取り組まれている。申請者は、東アジアにおける比較研究を最終的な目標としている。よって、上記(1)(2)を中軸としながらも、『中国に於ける新生活運動概観』に見られる日本の影響（運動を提唱・推進した蒋介石は本書において日本を模範とするよう促している）を抽出し、葬儀の項目における日本との異同を析出する作業を進めたい。

3. 今年度の研究経過

本研究では、下記館蔵資料のうち、(1)を中心に、(2)(3)の分析もあわせて行った。

- (1) 都道府県レベルの指導書の分析 『部落会 町内会 指導者必携』（石川県発行）
- (2) 葬儀の記録・帳簿群の分析 『御葬儀当日支出費用概算書』『（香奠返し氏名控）』『領収証（葬儀費につき）』『支払帳（葬儀関係）』『沓岐葬儀費』『家計簿』（以上、伊能家資料）
- (3) 中国（中華民国時代）との比較 『中国に於ける新生活運動概観』

結果、(2)に関しては、情報が断片的なこと、地域・時代的に本研究課題への位置づけが難しかったことから、報告としてまとめる段階には至らなかった。また、(3)に関しては、当時の中華民国における新生活運動においても、「生活改善」「生活の合理化」「文明化」という観点から、冠婚葬祭、とくに婚礼・葬儀・埋葬に関する事項が

掲げられていた。しかしながら、(1)との比較検討に至るほど補足資料の収集が叶わなかった。よって、(1)に関する研究成果を中心にしていきたい。

4. 今年度の研究成果

本研究では、明治末期から昭和戦前期にかけて進められた「生活改善」を掲げた官製運動が、地域社会においてどのように展開されたのか、「冠婚葬祭の簡素化」に注目して検討を行った。戦前期には何が改善すべきと考えられ、地域ではどのような実践がなされたのかを一次資料から明らかにすることで、戦後の生活改善・新生活運動との比較を射程に入れている。

まず、館蔵資料の『部落会 町内会 指導者必携』(昭和16年、石川県発行)を中心に分析した。同資料は、大政翼賛体制下、「戦時生活刷新」のため県下各地域の指導者に向けて出された手引書である。次に、石川県における地域資料の蒐集・分析を行った。同県における明治末期～大正期における地方改良運動・民力涵養運動(ともに内務省主導)、生活改善運動(文部省主導)、昭和初期の農山漁村経済更生運動(農林省主導)の実践報告・指導者参考資料等を見ると、「冠婚葬祭の簡素化」は各町村の消費経済部門等において必ずと言ってよいほど取り上げられ、重要な位置を占めてきたことが分かる。具体的には、振舞・返礼の廃止・範囲縮小、香典返しの廃止・寄付、共同葬具・棺・火葬場・墓地の利用、婚礼・葬祭費用の基準設定、式服・用具の簡素化などである。そしてこれらの事項は、基本的に戦中期まで一貫して引き継がれていた。

とくに注目されるのは、同県では、共同葬具や共同棺などの共同設備の利用が遅くとも大正期より県内各地で見られることである。この「共同化」の流れは同県の戦後の運動においても中軸をなしている。先行研究では、冠婚葬祭の簡素化は「成果があがらなかった項目」とされてきたが、こうした「共同化」の事例を掘り下げ、通史的に検討していくことで、「成果」の再検討、さらには婚礼・葬送の変容史、戦後の冠婚葬祭互助会の展開史への接続が可能となると考える。同県における戦後の運動展開と「共同化」が進められた背景については、今後の課題としたい。

5. 研究組織 (◎は研究代表者、○は研究副代表者)

◎大場 あや 大正大学・講師 ○山田 慎也 本館研究部・教授

(21) 近世の普請における入札と実施システムの検討—幕府小普請方支配御屋根方棟梁鈴木家を起点に—

2020年度

(研究代表者 岩淵令治)

1. 目 的

「棟梁鈴木家資料」は、幕府小普請方支配御屋根方棟梁の鈴木市兵衛家に伝来した資料群で、絵図面、文書、設計用木組みからなる。幕府の公共建築の普請を担当した職人については、甲良家など作事方の史料・研究が中心であり、後発で町方大工からも登用があった小普請方については不明な点が多い。

研究代表者は、国立歴史民俗博物館在職中に、第三展示室のリニューアルに伴い、同文書の収集を担当し、絵図については全点撮影したが、十分な分析に至らなかった。昨年度、建築史の小粥祐子氏・文献史学の工藤航平氏より館蔵資料利用型共同研究が申請され、ようやく本史料群について本格的な検討がはじまった。

本研究では、こうした成果に学びながら、自身のこれまでの大名家史料等での検討(岩淵「幕末期松代藩江戸屋敷の作事と請負」<『大名江戸屋敷の建設と近世社会』中央公論美術出版、2013年>ほか)をふまえ、御用大工による入札史料や根拠の作り方といった建築の入札システムの一部を明らかにすることを目指す。

具体的には、(1)「屋根方・石方・鰯方・瓦師・壁方・砂利御本途帳」(H-1586-1-4-2)と(2)設計用木組み(H-1586-2)を分析する。(1)「本途帳」については、すでに西和夫の積算技術の研究があるが、作事方の甲良家の史料の検討であり、また入札システムや、物価等の分析は充分とはいえない。そこで、同史料の全文を翻刻し、さらに「旧定法当時物」(H-1586-1-4-3)や御用日記類や御用留(H-1586-1-4-4・5・7・8)といった文書類と合わせて検討をすすめる。他の「本途帳」との比較検討も試みる。

また、(2)は設計に重要な史料と考えられるが、管見の限り、先行研究はみられない。基礎的な情報を整理し、江戸東京博物館所蔵史料など、類似の史料との比較検討もこころみる。

以上の分析をふまえ、小粥祐子氏・工藤航平氏との連携をはかり、資料図録の刊行を目指す。

2. 今年度の研究計画

- (1) 「屋根方・石方・鰯方・瓦師・壁方・砂利御本途帳」については、全文の翻刻を行い、内容の分析をすすめる。さらに、他機関の藩の大工関係・入札関係史料の調査(金沢市立玉川図書館(金沢藩前田家／藩政史料)ほか)、他機関の幕府関係の史料調査(東京都立中央図書館甲良家文書ほか)、東京国立博物館(「本途帳」ほか)を実施し、比較検討を行う。

- (2) 設計用木組みに関する他機関での史料調査(江戸東京博物館など)を実施し、比較検討を行う。

以上の成果について、「棟梁鈴木家資料」を用いた他の館蔵資料利用型共同研究との合同研究会を開催し、情報を共有するとともに、研究成果の公開としての資料図録刊行に向けた資料選定・打ち合わせを行う。

3. 今年度の研究経過

緊急事態宣言のみならず、新型コロナウイルスcovid19の感染予防対策によるさまざまな制限によって、国立歴史民俗博物館を除き、予定していた調査がほぼ実施不可能となった。このため、東京都立中央図書館での調査の代替として、東京都公文書館の写本調査しか実施できず、(1)の全文翻刻と個別の内容、とくに書誌的な検討を行うことしか叶わなかった。

ただし、リモートによる研究会を2020年8月と2021年3月に実施することで、他の共同利用型共同研究で同じ資料を検討している小粥祐子氏・工藤航平氏と、相互の意見交換や情報共有をはかることができた。

4. 今年度の研究成果

- (1) 「本途帳」について、明らかになった点は以下の通りである。

- i 個別の帳面を写したもので、表紙とは順序とは異なり、①石方、②鰯方、③屋根方、④瓦師、⑤壁方、⑥砂利の順で記載されていた。なお、①～⑤は文政8(1820)年3月の作成が基本となっているのに対して、⑥は記載が少なく、作成年や作成者も示されていないため、他の5件とは性格が異なる。
- ii ①～⑤のうち、①～③は鈴木家の当主と思われる鈴木市兵衛が作成者に名を連ねている。鈴木家は屋根方のみならず、石方・鰯方にも関与していた可能性がある。また、④・⑤の作成には鈴木の名は見られない。表紙には「棟梁控」とあるため、この6つの品目をまとめた冊子は、鈴木家単独の作成ではなく、他の棟梁も同様の控を共有していた可能性がある。
- iii 基本となっているのは文政8(1820)年3月の作成部分で、これにその後の市中の値段(「当時」の値段)を書き添える形をとっている。最新のものは、天保13(1842)年の寛永寺文殊楼修復の際の値段の書上である。なお、とくに④瓦方については、詳細は不明だが「当時御直段」に基づいて文政六年に「煉塀灰柏切交手間」を「評議」したことが確認できる。
- iv 具体的に工事の対象となる建物としては、江戸城の本丸・西丸・紅葉山・二丸・三丸のほか、評定所・平川御春屋・桜田御用屋敷・竹橋御蔵・濱御殿・深川御船蔵・御薬園雉子橋御用屋敷・佐々木伝次郎御細工所・御鷹部屋・千駄ヶ谷硝煙蔵といった幕府の諸施設、上野寛永寺・小石川伝通院・品川東海寺・池上本門寺・氷川社など幕府に関係する寺社があげられている(④ほか)。

本途帳の基礎的な研究は西和夫によってすすめられ(同『近世日本における積算技術の研究』<博士論文 私家版>、同『江戸建築と本途帳』<鹿島出版社、1974年>)、日本建築史における江戸時代=建築の積算根拠の成立・「規格化の概念」の定着という位置づけの証左として評価が与えられている。こうした大筋に異を唱えるものではないが、上記の分析結果をふまえると、近世の普請における入札と実施システムを考える上で、今後、以下の検討課題があることが明らかとなった。

- 1 西氏は、幕府の大工が作事方と小普請方に分離した享保、宝暦期、当時値段が盛り込まれる天保期、の三つの時期を本途帳の作成時期として注目している。しかし、本史料のもととなった複数の本途帳が作成された文政8年3月については、検討されておらず、作成経緯や意図について検討する必要がある。この点で、同年に作成された慶應義塾大学三田メディアセンター所蔵「諸色本途帖」を比較検討する必要がある。
- 2 設定した価格を補正するという点で、その後の市場価格(当時値段)の加筆は重要である。西氏も指摘しているが、実際の分析は行っておらず、他の本途帳と合わせて検討する必要がある。
- 3 具体的な検討は作事方の甲良家のものだけである。ivから、本史料は小普請方の本途帳である可能性が高く、比較検討が可能であり、前掲「諸色本途帖」、東京都立中央図書館所蔵の作事方甲良家文書との比較検討が必要である。さらに後者については、西氏の分析は具体的には大工と絵師にとどまっており、他の品目についても検討が必要である。

なお、今後、新型コロナウイルスcovid19の感染予防対策で実施できなかった諸機関の関連史料の調査を行い、

比較検討をすすめたい。また、翻刻や、比較検討の成果については、国立歴史民俗博物館の資料図録（2022年度に刊行を申請予定）に反映させていく予定である。

5. 研究組織（◎は研究代表者，○は研究副代表者）

◎岩淵 令治 学習院女子大学・教授 ○大久保純一 本館研究部・教授

(22)「棟梁鈴木家文書」図面類による建築物の復元的研究 2020年度 (研究代表者 小粥祐子)

1. 目 的

本研究の目的は、館蔵「棟梁鈴木家資料」に収められた図面群（約72点）のうち、主に江戸時代の図面について復元的に明らかにすることである。

「棟梁鈴木家資料」は江戸時代末期から明治時代初期に、幕府と明治政府の公共建築の工事を現場で仕切った幕府支配御屋根方棟梁・鈴木家が所持していたものである。「棟梁鈴木家資料」として、偶然、残ったとはいえ、ここに収められた図面種類は平面図・石方絵図・屋根伏図が主であるという偏りが見られる。これまでの研究では、江戸時代の、特に上層階級の建物に関する図面群の場合、平面図とともに、立面と断面を併記した建地割図、矩計図も含まれることが多い。こうしたことから、図面に関する研究も平面図・建地割図・矩計図に特化してきた。

一方、同図面群には、石方絵図という、これまでの研究ではあまり対象とされていない特殊な図面がある。石方絵図は、江戸時代末期の江戸城二丸御殿のものであるが、土木の専門用語とともに馴染みのない記号が、図上に見られる。また「石」に関しては宝塔を一段一段毎に切り離してパースをつけて引いた図面などもあり、これまでの研究ではあまり指摘されていない貴重な図面である。

そもそも、御屋根方棟梁という職務の内容についても明らかになっていない。「棟梁鈴木家資料」には図面の他に、文書群があり、文献史学の工藤航平氏により解説・研究が進められている[2019年度共同利用型共同研究「棟梁鈴木家文書」にみる幕府小普請方支配御屋根方の職務]。このため、工藤氏の研究成果をもとに図面を見直すことにより、これまでの建築史研究では指摘されていなかった新たな点を見出すことを目指す。

本研究では、特殊な大工が持っていた特殊な図面を理解するために、主に江戸時代の図面類について、実寸を縮小、あるいは実際の図面寸法に忠実に引き直し、図面類を復元的に分析する。

2. 今年度の研究計画

「棟梁鈴木家資料」に収められた図面の復元をおこなうとともに、東北大学附属図書館（狩野文庫ほか）、江戸東京博物館、国立歴史民俗博物館、東京国立博物館、京都府立歴史館、国立公文書館、国立国会図書館などで関係する資料の調査をすすめる。また、「棟梁鈴木家資料」に関わる他の共同利用型共同研究課題のメンバーとの合同報告会および研究報告会を開催する。

3. 今年度の研究経過

・図面選別による復元建物の検討

本研究で扱う「棟梁鈴木家資料」は江戸時代末期から明治時代初期に、幕府と明治政府の公共建築の工事を現場で仕切った幕府支配御屋根方棟梁・鈴木家が所持していたものである。本研究の目的は、「棟梁鈴木家資料」に収められた図面群から、江戸時代の図面を用いて建物を立体的に明らかにすることであった。

まず、「棟梁鈴木家資料」の図面から建物を立体的に明らかにできる図面を選別した。同時に、江戸城建築図面を所蔵する東京都立中央図書館に類例があるか否かの調査を行った。ただし、新型コロナウイルスcovid19の感染予防対策による緊急事態宣言が発出され、同館が臨時休館したこと、また報告者の勤務先が東京都で、不要不急の外出を率先して自粛する必要があったことから原史料を調査することは断念し、同館のデジタルアーカイブ「TOKYOアーカイブ」において検索することで代用した。なお、江戸城建築図面は東京国立博物館にも所蔵されて史料調査を予定していたが、前述の状況から断念した。

図面を選別した結果、「棟梁鈴木家資料」の図面の中から、本研究の対象として、江戸城本丸御殿大奥向長局に関する図面を選び出した。

・本丸御殿大奥向長局平面の復元

次に、本丸御殿大奥向長局の年代比定を行った。「棟梁鈴木家資料」所収の本丸御殿大奥向長局図面は、長局全

体図と一〜四之側の局ごとに示した平面図とがある。本丸御殿は慶長・元和・寛永14・寛永17・万治2・弘化元・万延元年の合計7回、新築（再建）されている。これらの図面は、弘化2年または万延元年の平面であると考えられたが、平面構成が酷似しており、一見しただけでは年代比定することができなかった。

そこで、平井聖先生による先行研究ⁱを参照し検討した結果、弘化2年と万延元年とでは戸一戸の間取り寸法が異なることが異なり、万延元年のものであると判った。

本丸御殿大奥向長局の平面図を分析する過程において、『性差の日本史』展の研究成果の提供を受けた。

また、一般的に長局は2階建てであることが知られているが、「棟梁鈴木家資料」所収の長局図目には2階の平面が記されていない。そこで、東京都立中央図書館蔵の江戸城関連図面を参照しながら2階建ての構造について復元を試みた。今後は実際に図面に起こす予定で、その成果を国立歴史民俗博物館の刊行物の中で発表したい。

・関連文献調査と本丸御殿大奥向長局屋根の復元

本研究では、本丸・西丸・二丸御殿大奥向の長局を立体的に復元するために図面だけでなく関連する作事文書も解読した。作事関係文書の調査は、緊急事態宣言解除の谷間を狙って、国立公文書館にて行った。

長局は、どの御殿も棟割長屋のようになっていて、一つ一つの住戸は南北に長い鰻の寝床のような間取りになっている。開口部は南側と北側にしかなく一見すると採光が取りにくく感じる。このような長局の住環境について、図面を見る限りでは「不衛生」であると思われがちである。しかし、作事関係文書から、長局の採光面について工夫がなされていることが判った。その結果、図面を見直したところ、長局と長局の間に広い中庭を設けたり、各局の屋根を一棟で掛けるのではなく、各戸の境に屋根が掛からない「雨落ち」を設けることで採光に配慮した平面計画がなされていることを確認した。これによって屋根の掛け方も復元することができた。なお、報告者のこれまでの研究では、長局の屋根上に明り取りの窓が設けられたことが判っている。

4. 今年度の研究成果

本研究の目的は、「棟梁鈴木家資料」に収められた図面群から、江戸時代の図面を用いて建物を立体的に明らかにすることであった。

本研究では、本丸御殿大奥長局平面図8点を本研究の対象史料とすることとした。次に、これら図面の年代を比定した。次に、長局の平面構成を確認した。一般的に長局は2階建てであることが知られているが、「棟梁鈴木家資料」所収の長局図目には2階の平面が記されていない。そこで、東京都立中央図書館蔵の江戸城関連図面を参照しながら2階建ての構造について復元を試みた。

さらに、江戸城に関連する作事関連文書を調査した結果、長局の採光について図面上で検討した。長局は棟割長屋のようになっていて、一つ一つの住戸が南北に長い鰻の寝床のような間取りになっている。開口部は南側と北側にしかなく一見すると採光が取りにくく感じる。図面を見直した結果、長局と長局の間に広い中庭を設けたり、各局の屋根を一棟で掛けるのではなく、各戸の境に屋根が掛からない「雨落ち」を設けることで採光に配慮した平面計画がなされていることを再確認した。これによって屋根の掛け方も復元した。

「棟梁鈴木家資料」は文書群もあり、工藤航平氏と岩淵令治氏によって解読と分析が進められている。コロナ禍による緊急事態宣言が発出されたため、対面では実施出来なかったが、ZOOMを用いた研究会を2回実施し情報交換を行った。

5. 研究組織（◎は研究代表者、○は研究副代表者）

◎小粥 祐子 東京都公文書館公文書館専門員

○大久保純一 本館研究部・教授

(23) 幕府小普請方支配御屋根方棟梁の職掌と存立状況の研究 2020年度

（研究代表者 工藤航平）

1. 目的

館蔵「棟梁鈴木家資料」とは、幕府の公共建築の普請を取り仕切った幕府小普請方支配御屋根方棟梁の鈴木市兵衛家に伝来した資料群で、絵図面、文書、設計用木組みで構成される。奥向きを管轄した小普請方に関する資料は少なく、また、先行研究も主に大棟梁や大工棟梁という上位の役職に分析が限られているといえる。本資料群は、徳川幕府の職人集団の支配構造や職務内容等を解き明かすことに大きく貢献できる貴重な資料群と考える。

平成31年度館蔵資料利用型共同研究では、特に御用留帳の分析からは、これまで知られていなかった江戸城奥向や屋根方に限らない多様な職務や役回りが明らかになった一方で、支配構造のなかでの位置づけなど不明確な部分

の解明は課題として残された。

そこで本研究では、平成31年度共同研究の発展的継承を目的に、引き続き本資料群のうち文書史料を研究対象として、(1) 基礎情報の充実化(御用留帳の翻刻と収録記事細目の作成、情報の蓄積)を行うとともに、(2) 基礎情報の精緻な分析による鈴木家の職務実態の復元的把握、(3) 幕府関係史料も利用することで、幕府普請に携わる大工職人集団の特質と構造の解明を行う。また、大工職人に関する調査が進められている大名家の関係史料と比較検討することで、大工職人の総合的な理解を深めることとした。

特に、同資料群を素材に共同研究を実施する岩淵令治氏、小粥祐子氏などとの合同研究会を開催し、成果の共有とともに、成果を利用した歴史学・建築学としての研究の深化を図る。

2. 今年度の研究計画

平成31年度共同研究に引き続き、御用留帳の史料翻刻をすすめ、さらにその収録記事細目の作成をおこなう。鈴木市兵衛家に関する文献・史料の調査を、国立公文書館(多聞櫓文書／幕府の史料)、国立国会図書館(旧幕引継書／町奉行の史料)、東京都立中央図書館などにおいて実施。大名家大工棟梁等に関する文献・史料の調査を、三重県総合博物館(津藩藤堂家／藩政史料)、三重県伊賀市(津藩藤堂家／伊賀作事方大工)、石川県金沢市立玉川図書館(金沢藩前田家／藩政史料、御抱え大工家史料など)でおこなう。

また、「棟梁鈴木家資料」を利用した他の共同利用型共同研究との合同研究会を実施し、棟梁鈴木家資料のアーカイブズ学的検討、幕末期における鈴木家の具体的な役務や存立状況の解明、研究成果の公開としての資料集刊行に向けた資料選定・打ち合わせをおこなう。

3. 今年度の研究経過

・「御本丸大奥向御普請御用留」にみる江戸城修復普請の検討

「御本丸大奥向御普請御用留」(H-1586-1-4-7)は、「二丸奥共消防御修復之分書附込」と記述があるように、安政6年(1859)10月17日申上刻(15時頃)、江戸城本丸中之口辺りより出火した火災被害の修復普請に関わる記録である。火災発生の日から普請が完了した11月21日までを日記調に記録している。特に「焼失」と「消防荒」とを分け、後者の修復普請を行っていることから、消火活動に伴って損じた箇所への修復に絞ることができよう。

出火当日、鈴木市兵衛は夜詰め番でもあったことから、同日夜に老中・若年寄の見廻りがあったことや、五拾三間通長局で下火が残っていたため、鎮火のために人足を出したことなど細かなことも記録されている。

本研究プロジェクトと関係する点では、上役の大工棟梁は部屋・廊下・櫓・堀など施設ごとに持場が割り当てられたのに対し、鈴木市兵衛ら諸向惣代は大工棟梁の持ち場を越えて専門分野の職種(屋根方、壁方、鍛冶方、建具方など)をもって普請に従事したこと、担当する職種は特定のものに限らず臨機応変に兼務したこと、大工頭―元メ―大工棟梁―諸向惣代―職人・人足という構造のなかで、諸向惣代らが職人・人足の手配、材料の調達、経費の執行など実質的に普請を動かす存在であったことがわかる。

本史料は、後述のように資料群の性格を理解するために役立つだけでなく、江戸城における火災被害の復旧過程や支配構造を詳しく知ることのできる貴重な資料と評価することができる。

引き続き、これら史料の分析をさらに進めるとともに、作事方の大工職人らの史料とも合わせて検討を行っていく。

・棟梁鈴木家資料の構造と特質―御用日記と他の資料との関係性―の検討

①御用留帳の性格

2020年度の共同研究の成果として、元治元年(1864)から安政4年(1857)まで記録された御用日記3点の分析と性格を解明した。これらは日常の職務に関連して収集された多様な情報が記録されており、普請に携わる施設が江戸城内外に広範囲に及ぶことが確認できた。江戸城の主要施設は作事方の所管であり、それ以外を所管する小普請方の実態が明らかとなった。

一方、本年度に主に分析を行った上記「御本丸大奥向御普請御用留」は安政6年(1859)10月17日に発生した江戸城火災の修復普請という特定テーマの記録である。

断片的な史料からの分析になるが、通常は日常の職務を記録し、江戸城修復など大規模な普請に際しては別途、その事業に特化した記録を作成するという記録管理方法が採られていたと推察できる。

②「屋根方・石方・筋方・瓦師・壁方・砂利御本途帳」(H-1586-1-4-2)

本史料については、「近世の普請における入札と実施システムの検討―幕府小普請方支配御屋根方棟梁鈴木家資

料を起点に一」(研究代表者・岩淵令治)の成果報告書も参照のこと。

本来は個々の職種ごとに作成される場合が多いが、この史料は6種の本途帳を1冊にまとめたかたちとなっているという特徴を有する。なぜ1冊にまとめられたのかという疑問を解くヒントを、「御本丸大奥向御普請御用留」に見つけることができた。

安政6年の江戸城本丸二丸修復普請は、棟梁7名(村松・溝口・柏木・依田・大谷・小林・清水)に持場が割り当てられ、そのもとで屋根方など各職種の棟梁(「諸向惣代」とも)が実施する体制が採られている。この際、本来は屋根方を専門とする鈴木市兵衛の肩書きには、「屋根棟梁・壁方・石方・鋸方・砂利」と記されている。つまり、臨時的に屋根方のほか4種の職種を兼務したということになる。この時に担当した5つの職種と本資料群の本途帳にまとめられた職種とが一致するのである。兼務は比較的多く確認することができるが、この5種を兼務することは現在のところ他に確認できない。以上のことから、「屋根方・石方・鋸方・瓦師・壁方・砂利御本途帳」(H-1586-1-4-2)は、安政6年の江戸城本丸二丸修復普請に関連して作成されたものと推察できる。

御用日記には、修復普請の過程で銀相場や職人賃金の高騰を背景に、請負金の割り増しが願い上げられている。割り増しの積算根拠として本途帳が利用されることもあるため、本途帳の位置づけも解明できるものとする。

③江戸城関連絵図面

絵図面については、「『棟梁鈴木家資料』図面類による建築物の復元的研究」(研究代表者・小粥祐子)の成果報告書も参照のこと。

本資料群には、全76枚の江戸城と幕府関連施設の絵図面が存在する。それらの大半は製作年代が未詳のため、施設等の特徴から製作年代を読み解く分析が行われている。一方、絵図面の製作年代とは別に、鈴木家が収集した年代についても検討しなければならない。これは、絵図面が鈴木家で製作されたものか、幕府で製作されたものを鈴木家がどこかの段階で書写などのかたちで収集したものかという資料・資料群の性格を評価するために必要な情報となる。

「御本丸大奥向御普請御用留」には、10月28日に江戸城の定小屋に備えていた「大奥向惣絵図」(「御本丸奥向絵図」とも)を許可を得て拝借し、11月15日まで写し取っていたことが記録されている。

小粥氏によると、棟梁鈴木家伝来の絵図面は国立歴史民俗博物館のほか、江戸東京博物館、個人に所蔵されているが、「大奥向惣絵図」は個人所蔵のなかにあるとのことである。後者の絵図面は鈴木家の上役にあたる大工棟梁の資料群であるため、書写するために拝借した本図の可能性もある。また、棟梁鈴木家資料のなかでは、「御本丸御表向中奥惣絵図面」(H-1586-1-1-1)があること、もしくはH-1586-1-1の一括が該当するかもしれないという。引き続き、上記の情報を念頭に、絵図面の分析を行う必要がある。

・まとめと課題—次年度以降の取り組み—

本年度は、i 基礎情報の蓄積と、ii 「御本丸大奥向御普請御用留」の分析を主に、資料群の構造と性格の再検討を実施した。その成果は上記の通りである。

研究プロジェクトは本年度で終了となるが、2021年度以降も、岩淵令治氏、小粥祐子氏と共同して研究を実施していくこととした。

①関連資料の調査・分析 本年度は、徳川幕府の職人集団の実態解明、大名家の大工職人集団との比較研究を行うため、国立国会図書館や東京都立中央図書館、津藩藤堂家関連資料(三重県)や金沢藩前田家関連資料(石川県)での資料調査を実施する計画であった。しかし、年度当初より新型コロナウイルス感染症に伴う緊急事態宣言の発令や県を超えての移動自粛が求められ、資料保存利用機関の臨時休館や利用制限が1年を通じて行われたため、計画的な調査を実施することができなかった。年度末に石川県(金沢藩)および富山県(富山藩)の関連資料の調査を行い、金沢藩前田家の作事方の史料調査で成果があった。次年度以降、これらの分析を実施していくとともに、本年度に計画していた調査を適宜実施し、研究を深めていく。

②棟梁鈴木家資料の共同研究 本年度は対面での共同研究が行えなかったため、ZOOMを利用したリモート形式での共同研究を2回実施した。御用日記、本途帳、絵図面という本資料群の特徴的なまとまりごとに、各々の専門に即して調査・研究を行い、情報共有を図ることで資料群の構造と特質を理解するとともに、研究の深化を図った。本年度も共同研究を通じて、大きな成果を得ることができた。

③成果の公表と共同研究の継続 2年度にわたる共同研究の成果を公表すべく、資料集の刊行を計画している。掲載資料の精査、解題や研究論文の執筆を2021年度に行い、2022年度の刊行を目指す。そのため、共同利用型共同研究としての申請は行わないが、引き続き「棟梁鈴木家資料」の共同研究を実施していく。

4. 今年度の研究成果

本研究では、棟梁鈴木家資料の研究基盤構築と幕府の職人集団の実態解明を目的に、i 基礎情報（御用留帳の翻刻と記事細目の作成、関連情報の蓄積）を行うとともに、ii 基礎情報の詳細な分析による屋根方棟梁鈴木市兵衛の職務実態の復元的把握の分析を行った。なお、当初計画したiii幕府の大工職人集団の実態解明、iv 大名家との比較研究は、新型コロナウイルス感染症に伴う歴史資料保存利用機関の臨時休館・利用制限措置のため、史料調査を実施することができなかったことから、来年度以降の課題とした。

御用日記の史料翻刻を完了し、記事細目の精査もほぼ完了することができた。史料分析は主に安政6年10月に発生した火災被害の修復普請を記録した「御本丸大奥向御普請御用留」（H-1586-1-4-7）の分析を行い、普請過程の復元的理解と、大工棟梁や他の専門職人方（諸向惣代）との関係について分析を行った。

また、同史料を用いて、資料群の構造と特質の解明を行った。①御用日記は、平時に職務全般を記録するとともに、大規模普請の際にはそれに特化した御用日記を作成するという記録管理を採っていたこと、②「屋根方・石方・筋方・瓦師・壁方・砂利御本途帳」（H-1586-1-4-2）が安政6年10月の復旧普請に際して作成された可能性が高いこと、③同じく「大奥向惣絵図」（「御本丸奥向絵図」とも）が江戸城定小屋から拝借して写しを作成し、棟梁鈴木家伝来資料に蓄積されたこと（現在はおそらく個人所蔵の資料群に所在）を明らかにすることができた。

同資料群を利用した共同研究を実施する岩淵令治氏、小粥祐子氏と本年度に2回、リモートでの研究会を実施して情報共有を図り、同資料群の構造と特質を理解するための有益な成果を得た。また、2022年度に資料集（絵図画像、史料翻刻、研究論文）の刊行することを目標に、次年度以降も継続して自主的な研究会を開催することとした。

5. 研究組織（◎は研究代表者、○は研究副代表者）

◎工藤 航平 東京都公文書館公文書館専門員

○大久保純一 本館研究部・教授

分析機器・設備利用型

(24) 鉛同位体比分析による鉛ガラス嵌入馬具から東アジア国際関係を探る 2020年度 (研究代表者 村串まどか)

1. 目的

本研究では新羅製と考えられる馬具に嵌入された鉛ガラスに着目し、鉛同位体比分析から鉛の原産地を明らかにすることで、古代の国際関係を辿っていくことを目的とする。船原古墳1号土坑（福岡県古賀市）から出土した新羅製と考えられる馬具のうち、「辻金具」と「雲珠」と呼ばれる部分において、ガラスの装飾が施されている。九州歴史資料館の調査によると、このガラスはケイ素Siと鉛Pbを含むことから「鉛ガラス」であることが明らかになった。鉛ガラス製のガラス製品は中国戦国時代から漢代頃にかけて出現し、日本列島においても弥生時代の遺跡からの出土例が報告されている。その後、鉛ガラスの製造は断絶するが、『随書』より隋代において緑色鉛ガラスが復活したとされる。こうした背景から鉛ガラスを用いて新羅製の馬具が作られる過程において、隋から新羅へ原料ガラスが輸出されたか、鉛ガラスの生産技術が隋から新羅へ伝わった可能性が考えられる。

船原古墳から発見された馬具装飾の鉛ガラスに対し、鉛同位体比分析による原料産地の推定というアプローチをすることで、馬具制作の技術伝播の実態解明が期待される。本研究では、このように大変注目度の高い船原1号土坑から出土した馬具の鉛ガラスを対象として鉛同位体比分析を実施し、隋-新羅-倭における国際関係を明らかにすることを目指す。

2. 今年度の研究計画

本研究では、福岡大学文学部の桃崎祐輔教授に資料（船原古墳1号土坑出土馬具の鉛ガラス）の情報や背景についてご教示いただきながら進める。まず資料が保管されている九州歴史資料館にて観察等や調査状況を把握したうえで、同館へ可搬型蛍光X線分析装置（OURSTEX100FA）を持ち込み、詳細な化学組成分析を行う。この分析では、すでに明らかになっているケイ素Siや鉛Pb以外にどのような元素が含まれているかを明らかにする。含有元素の特定に加えて、申請者は同装置を用いてこれまでも鉛ガラスの分析調査に携わっており、既存のデータとの比較も試みる。

上記の非破壊分析のあと、破壊分析の許可が得られている資料の剥離片を用いて鉛同位体比分析調査を実施する。鉛同位体比分析は、鉛の安定同位体比が鉱床によって異なるという性質から、資料に含まれる鉛同位体比を測定す

ることによって原料産地を推定する方法である。剥離片の前処理やマルチコレクター ICP質量分析計 (MC-ICP-MS) での測定は、国立歴史民俗博物館の齋藤努教授の指導のもとに進める。

データの解釈については、化学組成分析と鉛同位体比分析の結果をもとに、桃崎教授や古賀市教育委員会の担当者、齋藤教授と協議を重ねて考察していく。

3. 今年度の研究経過

福岡県古賀市・船原古墳 (6 世紀末～7 世紀初頭) は国指定史跡であり、古墳に隣接する埋納坑から大量の馬具をはじめ、さまざまな副葬品が出土している。船原古墳の出土品はその量だけでなく、古代の国際交易や当時の生産技術など様々な視点で大変注目度の高い資料である。

本研究では船原古墳の出土品の中でも、ガラス装飾付辻金具・雲珠に着目した。このようなガラス装飾がある馬具は、韓国慶州の金冠塚 (5 世紀後半) や鶏林路14号墳 (6 世紀前半～中葉) などに類例があり、新羅製品と考えられる。このガラス装飾は九州歴史資料館が行った調査によってケイ素と鉛を含むことから、鉛を多く含む鉛ガラスであることが明らかになっている。鉛ガラスは中国・戦国時代から漢代頃にかけて出現し、日本国内では弥生時代の出土例以降の報告例は多くはないが、7 世紀後半には国内での一次生産が行われていた。一方、船原古墳が築造された 6 世紀～7 世紀頃では、銅碗や青銅鈴などの研究から、朝鮮半島産や日本列島産の鉛原料が用いられた事例が報告されている。したがって当該時期の鉛ガラスの原料は中国産、朝鮮半島産、日本産の可能性が想定される。そこで本研究では鉛同位体比分析によって、ガラス装飾付辻金具・雲珠の鉛ガラスの原料産地の推定を試みた。鉛同位体比分析は、鉛の安定同位体の存在比が鉱床によって異なるという性質から、試料に含まれる鉛同位体比を測定することで、鉛原料の産地を推定する方法である。鉛同位体比分析によって得られた情報が、そのまま鉛ガラスや馬具の生産地域の特定につながるわけではないが、馬具の歴史的背景の検討には重要な情報である。この結果を踏まえて、本研究にご協力いただく福岡大学人文学部の桃崎祐輔教授をはじめ、馬具を専門とする研究者らと検討を重ねていき、馬具の生産地域や流入について考察する。本研究によって得られる成果は、古代の東アジアにおける製品や技術の伝播の実態を明らかにする一助になると考えられる。

本研究の内容は [1] 蛍光 X 線分析による事前調査と [2] 鉛同位体比分析による本調査、の 2 つに分けて進めた。[1] 事前調査の目的は、対象とする資料に鉛が含まれているか否か、鉛以外にどのような元素を含むか、といった資料の化学組成を大まかに把握することである。非破壊で比較的簡便に元素情報が得られるため、蛍光 X 線分析法を採用した。この結果をもとに鉛同位体比分析の対象を選出する。この事前調査は 2020 年 7 月 20 日から 22 日にかけて、資料を保管する九州歴史資料館にて実施した。分析対象とした資料はここでは大きく 4 つに分けて整理した。その内容は、①ガラス装飾付辻金具・雲珠 (ガラス部分)、②ガラス装飾付辻金具・雲珠 (金属部分)、③鋳造製青銅鈴、④国産・非国産馬具の計 47 点である。分析装置は可搬型蛍光 X 線分析装置 OURSTEX100FA-IV を用いて、定性分析を行った。本研究では当初、①ガラス装飾付辻金具・雲珠 (ガラス部分) のみを対象と想定して計画を進めていたが、本研究にご協力いただいている桃崎教授や古賀市担当者らと協議し、船原古墳の馬具の総合的な評価のため、関連する資料 (②～④) にも範囲を広げた。

調査結果の一覧を本報告書末尾の表に示し、①～④の各結果の概要は以下にまとめた。

①ガラス装飾付辻金具・雲珠 (ガラス部分)

先述のように九州歴史資料館の調査によって、鉛ガラスであることが明らかになっている。本研究の事前調査でも同様な特徴が確認され、鉛ガラスであることを追認した。

②ガラス装飾付辻金具・雲珠 (金属部分)

辻金具と雲珠の金属部分は銅を主成分とし、分析したすべての資料で鉛も検出されたことから鋳銅製と想定されるが、スズは検出されなかった。また、水銀と金も検出されたことからアマルガム渡金が施されていたと考えられる。

③鋳造製青銅鈴

鋳造製青銅鈴は大型鈴と中型鈴に分かれる。すべての資料で鉛が検出され、一部の資料を除いてスズも検出された。また一部の資料ではヒ素も検出され、大型鈴ではすべての資料でビスマスが確認された。

④国産・非国産馬具

国産・非国産馬具は金銅装鞍覆輪、花形杏葉、玉虫杏葉、鳳凰文杏葉、金銅製辻金具、歩揺付飾金具、二条線引手、鉄地金銅張辻金具、鍛造鈴である。このうち花形杏葉 (番号 150) と鉄地金銅張辻金具 (番号 74-4) にのみ鉛を明瞭に検出した。本研究協力者の古賀市担当者によると、花形杏葉と鉄地金銅張辻金具は国産と目される馬具であり、一方で非国産と考えられる馬具では顕著に鉛を検出するものはなかった。

上記の〔1〕事前調査の結果を受け、鉛同位体比分析の対象とする資料の選出を進めた。まず鉛同位体比分析は破壊分析となるため、既に許可を得ているガラス装飾部分（剥落した破片）に加えて、〔1〕事前調査の結果を踏まえて、金属部分についても古賀市より分析の許可を得た。齋藤教授の助言を受け、研究協力者と協議の結果、ガラス装飾部分は5点、ガラス以外の金属部分は9点の資料を選出した。

本報告書執筆現在、〔1〕事前調査を終えて〔2〕鉛同位体比分析による本調査のための対象資料の選出までが完了した。また、出土馬具の網羅的な化学的調査によって、船原古墳の馬具への理解を深めることができた。しかしながら、本年度は新型コロナウイルスによる活動制限の影響を大きく受け、当初の研究計画から大幅な変更を余儀なくされた。また、本年度内の〔2〕鉛同位体比分析のサンプリングや同位体比測定の実現までには至らなかった。報告者は幸い次年度の同制度を利用させていただくことができたため、引き続き鉛同位体比分析の実現を目指したい。

4. 今年度の研究成果

福岡県古賀市・船原古墳（6世紀末～7世紀初頭）からは多くの副葬品が出土し、それらは当時の国際交易や生産技術などを知るうえで大変興味深い資料である。そのうち本研究で着目したのは、新羅で作られたと考えられるガラス装飾付辻金具・雲珠であり、この装飾に用いられたのは鉛ガラスであることがわかっている。鉛ガラス自体は戦国時代から漢代頃にかけて中国で生産されはじめ、古代の東アジアで発見例が報告されている。一方、船原古墳が築造された6世紀～7世紀頃の鉛原料については、朝鮮半島産や日本列島産の鉛鉱石の利用が指摘されている。したがって船原古墳の馬具に使われた鉛ガラスは、中国産、朝鮮半島産、日本列島産の原料を用いた可能性が想定される。本研究では、鉛同位体比分析による原料の産地推定から、本資料の歴史的背景を考察することを目指した。

本研究は〔1〕蛍光X線分析による事前調査と〔2〕鉛同位体比分析による本調査の2段階に分けられる。また、本研究ではガラス装飾部分だけでなく、馬具を構成する金属部分も対象とした。まず〔1〕事前調査では、資料を保管する九州歴史資料館にて計47点の馬具について化学的な調査を行った。各資料の組成的な特徴を把握し、その結果を受けて研究協力者らと協議の結果、鉛同位体比対象資料の選出まで行った。本年度は新型コロナウイルスによる活動制限の影響から、サンプリングや同位体比測定までには至れなかったが、船原古墳の馬具に関する網羅的な調査を実施することができ、その理解を深めるための情報を得ることができた。

5. 研究組織（◎は研究代表者、○は研究副代表者）

◎村串まどか 筑波大学人文社会系・学振特別研究員

○齋藤 努 本館研究部・教授